

平成30年度 当初予算説明附属資料

一般会計

議会事務局	・・・	1
出納室	・・・	3
総務課	・・・	4
企画課	・・・	17
住民課	・・・	33
福祉保健課	・・・	43
保育園	・・・	66
農業委員会	・・・	67
農林課	・・・	69
建設課	・・・	88
教育課	・・・	99

特別会計

国民健康保険会計	・・・	117
簡易水道会計	・・・	128
農業集落排水会計	・・・	130
介護保険会計	・・・	133
介護サービス会計	・・・	150
後期高齢医療会計	・・・	153
発電事業特別会計	・・・	155
日南町病院事業会計	・・・	156

新規事業分	・・・	158
-------	-----	-----

平成30年度一般会計当初予算説明資料

01 款 議会費

01 項 議会費

01 目 議会費

議会事務局

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1195 議会活動	78,371	102,795	△ 24,424	0	0	0	78,371

○ 事業説明

- ・議会基本条例の理念に基づき、議会活動のさらなる活性化と質の向上を図る。
- ・全議員が議員研修を2回(大津市、大阪市)受講し、議員個々の能力向上に資する。
- ・議会報告会及び意見交換会を実施し、議会活動について説明責任を果たし、民意を反映した行政チェック機能の向上に努める。
- ・昨年度導入した議会放送システム及び議会タブレットシステムを有効活用し、本会議及び各委員会等の情報公開を積極的に行う。

○ 主な執行経費

議員報酬(12名分)		33,372 千円
議員期末手当		11,180 千円
議員共済年金負担金		12,102 千円
一般職給		4,671 千円
賃金(嘱託職員)		2,747 千円
旅費		3,034 千円
内訳 {	議員(正副議長、行政調査、費用弁償)	2,690 千円
	職員	344 千円
議長交際費		150 千円
需用費		1,143 千円
内訳 {	「議会だより」印刷費(年4回発行)	819 千円
	その他、図書等	324 千円
役務費		413 千円
内訳 {	電話料・郵券料	24 千円
	タブレットクラウドシステム利用料	389 千円
委託料		3,111 千円
内訳 {	議事録作成委託料	2,706 千円
	議場放送システム保守委託料	405 千円
使用料及び賃借料(バス賃借料等)		150 千円
負担金補助及び交付金		1,599 千円
内訳 {	鳥取県町村議会議長会負担金	788 千円
	西部町村議会議長会負担金	476 千円
	森林交付税フォーラム参加負担金	6 千円
	全国森林環境税創設促進議員連盟負担金	20 千円
	行政調査等各種会合負担金	50 千円
	議員研修参加負担金	259 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

06 項 監査委員費

01 目 監査委員費

議会事務局

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1196 監査委員会運営 事務	988	988	0	0	0	0	988

○ 事業説明

- ・監査計画、実施計画に基づき、例月出納検査(12回)のほか、定期監査(2回)、決算審査(1回)を行う。また、必要に応じ随時監査を実施する。
- ・各種研修に参加し、監査に関する知見を高める。
- ・事務事業の執行が、予算及び法令に基づいて適正に行われているかに留意の上、監査を実施し、行政に対する住民の信頼を高める。

○ 執行経費

委員報酬			918 千円
内訳	識見監査委員	51,000円×12ヶ月	612 千円
	議選監査委員	25,500円×12ヶ月	306 千円
需用費(監査関係図書購入)			20 千円
負担金補助及び交付金			50 千円
鳥取県町村監査委員協議会負担金			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

04 目 会計管理費

出納室

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1269 会計管理事務	879	866	13	0	0	0	879						
<p>○ 事業説明 公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な保管、運用に努める。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">需用費</td> <td style="width: 40%;">全庁事務用品、封筒印刷代</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">370 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵券料及びクレジットカード収納、口座振替手数料等</td> <td style="text-align: right;">509 千円</td> </tr> </table>								需用費	全庁事務用品、封筒印刷代	370 千円	役務費	郵券料及びクレジットカード収納、口座振替手数料等	509 千円
需用費	全庁事務用品、封筒印刷代	370 千円											
役務費	郵券料及びクレジットカード収納、口座振替手数料等	509 千円											

02 款 総務費

01 項 総務管理費

05 目 財産管理費

出納室

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1008 基金管理事務	5,200	4,266	934	0	0	5,200	0																					
<p>○ 事業説明 基金利子を適正に管理し、積立等を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">積立金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,910 千円</td> </tr> <tr> <td> 財政調整基金利子</td> <td style="text-align: right;">3,480 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減債基金利子</td> <td style="text-align: right;">520 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 公共施設等建設基金利子</td> <td style="text-align: right;">890 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> わかもの定住促進基金利子</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">290 千円</td> </tr> <tr> <td> 土地開発基金利子</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								積立金		4,910 千円	財政調整基金利子	3,480 千円		減債基金利子	520 千円		公共施設等建設基金利子	890 千円		わかもの定住促進基金利子	20 千円		繰出金		290 千円	土地開発基金利子		
積立金		4,910 千円																										
財政調整基金利子	3,480 千円																											
減債基金利子	520 千円																											
公共施設等建設基金利子	890 千円																											
わかもの定住促進基金利子	20 千円																											
繰出金		290 千円																										
土地開発基金利子																												

12 款 公債費

01 項 公債費

02 目 利子

出納室

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1401 資金運用利子償還事務	200	300	△ 100	0	0	0	200			
<p>○ 事業説明 資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">償還金利子及び割引料</td> <td style="width: 40%;">一時借入金利子</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">200 千円</td> </tr> </table>								償還金利子及び割引料	一時借入金利子	200 千円
償還金利子及び割引料	一時借入金利子	200 千円								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1001 一般管理事務	260,124	267,821	△ 7,697	0	500	682	258,942

○ 事業説明

効率的な行財政運営のため、経費、人件費の適正化に努め、併せて職員の資質向上のため自治研修や中央研修に派遣及び内部研修を実施する。また人事考課を実施する。

新卒者等を臨時職員に採用し、若者定住と地域後継者の確保を図るとともに、障がいのある方への軽作業委託を継続して実施する。

ふるさと納税制度を活用し町内特産品のPR及び財源の確保を図る。

LED防犯灯設置に係る助成制度により地域防犯の向上を図る。

○ 執行経費

特別職給	2名分	17,520 千円
職員給与	19名分	64,393 千円
職員手当、共済費		77,294 千円
臨時職員等賃金		21,410 千円
報償費	ふるさと納税寄附お礼品	5,000 千円
	職場研修講師謝金	20 千円
普通旅費	特別職、管理職、一般職員研修	4,138 千円
町長交際費		1,850 千円
消耗品費、電話、郵券料等		5,135 千円
委託料		1,508 千円
使用料及び賃借料		
	コピー機使用料他	3,396 千円
	ふるさと納税手数料	1,296 千円
備品購入費		100 千円
負担金補助及び交付金		
	町村職員採用試験費用負担金	30 千円
	職員研修負担金	1,880 千円
	県町村会負担金	165 千円
	西部町村会負担金	2,055 千円
	日野高校魅力向上コーディネータ負担金	1,275 千円
	その他負担金	541 千円
	LED防犯灯設置補助	500 千円
	退職手当組合負担金	50,618 千円

○ 財源

過疎地域自立促進特別事業債	500 千円
諸収入	雇用保険料納付金等 682 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																
1002 職員健康福利厚生事業	2,025	2,006	19	0	0	0	2,025																																
<p>○ 事業説明</p> <p>職員の健康を守るため、定期健康診断及び人間ドックを実施し、職員の健康状態の把握と職員個々の健康管理への意識の向上を図る。 また、職員の心の健康を守るために、全職員にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス対策への意識の向上を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">需用費</td> <td style="width: 45%;">薬品代(置き薬)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,200 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定期健康診断</td> <td style="text-align: center;">140人</td> <td style="text-align: right;">983 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ストレスチェック</td> <td style="text-align: center;">170人</td> <td style="text-align: right;">217 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">820 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人間ドック負担金</td> <td style="text-align: center;">50人</td> <td style="text-align: right;">750 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特定健康診査等実施負担金等</td> <td style="text-align: center;">110人</td> <td style="text-align: right;">66 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>共済大会参加負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> </table>								需用費	薬品代(置き薬)		5 千円	役務費			1,200 千円		定期健康診断	140人	983 千円		ストレスチェック	170人	217 千円	負担金補助及び交付金			820 千円		人間ドック負担金	50人	750 千円		特定健康診査等実施負担金等	110人	66 千円		共済大会参加負担金		4 千円
需用費	薬品代(置き薬)		5 千円																																				
役務費			1,200 千円																																				
	定期健康診断	140人	983 千円																																				
	ストレスチェック	170人	217 千円																																				
負担金補助及び交付金			820 千円																																				
	人間ドック負担金	50人	750 千円																																				
	特定健康診査等実施負担金等	110人	66 千円																																				
	共済大会参加負担金		4 千円																																				

02 款 総務費

01 項 総務管理費

02 目 文書広報費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
1004 文書管理事務	2,912	2,912	0	0	0	0	2,912																												
<p>○ 事業説明</p> <p>公文書の適正な管理及び保管を促し、業務の効率化を図る。 加除式図書 of 管理を適正に行い、共有図書の利用効率化に努める。 保存箱等文書管理物品の再生利用を行い、経費削減に努める。 町例規システムの適正な管理、運営を行い、条例等の効率的な法制管理を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">需用費</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,207 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新聞2紙(山陰中央・日本海)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>官庁速報 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">294 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>加除式図書追録料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">250 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トナー等消耗品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>文書管理消耗品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>町例規システム及び機器等使用料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,705 千円</td> </tr> </table>								需用費			1,207 千円		新聞2紙(山陰中央・日本海)		63 千円		官庁速報 他		294 千円		加除式図書追録料		250 千円		トナー等消耗品		500 千円		文書管理消耗品		100 千円	使用料及び賃借料	町例規システム及び機器等使用料		1,705 千円
需用費			1,207 千円																																
	新聞2紙(山陰中央・日本海)		63 千円																																
	官庁速報 他		294 千円																																
	加除式図書追録料		250 千円																																
	トナー等消耗品		500 千円																																
	文書管理消耗品		100 千円																																
使用料及び賃借料	町例規システム及び機器等使用料		1,705 千円																																

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

03 目 財政管理費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1006 財政管理事務	75	72	3	0	0	0	75
<p>○ 事業説明</p> <p style="margin-left: 20px;">効率的かつ安定した財政管理を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <p style="margin-left: 20px;">需用費</p> <p style="margin-left: 40px;">書籍購入費（交付税制度、地方債手引、地方財務）</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">75 千円</p>							

02 款 総務費

01 項 総務管理費

05 目 財産管理費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
1007 町有財産整備管理事務	21,379	30,801	△ 9,422	0	0	1,570	19,809																																					
<p>○ 事業説明</p> <p style="margin-left: 20px;">行政財産(まなび宿等)及び普通財産等の適正な維持管理に努める。 老朽化、未使用となった町有財産の処分や解体を行う。 遊休町有地及び不用物品等の整理・売却を引き続き推進する。 新地方公会計の推進のため、公会制度導入支援及びシステムの保守等を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">賃金</td> <td style="width: 60%;">作業賃金（町有地管理用賃金）</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">144 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>報償費（まなび宿等町有財産の地元管理に対するお礼）</td> <td style="text-align: right;">56 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>需用費（まなび宿受信機蓄電池更新ほか）</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費等（まなび宿ほか）</td> <td style="text-align: right;">5,254 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>修繕料（建物・設備）</td> <td style="text-align: right;">5,630 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費（浄化槽管理料、嘱託登記費用ほか）</td> <td style="text-align: right;">1,442 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>電話料（生山駅公衆電話）</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td>保険料（建物共済 まなび宿ほか）</td> <td style="text-align: right;">1,735 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（新地方公会計制度導入支援）</td> <td style="text-align: right;">3,694 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料及び賃借料</td> <td>（システム保守料）</td> <td style="text-align: right;">432 千円</td> </tr> <tr> <td>管理委託料（浄化槽・消防設備点検委託料等）</td> <td style="text-align: right;">1,872 千円</td> </tr> <tr> <td>土地賃借料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">818 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">・施設貸付収入</td> <td style="text-align: right;">1,030 千円</td> </tr> <tr> <td>・地域間交流施設使用料</td> <td style="text-align: right;">360 千円</td> </tr> <tr> <td>・施設管理経費等受入金ほか</td> <td style="text-align: right;">180 千円</td> </tr> </table>								賃金	作業賃金（町有地管理用賃金）	144 千円	報償費	報償費（まなび宿等町有財産の地元管理に対するお礼）	56 千円	需用費	需用費（まなび宿受信機蓄電池更新ほか）	284 千円	光熱水費等（まなび宿ほか）	5,254 千円	役務費	修繕料（建物・設備）	5,630 千円	役務費（浄化槽管理料、嘱託登記費用ほか）	1,442 千円	委託料	電話料（生山駅公衆電話）	18 千円	保険料（建物共済 まなび宿ほか）	1,735 千円	委託料（新地方公会計制度導入支援）	3,694 千円	使用料及び賃借料	（システム保守料）	432 千円	管理委託料（浄化槽・消防設備点検委託料等）	1,872 千円	土地賃借料		818 千円	・施設貸付収入	1,030 千円	・地域間交流施設使用料	360 千円	・施設管理経費等受入金ほか	180 千円
賃金	作業賃金（町有地管理用賃金）	144 千円																																										
報償費	報償費（まなび宿等町有財産の地元管理に対するお礼）	56 千円																																										
需用費	需用費（まなび宿受信機蓄電池更新ほか）	284 千円																																										
	光熱水費等（まなび宿ほか）	5,254 千円																																										
役務費	修繕料（建物・設備）	5,630 千円																																										
	役務費（浄化槽管理料、嘱託登記費用ほか）	1,442 千円																																										
委託料	電話料（生山駅公衆電話）	18 千円																																										
	保険料（建物共済 まなび宿ほか）	1,735 千円																																										
	委託料（新地方公会計制度導入支援）	3,694 千円																																										
使用料及び賃借料	（システム保守料）	432 千円																																										
	管理委託料（浄化槽・消防設備点検委託料等）	1,872 千円																																										
土地賃借料		818 千円																																										
・施設貸付収入	1,030 千円																																											
・地域間交流施設使用料	360 千円																																											
・施設管理経費等受入金ほか	180 千円																																											

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

05 目 財産管理費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
1009 庁舎管理事務	22,879	51,101	△ 28,222	0	0	780	22,099																								
<p>○ 事業説明</p> <p>環境に配慮するとともに、効率的で適正な庁舎管理、維持に努める。 老朽化等による建物、設備の修繕を実施し、施設の延命化を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品</td> <td style="text-align: right;">766 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td style="text-align: right;">7,616 千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">5,138 千円</td> </tr> <tr> <td>建物設備小修繕料、消耗品</td> <td style="text-align: right;">2,213 千円</td> </tr> <tr> <td>庁舎整備役務(作業)</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,329 千円</td> </tr> <tr> <td>施設管理委託料</td> <td style="text-align: right;">5,630 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">37 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">諸収入</td> <td style="width: 60%;">駐車場利用協力金</td> <td style="text-align: right;">600 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>庁舎使用料</td> <td style="text-align: right;">180 千円</td> </tr> </table>								消耗品	766 千円	光熱水費	7,616 千円	燃料費	5,138 千円	建物設備小修繕料、消耗品	2,213 千円	庁舎整備役務(作業)	100 千円	保険料	1,329 千円	施設管理委託料	5,630 千円	使用料及び賃借料	37 千円	備品購入費	50 千円	諸収入	駐車場利用協力金	600 千円	使用料	庁舎使用料	180 千円
消耗品	766 千円																														
光熱水費	7,616 千円																														
燃料費	5,138 千円																														
建物設備小修繕料、消耗品	2,213 千円																														
庁舎整備役務(作業)	100 千円																														
保険料	1,329 千円																														
施設管理委託料	5,630 千円																														
使用料及び賃借料	37 千円																														
備品購入費	50 千円																														
諸収入	駐車場利用協力金	600 千円																													
使用料	庁舎使用料	180 千円																													

02 款 総務費

01 項 総務管理費

06 目 車輛管理費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
1010 庁用自動車管理事務	6,645	16,498	△ 9,853	0	0	0	6,645																		
<p>○ 事業説明</p> <p>公用車の適正な維持、管理に努める。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">賃金</td> <td style="width: 60%;">バス運転手賃金</td> <td style="text-align: right;">700 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>消耗品 (オイル・タイヤ・バッテリーなど)</td> <td style="text-align: right;">700 千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費 (公用車16台分)</td> <td style="text-align: right;">2,500 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>修繕料 (車検・12ヶ月点検・修理代)</td> <td style="text-align: right;">1,500 千円</td> </tr> <tr> <td>車検印紙代・代行料他</td> <td style="text-align: right;">216 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公課費</td> <td>保険料 (自賠責保険料・損害共済保険料)</td> <td style="text-align: right;">767 千円</td> </tr> <tr> <td>車検重量税</td> <td style="text-align: right;">262 千円</td> </tr> </table>								賃金	バス運転手賃金	700 千円	需用費	消耗品 (オイル・タイヤ・バッテリーなど)	700 千円	燃料費 (公用車16台分)	2,500 千円	役務費	修繕料 (車検・12ヶ月点検・修理代)	1,500 千円	車検印紙代・代行料他	216 千円	公課費	保険料 (自賠責保険料・損害共済保険料)	767 千円	車検重量税	262 千円
賃金	バス運転手賃金	700 千円																							
需用費	消耗品 (オイル・タイヤ・バッテリーなど)	700 千円																							
	燃料費 (公用車16台分)	2,500 千円																							
役務費	修繕料 (車検・12ヶ月点検・修理代)	1,500 千円																							
	車検印紙代・代行料他	216 千円																							
公課費	保険料 (自賠責保険料・損害共済保険料)	767 千円																							
	車検重量税	262 千円																							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

10 目 諸費

総務課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1023 交通安全対策事業	1,600	1,600	0	0	0	0	1,600																					
<p>○事業説明</p> <p>交通事故のない安全で快適な生活環境の確立を基本理念として、町内に交通安全思想を普及する。町民1人ひとりが思いやりと譲り合いの心を持ち、正しい交通マナーの実践により交通事故の抑制を図ると共に、飲酒運転の根絶に取り組む。また、高齢者等の運転免許自主返納の取り組みを実施し、交通違反・事故の無い町づくりを進める。</p> <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td style="width: 80%;">交通安全指導員報酬</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,090 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>交通安全指導員の交通指導における手当(燃料代相当)</td> <td style="text-align: right;">280 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>交通安全指導員の制服等</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>交通安全指導員保険料</td> <td style="text-align: right;">28 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>交通安全協会日野川地区協会補助金</td> <td style="text-align: right;">130 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>黒坂地区安全運転管理者協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">38 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>安全運転管理者法定講習会(証紙代)</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> </table>								報酬	交通安全指導員報酬	1,090 千円	報償費	交通安全指導員の交通指導における手当(燃料代相当)	280 千円	需用費	交通安全指導員の制服等	20 千円	役務費	交通安全指導員保険料	28 千円	補助金	交通安全協会日野川地区協会補助金	130 千円	負担金	黒坂地区安全運転管理者協議会負担金	38 千円		安全運転管理者法定講習会(証紙代)	14 千円
報酬	交通安全指導員報酬	1,090 千円																										
報償費	交通安全指導員の交通指導における手当(燃料代相当)	280 千円																										
需用費	交通安全指導員の制服等	20 千円																										
役務費	交通安全指導員保険料	28 千円																										
補助金	交通安全協会日野川地区協会補助金	130 千円																										
負担金	黒坂地区安全運転管理者協議会負担金	38 千円																										
	安全運転管理者法定講習会(証紙代)	14 千円																										

02 款 総務費

01 項 総務管理費

10 目 諸費

総務課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳												
				国県支出金	地方債	その他	一般財源									
1025 自衛官募集事務	23	23	0	20	0	0	3									
<p>○事業説明</p> <p>国の委託事務として、広報紙、懸垂幕等で自衛官募集の啓発を行う。町内の自衛官募集相談員及び自衛隊米子地域事務所と共同で自衛官募集相談会を開催する。</p> <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">需用費</td> <td style="width: 80%;">町報等掲載料等</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>募集案内送付郵券料</td> <td style="text-align: right;">9 千円</td> </tr> </table> <p>○財源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">国庫支出金</td> <td style="width: 80%;">自衛官募集事務委託金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20 千円</td> </tr> </table>								需用費	町報等掲載料等	14 千円	役務費	募集案内送付郵券料	9 千円	国庫支出金	自衛官募集事務委託金	20 千円
需用費	町報等掲載料等	14 千円														
役務費	募集案内送付郵券料	9 千円														
国庫支出金	自衛官募集事務委託金	20 千円														

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

04 項 選挙費

01 目 選挙管理委員会費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳													
				国県支出金	地方債	その他	一般財源										
1032 選挙管理委員会一般事務	162	162	0	0	0	0	162										
<p>○ 事業説明</p> <p>選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録を適正に行い、名簿の管理に努める。ちゃんねる日南、町報等により選挙啓発を行い、政治参加への意欲及び投票率の向上に努める。県が開催する研修会への参加を促し、委員の意識向上を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬</td> <td style="text-align: right;">159 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">報酬 選挙管理委員報酬</td> <td style="text-align: right;">82 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">明るい選挙推進協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">77 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">3 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">明るい選挙推進協議会連合会負担金</td> <td></td> </tr> </table>								報酬	159 千円	報酬 選挙管理委員報酬	82 千円	明るい選挙推進協議会委員報酬	77 千円	負担金補助及び交付金	3 千円	明るい選挙推進協議会連合会負担金	
報酬	159 千円																
報酬 選挙管理委員報酬	82 千円																
明るい選挙推進協議会委員報酬	77 千円																
負担金補助及び交付金	3 千円																
明るい選挙推進協議会連合会負担金																	

02 款 総務費

04 項 選挙費

06 目 町議会議員選挙費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1515 町議会議員選挙執行事務	6	0	6	0	0	0	6				
<p>○ 事業概要</p> <p>任期満了に伴う町議会議員選挙の事務を公正かつ適正に行う。</p> <p>○ 主な執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬</td> <td style="text-align: right;">6 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立候補予定者説明会 委員出席報酬</td> <td></td> </tr> </table>								報酬	6 千円	立候補予定者説明会 委員出席報酬	
報酬	6 千円										
立候補予定者説明会 委員出席報酬											

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

04 項 選挙費

10 目 県知事及び県議会議員選挙費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																
1503 県知事及び県議会議員選挙費	2,975	0	2,975	2,975	0	0	0																																
<p>○ 事業説明</p> <p>平成31年4月の任期満了に伴い選挙の執行が予定されている県知事・県議選挙について、公正かつ適正に事務を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">193 千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>投票管理者等報酬</td> <td></td> <td>期日前投票管理者等報酬</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td style="text-align: right;">400 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員時間外</td> <td></td> <td>選挙事務時間外</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">238 千円</td> <td>期日前投票事務補助賃金</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">39 千円</td> <td>選挙ポスター掲示板設置敷地借り上げ謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">1,114 千円</td> <td>事務消耗品、ポスター掲示資材費他</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">495 千円</td> <td>入場券発送等郵送料、電話代他</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">446 千円</td> <td>ポスター掲示設置・管理委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> <td>複写機使用料他</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">県委託金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,975 千円</td> </tr> </table>								報酬	193 千円		投票管理者等報酬		期日前投票管理者等報酬	職員手当等	400 千円		職員時間外		選挙事務時間外	賃金	238 千円	期日前投票事務補助賃金	報償費	39 千円	選挙ポスター掲示板設置敷地借り上げ謝礼	需用費	1,114 千円	事務消耗品、ポスター掲示資材費他	役務費	495 千円	入場券発送等郵送料、電話代他	委託料	446 千円	ポスター掲示設置・管理委託料	使用料及び賃借料	50 千円	複写機使用料他	県委託金	2,975 千円
報酬	193 千円																																						
投票管理者等報酬		期日前投票管理者等報酬																																					
職員手当等	400 千円																																						
職員時間外		選挙事務時間外																																					
賃金	238 千円	期日前投票事務補助賃金																																					
報償費	39 千円	選挙ポスター掲示板設置敷地借り上げ謝礼																																					
需用費	1,114 千円	事務消耗品、ポスター掲示資材費他																																					
役務費	495 千円	入場券発送等郵送料、電話代他																																					
委託料	446 千円	ポスター掲示設置・管理委託料																																					
使用料及び賃借料	50 千円	複写機使用料他																																					
県委託金	2,975 千円																																						

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
1038 人権擁護事業	412	186	226	216	0	0	196																														
<p>○ 事業説明</p> <p>人権擁護委員や保護司の活動支援を行う。また、人権啓発活動地方委託事業「人権の花運動」を人権擁護委員と協力して、日南小学校児童を対象に実施する。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">需用費</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">「人権の花運動」に係る消耗品</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">226</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td>保護司会年間委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>各種相談事業委託料(社会福祉協議会)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td>日野郡保護司会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">74 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>米子人権擁護委員協議会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">県委託金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">216</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>								需用費		「人権の花運動」に係る消耗品	226	千円	委託料		保護司会年間委託料		40 千円			各種相談事業委託料(社会福祉協議会)		30 千円	負担金補助及び交付金		日野郡保護司会負担金		74 千円			米子人権擁護委員協議会負担金		42 千円	県委託金			216	千円
需用費		「人権の花運動」に係る消耗品	226	千円																																	
委託料		保護司会年間委託料		40 千円																																	
		各種相談事業委託料(社会福祉協議会)		30 千円																																	
負担金補助及び交付金		日野郡保護司会負担金		74 千円																																	
		米子人権擁護委員協議会負担金		42 千円																																	
県委託金			216	千円																																	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1521 人権施策推進事業	15,418	14,848	570	0	0	0	15,418

○事業説明

- ・同和問題をはじめあらゆる人権の正しい認識と理解を深め、差別解消に努めるため、各種研修会へ職員等を派遣する。
- ・広く町民に人権学習の機会をとらえて啓発活動を行うと共に、学習・交流の場として集会所管理を行う。
- ・小地域懇談会を全自治会で実施し、地区同和教育推進協議会の運営に対して補助を行い事業支援する。
- ・町民及び事業所職員の人権学習機会の拡充と内容の充実を図るため、人権教育推進員を配置する。
- ・人権教育サポーター制度を作り、県内外の研修や小地域懇談会等に参加してもらい、人権センターの事業へ生かすとともに将来の人権教育推進員として養成を図る。
- ・町内事業所に対して、働きやすい職場づくりの推進を行う。

○執行経費

報酬	男女共同参画推進委員報酬	245 千円
給料	一般職給料	4,675 千円
職員手当等		2,627 千円
共済費	一般職(共済費等)、人権教育推進員(社会保険料)	1,886 千円
賃金	人権教育推進員、人権教育サポーター賃金	2,832 千円
報償費	町研究集会講師謝金等	400 千円
旅費	全国集会派遣旅費等	619 千円
需用費	全国集会資料代、集会所光熱費等	403 千円
役務費	集会所火災保険料、郵券料等	144 千円
委託料	集会所管理委託等	260 千円
負担金補助及び交付金		1,327 千円
《諸会費》	県人権教育推進協議会負担金	17 千円
	県人権教育推進協議会会費	40 千円
	西部地区同和对策協議会負担金	23 千円
	県部落解放・人権政策確立要求実行委員会	22 千円
	鳥取県人権文化センター負担金	77 千円
《補助金》	各地域同推協補助金 ・均等割	32 千円
	・実績分	132 千円
	単位組織活動費補助金	800 千円
	地区運営費(二地区)	54 千円
	日野郡男女共同参画連絡会	30 千円
	日南町男女共同参画推進委員会	100 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

02 目 同和対策費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
1040 人権センター管理運営事業	6,843	6,835	8	5,174	0	0	1,669																													
<p>○事業説明</p> <p>あらゆる差別と人権問題の解決のため、専任の職員(副館長・相談員・指導員)を配置して適正な管理運営を行う。また、地区住民はもとより町民全般に広く施設を利用してもらい、人権講座等を通して交流の機会を増やし地域のコミュニティセンターとしての役割を果たす。</p> <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">共済費</td> <td style="width: 60%;">社会保険料(副館長兼相談員、指導員)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">693 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>嘱託職員賃金(副館長、指導員)</td> <td style="text-align: right;">4,264 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>人権講座及び教養講座講師謝金</td> <td style="text-align: right;">305 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>職員活動旅費</td> <td style="text-align: right;">232 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>水道光熱費、印刷製本費等</td> <td style="text-align: right;">869 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵券、電話、建物保険料</td> <td style="text-align: right;">138 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>消防用施設点検委託料</td> <td style="text-align: right;">45 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>機器等使用料等</td> <td style="text-align: right;">223 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>鳥取県隣保館連絡協議会ほか負担金</td> <td style="text-align: right;">74 千円</td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">隣保館運営費補助金(3/4)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,174 千円</td> </tr> </table>								共済費	社会保険料(副館長兼相談員、指導員)	693 千円	賃金	嘱託職員賃金(副館長、指導員)	4,264 千円	報償費	人権講座及び教養講座講師謝金	305 千円	旅費	職員活動旅費	232 千円	需用費	水道光熱費、印刷製本費等	869 千円	役務費	郵券、電話、建物保険料	138 千円	委託料	消防用施設点検委託料	45 千円	使用料及び賃借料	機器等使用料等	223 千円	負担金補助及び交付金	鳥取県隣保館連絡協議会ほか負担金	74 千円	隣保館運営費補助金(3/4)	5,174 千円
共済費	社会保険料(副館長兼相談員、指導員)	693 千円																																		
賃金	嘱託職員賃金(副館長、指導員)	4,264 千円																																		
報償費	人権講座及び教養講座講師謝金	305 千円																																		
旅費	職員活動旅費	232 千円																																		
需用費	水道光熱費、印刷製本費等	869 千円																																		
役務費	郵券、電話、建物保険料	138 千円																																		
委託料	消防用施設点検委託料	45 千円																																		
使用料及び賃借料	機器等使用料等	223 千円																																		
負担金補助及び交付金	鳥取県隣保館連絡協議会ほか負担金	74 千円																																		
隣保館運営費補助金(3/4)	5,174 千円																																			

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

01 目 非常備消防費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
1041 非常備消防管理運営事務	18,220	19,781	△ 1,561	400	0	1,996	15,824																												
<p>○事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設非常備消防組織の運営のため、消防団組織、機械の維持管理及び年間を通じて訓練、火災予防等の啓発活動、演習を実施し有事に備える。 ・消防団員の消火活動における技能向上と団結を目的とし、消防ポンプ操法大会に出場する。 ・自衛消防組織に対し消防ポンプ維持管理、組織活動への補助を行い、地域消防防災活動を支援する。 <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1)消防団員報酬</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,541 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)消防団員退職報償</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,996 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)訓練、研修、操法出場費用弁償</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,515 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)消防車両・機庫維持費、資機材費、被服費、光熱費等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,266 千円</td> </tr> <tr> <td>(5)消防学校入校負担金、消防大会、福祉共済、公務災害補償外負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,667 千円</td> </tr> <tr> <td>(6)自衛消防運営費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,774 千円</td> </tr> <tr> <td>(7)消防災害補償組合負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">361 千円</td> </tr> <tr> <td>(8)火災見舞金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消防団員退職報償金受入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,996 千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県防災・危機管理対策交付金</td> <td style="text-align: right;">400 千円</td> </tr> </table>								(1)消防団員報酬		4,541 千円	(2)消防団員退職報償		1,996 千円	(3)訓練、研修、操法出場費用弁償		4,515 千円	(4)消防車両・機庫維持費、資機材費、被服費、光熱費等		2,266 千円	(5)消防学校入校負担金、消防大会、福祉共済、公務災害補償外負担金		2,667 千円	(6)自衛消防運営費補助金		1,774 千円	(7)消防災害補償組合負担金		361 千円	(8)火災見舞金		100 千円	消防団員退職報償金受入金	1,996 千円	鳥取県防災・危機管理対策交付金	400 千円
(1)消防団員報酬		4,541 千円																																	
(2)消防団員退職報償		1,996 千円																																	
(3)訓練、研修、操法出場費用弁償		4,515 千円																																	
(4)消防車両・機庫維持費、資機材費、被服費、光熱費等		2,266 千円																																	
(5)消防学校入校負担金、消防大会、福祉共済、公務災害補償外負担金		2,667 千円																																	
(6)自衛消防運営費補助金		1,774 千円																																	
(7)消防災害補償組合負担金		361 千円																																	
(8)火災見舞金		100 千円																																	
消防団員退職報償金受入金	1,996 千円																																		
鳥取県防災・危機管理対策交付金	400 千円																																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

02 目 消 防 施 設 費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1042 消防施設整備管理事業	152,074	120,722	31,352	200	49,600	0	102,274

○事業説明

- ・消防器具や消防施設の維持管理を行い、非常事態に備える。
- ・自衛消防組織の可搬消防ポンプの更新を行う。また、消防資機材等購入に対し補助金を支給する。
- ・鳥取県防災行政無線の更新・保守管理による市町村負担金を支出する。
- ・旧式消火栓の更新を行う(4基分)。
- ・西部広域行政管理組合へ消防負担金を支出する。
- ・経年劣化の激しい山上分団機庫の更新を行う。
- ・有事の際に万全を期すため、導入より25年が経過する山上分団消防車の更新を行う。

○執行経費

(1)消防機庫維持経費、消防車修繕料、ポンプ修繕料、防火水槽フェンス修繕	1,621 千円
(2)消防車両保険料、重量税他	571 千円
(3)鳥取県地域衛星通信ネットワーク機械保守管理委託料	940 千円
(4)山上分団機庫新築工事設計委託料	1,029 千円
(5)山上分団機庫新築工事費用	14,280 千円
(6)旧式消火栓更新工事(4基分)	4,000 千円
(7)自衛消防団可搬消防ポンプ購入(2台)	2,607 千円
(8)山上分団消防車購入費用	27,711 千円
(9)自衛消防施設整備事業補助金	350 千円
(10)西部広域行政管理組合負担金	98,965 千円

○財 源

過疎対策事業債	17,900 千円
緊急防災・減災事業債	31,700 千円
鳥取県防災・危機管理対策交付金	200 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

04 目 災 害 対 策 費

総務課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1044 防災対策事業	340,282	30,811	309,471	3,900	329,000	2,000	5,382

○事業説明

- ・有事に対する危機管理対応の見直しなどの為、防災会議を開催し、検討を行う。
- ・日南町総合防災訓練を実施し、防災対応力強化を図る。
- ・アナログ無線からデジタル防災無線更新の為、整備工事を行う(平成30年度より2か年予定)。
- ・防災士の資格取得のための研修講座受講料、受験料、資格認証登録料を補助する。
- ・避難所機能向上のため、集会施設等の改修に対し継続して補助金を交付する。
- ・土砂災害特別警戒区域の指定に合わせて、区域内の住民の建替等のニーズに対応した補助を行う。
- ・防災行政無線の適切な運用管理により、町民が安心して生活できるよう定時・緊急放送などの情報提供を行う。

○執行経費

(1)防災会議の開催(出席委員報酬)	35 千円
(2)水防団員の災害出場・訓練	600 千円
(3)防災訓練用資機材・災害備蓄品等	676 千円
(4)防災行政無線施設電気料金・修繕料	1,144 千円
(5)デジタル防災行政無線施工監理委託料	7,096 千円
(6)デジタル防災行政無線(同報系・移動系)整備工事	318,311 千円
(7)防災基地排水路整備工事	682 千円
(8)防災無線修繕	50 千円
(9)衛星携帯電話維持経費	120 千円
(10)防災行政無線施設保守点検委託料	658 千円
(11)防災行政無線電波使用料	248 千円
(12)除雪作業損害賠償保険料負担金	36 千円
(13)防災士養成研修受講料負担金 7名分	112 千円
(14)避難所改修補助金	3,000 千円
(15)土砂災害特別警戒区域内住宅建替等事業補助金	1,000 千円
(16)がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	4,000 千円
(17)自主防災組織育成事業補助金	2,000 千円
(18)被災者住宅再建支援積立金	514 千円

○財 源

緊急防災・減災事業債	325,400 千円
過疎対策事業債	600 千円
過疎地域自立促進特別事業債	3,000 千円
自治総合センター助成金	2,000 千円
鳥取県土砂災害特別警戒区域内住宅建替等事業補助金	500 千円
がけ地近接等危険住宅移転事業県補助金	3,000 千円
鳥取県防災・危機管理対策交付金	400 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

04 目 災 害 対 策 費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1045 単独災害緊急対策事業	400	400	0	0	0	0	400
<p>○事業説明 自然災害に対する復旧を支援し、被害拡大を防止する。</p> <p>○執行経費 自然災害に対する町単独補助金(見込) 400 千円</p>							

12 款 公 債 費

01 項 公 債 費

01 目 元 金

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1047 公債費償還事務(元金)	560,471	587,997	△ 27,526	0	0	0	560,471
<p>○ 平成30年度公債費元金償還金 560,471 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木 28,467 千円 ・衛生 4,237 千円 ・農林水産 13,565 千円 ・公有林 4,765 千円 ・防災 6,384 千円 ・学校 6,396 千円 ・過疎対策 358,878 千円 ・臨時財政特例 0 千円 ・臨財債等 124,988 千円 ・総務 0 千円 <p>普通債 計 547,680 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木災 12,791 千円 <p>災害復旧債 計 12,791 千円</p> <p>○ 主な平成29年度償還終了予定債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 義務教育施設整備事業債(H4借入 山上小学校改築 70,400千円) ・ 臨時税収補てん債(H9借入 44,800千円) ・ 西部地震被害対策事業債(H14借入 鳥取県貸付金 39,200千円) ・ 過疎対策事業債(H17借入 126,100千円) ・ 市場公募債(H24借入 町民債 50,000千円) 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

12 款 公 債 費

01 項 公 債 費

02 目 利 子

総務課

(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1048 公債費償還事務 (利子)	34,206	36,584	△ 2,378	0	0	0	34,206
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度以前借入済 償還金利子額 21,898 千円 ○ 平成28年度繰越分 償還金利子額 5,037 千円 ○ 平成29年度許可分 償還金利子額 7,271 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

企画課

02 目 文書広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1005 広報公聴事業	2,679	2,679	0	260	0	30	2,389

○事業説明

(1)広報にちなんの発行

町の施策・事業説明、町内イベントの紹介等を町内外の方にも分かりやすく掲載した広報紙を毎月1回発行する。町民の活躍や町の動きが伝わる広報紙づくりをめざす。

(2)町政のしおりの発行

町民への説明や行政視察等にも活用している、町の概要や補助金等の内容を掲載した「町政のしおり」を年に一回発行する。

○執行経費

・需用費	消耗品代	10千円	20 千円
	備品修繕料	10千円	
・役務費	広報紙配送料		44 千円
・委託料	広報・町政のしおり制作	2,473千円	2,597 千円
	業務委託料		
	広報取材委託料	124千円	
・負担金補助及び交付金	広報協会会費他		18 千円

○財 源

・県委託金(「県政だより」「県議会だより」配布委託金)	260 千円
・諸収入(広報購読料)	30 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

07 目 企画費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1011 企画一般管理事務	4,567	696	3,871	0	0	100	4,467

○事業説明

(1)事業の目的

【日南町総合戦略実施事業】

・総合戦略第三者委員会を行い、計画の進捗状況確認や課題等検証を行う。その後、適宜見直しを行うとともに必要な対策につなげていく。

【関東町人会開催事業】

・関東町人会の実施により関東圏での情報交流を図り、交流・関係人口を増やし町づくりに活かしていく。

【鳥取大学連携事業】

・鳥取大学との連携協定に基づいて大学の研究活動を町づくりのための課題解決にも活かし、地域づくりにも還元していく。

【職員提案事業】

・職員提案制度を運用し、政策立案に活かすとともに職員のスキル養成に努める。

【まちづくりアンケート実施事業(新規)】

毎年町民生活の実感を効率的に把握して、課題等を整理し施策の基礎資料に活かす。

【外国人材交流派遣事業】(新規)

町内事業者等で不足する就労人材確保の一方策として、鳥取県と関係の深いモンゴル日本語学校等の卒業生受入等外国人就労の可能性を探る。

(2)事業の概要

【日南町総合戦略実施事業】

①総合戦略第三者委員会の開催(年1回)、②意見募集(パブコメ)、③議会報告、④修正、見直し等

【関東町人会開催事業】

・2年に一度の関東町人会を東京で開催する。

【鳥取大学連携事業】

・鳥大との学術連携

【まちづくりアンケート実施事業】

・標本無作為抽出法によるアンケートの実施 1,000人へ依頼予定。

【外国人材交流派遣事業】

・県と縁深いモンゴルの日本語学校等との①包括協定締結、②人材交流及び育成派遣事業協議

○執行経費

・報償費

115 千円

総合戦略第三者評価委員会委員謝金、旅費

35 千円

関東日南町人会記念品(1,000円×80人)

80 千円

・旅費	3,311 千円	
関東町人会参加旅費(担当職員2名分、地域住民・議員など25名分)		1,303 千円
交通費: 19,500円×2(往復)×25人=975,000円		
宿泊費: 13,100円×25人=327,500円		
鳥取大学連携担当職員出張旅費 11,800円×12月		141 千円
3町源流サミット参加旅費 11,800円×3人		36 千円
モンゴル日本学校視察旅費①(1泊2日) 169,300円×3人+30,000円		538 千円
モンゴル日本学校視察旅費②(3泊4日) 195,500円×6人+120,000円		1,293 千円
・役務費	387 千円	
町有建物災害共済分担金(アメダス茶屋)		40 千円
郵券料(関東日南町人会資料等送付)		25 千円
郵券料(まちづくりアンケート送付、返信)		222 千円
モンゴル使節団手数料		100 千円
・委託料	314 千円	
GISソフト保守委託料		54 千円
モンゴル使節団委託料(現地自動車チャーター及び通訳の手配等)		260 千円
・使用料及び賃借料	60 千円	
土地賃貸借料(アメダス茶屋)		60 千円
・負担金補助金及び交付金	380 千円	
鳥大連携事業ふる里まつり医学部出前講座		80 千円
モンゴル日本語学校卒業生等支度金助成 100,000円×3人		300 千円
○財 源		
施設管理経費等受入金		100 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

07 目 企画費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1027 住民参画まちづくり事業	20,792	20,181	611	300	3,000	0	17,492
<p>○事業説明</p> <p>自治会と地域まちづくり協議会等の活動の円滑な運営を図り、住民参画による協働のまちづくりを推進するため、情報提供や共有に努め、また活動費を交付し、連携による安心、魅力あるまちづくりを目指す。</p> <p>①各まちづくり協議会の活動推進及び支援の為に、「集落支援員」を配置する。 その内、移住定住の促進に取り組む強化型の集落支援員を3地域に配置する。</p> <p>②各地域の地域資源の活用や交流人口の増加を図る事業に対し活性化交付金を交付する。 自治協議会が主体で取り組む地域間交流事業(研修費)に対し補助金を交付する。</p> <p>○執行経費 20,792 千円</p> <p style="margin-left: 20px;">負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会推進交付金 210 千円 ・自治会活動保険費補助金 140 千円 ・自治会運営費補助金 6,150 千円 ・まちづくり協議会運営費交付金 2,100 千円 ・まちづくり推進事業補助金 3,841 千円 ・集落支援員交付金 4,880 千円 ・交流活動活性化交付金 3,060 千円 ・まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金 350 千円 ・サテライトオフィス利用交付金 61 千円 <p>○財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域自立促進特別事業費 3,000 千円 ・鳥取県移住定住推進交付金 300 千円 							

02 款 総務費

01 項 総務管理費

07 目 企画費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1530 中心地域整備事業	0	27,885	△ 27,885	0	0	0	0
<p>○事業説明 中心地域整備事業を、商工総務一般管理事務に移行</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

08 目 電子計算費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1019 電算管理運営事務	53,179	37,487	15,692	7,374	0	0	45,805

○ 事業説明

(1) 事業の目的

総合行政システムをはじめとする役場情報システムの効率的運用と適正な管理を行う。

(2) 事業の概要

① 各種電子データの管理

定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復

② 行政システムの構築・保守管理

総合行政システムの法改正対応。また、必要なシステムの構築

③ ネットワーク(庁内LAN、LGWAN、インターネット)の管理

日々のネットワーク監視、トラブル対応

④ セキュリティ管理

セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティ教育の実施。ウィルス、スパムウェア対策の実施。

⑤ パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理

パソコン、サーバの保守、更新及び故障パソコンの修繕等

⑥ ホームページの管理

ホームページデータの更新および、再構成の検討

⑦ 役場ITルームの管理

適正なセキュリティーのもとでの運用管理

⑧ 個人番号制度の運用に関するシステム関連の対応

⑨ 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による電算環境の検討及び整理

○ 執行経費

・需用費	電算消耗品及びパソコン周辺装置購入費用	650 千円
	電算機器及び周辺装置修繕料	200 千円
・委託料	マイナンバーカード等の記載事項の充実に係る改修	7,375 千円
	総合行政システム新元号対応	1,178 千円
	各種システム保守・改修費、ネットワーク設定関連費	16,529 千円
・使用料及び賃借料	総合行政システム関連リース料、回線使用料他	15,439 千円
・備品購入費	役場関連施設用ネットワーク機器、仮想基盤サーバ購入	9,016 千円
・負担金補助及び交付金	税番号制度中間サーバー、インターネット回線、自治体情報セキュリティクラウド負担金	2,792 千円

○ 財源

国庫補助金(個人番号制度システム補助金)

・社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。)	7,374 千円
--	----------

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

10 目 諸 費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1028 地方振興負担金管理 事務	7,651	7,321	330	0	0	0	7,651
○執行経費							
・負担金補助及び交付金				7,651 千円			
鳥取岡山県境連携推進協議会負担金				15 千円			
鳥取県過疎地域対策協議会負担金				302 千円			
鳥取県西部地域振興協議会負担金				137 千円			
西部広域負担金(管理費)				7,182 千円			
鳥取大学振興協力会会費				15 千円			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

10 目 諸 費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1030 青年結婚・UIターン促進事業	24,261	29,517	△ 5,256	2,900	12,500	0	8,861

○事業説明

①事業の目的

高齢化が進む本町の人口バランスの適正化を図るためにも生産年齢人口の増加を目指し、本町への移住、定住を促進する。

②事業概要

(1)日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝い金、定住奨励金、同居奨励金、住宅等補助金を交付し、定住率の向上を図る。

(2)町内で増加する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用制度への登録推進、家財道具処分等の経費に対するの補助、改修費の概算見積、登録物件の維持を行う。

(3)県外での移住相談会への参加や空き家見学会により移住定住者の増加を図る。

(4)来訪者への移住定住相談や移住後の相談に個別に対応する相談員と相談窓口を設置する。

(5)移住者と地域住民との交流会を開催する。

(6)生山定住促進団地建築補助金の活用により移住定住を促進させ、日南町中心地域の機能向上を図ることで、人口の社会増を目指す。

○執行経費

・共済費	移住相談員(社会保険料等)	322 千円
・賃金	移住相談員	2,085 千円
・報償費	結婚祝金 @30千円(10件)	300 千円
	定住奨励金	2,750 千円
	@100千円(10件)、150千円(5件)、200千円(5件)	
	同居奨励金 @100千円(10件)	1,000 千円
・旅費	県外移住相談会参加旅費	575 千円
・需用費	消耗品・事務用品(移住者交流会・移住相談等)	40 千円
・役務費	保険料(自動車保険)	30 千円
・委託費	空き家改修概算見積 @20千円(20件)	400 千円
・使用料及び賃借料	相談用自動車リース	539 千円
・負担金補助金	住宅改修費補助金 @500千円(3件)、@300千円(3件)	2,400 千円
	家財道具等処分補助金 @100千円(10件)	1,000 千円
	出会いの場づくり実行委員会負担金	20 千円
	生山定住促進団地建築補助金 @2,500千円(5件)	12,500 千円

○財 源

・県支出金		
	○鳥取県移住定住推進交付金、補助率1/2)	2,900 千円
	(相談員人件費・住宅等補助・家財道具処分等補助・空き家改修費概算見積)	
・過疎地域自立促進特別事業債(生山定住促進団地建築補助金)		12,500 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

10 目 諸 費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1031 公共交通確保総合 対策事業	107,039	106,191	848	26,644	24,400	6,370	49,625

○事業説明

町営バス、デマンドバスの安全運行とサービスの充実に努め、本町の公共交通における課題解決に向けた施策の展開と分析を行う。日南町の現状に即した運行体系の確立を目指し、引き続き実証運行を行い検証する。また、公共交通確保対策協議会等との協議により、公共交通利用の円滑化を図る。

○執行経費

107,039 千円

・需用費	大型車両用タイヤ 428,000円 中型車両用タイヤ 583,000円 小型車両用タイヤ 411,000円 電気料(車庫、管理事務所) 水道料(バス管理事務所)	1,422 千円
印刷製本費		200 千円
燃料費(車両分)	大型・中型車両 9,000,000円 小型車両 3,200,000円	12,200 千円
車両修繕等	大型・中型車両(車検時)2,100,000円 小型車両(車検時)500,000円 故障時 5,000,000円	7,600 千円
・役務費	車両車検・定期点検費用等 新規購入車両納車諸費用 バス管理事務所汲み取り料 保険料(自賠責保険、任意保険)	890 千円 174 千円 20 千円 954 千円
・委託料	運行管理委託料(路線バス) 運行管理委託料(臨時運行便) 運行管理委託料(デマンドバス・巡回・通学) 回数券販売事務委託手数料	32,171 千円 2,000 千円 17,485 千円 6 千円
・使用料及び賃借料	バス故障時代車レンタル料 車庫敷地料	300 千円 71 千円
・備品購入費	中型バス車両購入費(50～56人乗り 1台) 小型バス車両購入費(10人乗り 1台)	26,215 千円 3,627 千円
・負担金補助 及び交付金	各種協議会負担金 奥出雲交通鳥上線(横田～阿毘縁)運行補助金	66 千円 600 千円
・公課費	車両重量税	716 千円

○財 源

・県支出金	バス等生活交通関係補助金(運行経費・車両購入)	26,644 千円
・バス利用料金	町営バス利用料金2,520千円 デマンドバス利用料金529千円	3,049 千円
・定期券・回数券販売代金		3,321 千円
・過疎債(車両購入)		23,800 千円
・過疎地域自立促進特別事業債(鳥上線運行補助)		600 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

10 目 諸費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1343 タウンズネット管理運営 事務	106,507	71,150	35,357	0	0	32,986	73,521

○ 事業説明

町が整備した情報通信施設(CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等)を利用して、町民へのケーブルテレビサービス、インターネットサービスの提供を行う。

- ①タウンズネット加入者の管理
- ②情報通信施設の保守管理
- ③伝送路(光ケーブル、同軸ケーブル等)の支障移転工事、罹災復旧工事と、本年度より複数年計画で各家庭まで光ケーブルをつなぐFTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)方式による通信インフラ構築に着手するためH30年度設計を行う。
- ④保安器の設置及び撤去
- ⑤ちゃんねる日南の番組制作

○ 執行経費

・職員給与		2,445 千円
・職員手当等		912 千円
・共済費		736 千円
・需用費	電送アンプ等電気料金	3,000 千円
	備品等修繕料	400 千円
	支障移転・修繕費	18,000 千円
・役務費	テレビ再送信料、復旧作業費	7,588 千円
	カメラ・伝送設備保険料	1,036 千円
・委託料	保守委託料、番組制作委託料	8,265 千円
	ケーブル施設管理委託料	17,061 千円
	FTTH設計委託	33,156 千円
・使用料及び賃借料	緊急放送・文字情報システム、取材用機器	832 千円
	電柱共架料	8,165 千円
	鉄道用地賃借料等	39 千円
・備品購入費	サブヘッドエンド施設大型UPS更新	4,223 千円
・負担金補助及び交付金	日野町ネットワーク整備及び情報ハイウェイ接続	649 千円

○ 財源

その他

・タウンズネット施設設備使用料	24,676 千円
・罹災物件復旧保険金	3,000 千円
・町有財産移転補償費	5,000 千円
・タウンズネット分担金	300 千円
・ちゃんねる日南CM料	10 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務 費

01 項 総務管理費

10 目 諸 費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1424 地域振興センター 管理事務	136,520	41,653	94,867	0	104,200	267	32,053

○ 事業説明

- ・住民参画による協働のまちづくりを進めていくため、地域において自治振興、地域産業の活性化及び住民学習の拠点としての地域振興センターの管理運営を行う。各センターへ地域振興専任職員(嘱託職員)7名配置する。
- ・福栄地域振興センターの新築工事を行い、地域振興の拠点として整備を行う。

○ 執行経費

共済費	3,383 千円
共済費	
賃金	18,882 千円
嘱託職員賃金(7名) 18,780,000円	
その他賃金 管理作業人夫賃金(7センター+10人役)@6,000円	
旅費	504 千円
町内活動旅費(地域振興専任職員) 平均6,000円×12月×7人	
需用費	4,635 千円
消耗品費 (事務消耗品10,000円×7 管理消耗品30,000円×7)	
施設管理費(光熱水費)	
施設修繕料	
役務費	1,709 千円
浄化槽清掃料、水質検査	
施設管理費(通信、保険料)	
福栄地域振興センターFSC認証審査料	510,000円
委託料	3,233 千円
消防設備点検、浄化槽管理	209,000円
福栄地域振興センター新築工事監理委託料	3,024,000円
使用料及び賃借料	690 千円
テレビ受信料、コピー機使用料	
工事請負費	100,000 千円
福栄地域振興センター新築工事費	100,000,000円
原材料費	70 千円
施設管理原材料費	
備品購入費	3,414 千円
福栄地域振興センター施設内備品	3,414,000円

○ 財 源

・過疎対策事業債	104,200 千円
・施設管理経費等受入金(高齢者センター)	147 千円
・私用コピー料	120 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

05 項 統計調査費

02 目 指定統計費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1036 指定統計調査事務	500	350	150	500	0	0	0
○事業説明							
<p>国庫委託事業の各種の統計調査事務を行う。また各種統計情報のHP掲載など広報活動を行う。 ・工業統計調査 ・住宅・土地統計調査 ・学校基本調査 ・統計調査員確保対策事業</p>							
○執行経費							
				500 千円			
・報酬	(住宅・土地統計調査 調査員55,000円×7名 指導員 25,000円×1名)			425 千円			
	(工業統計調査 調査員15,000円×1名)						
・職員手当				4 千円			
・賃金				4 千円			
・報償費				1 千円			
・旅費				22 千円			
・需用費				32 千円			
・役務費				4 千円			
・郵券料				3 千円			
・使用料及び賃借料				5 千円			
○財 源							
・県支出金(統計調査委託金10/10)				500 千円			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商 工 費

01 項 商 工 費

企画課

01 目 商工総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1190 商工総務一般管理 事務	34,923	9,374	25,549	0	0	70	34,853

○事業説明

①事業目的

道の駅や企業等産業振興と地域連携を図り、創造的過疎の推進と交流関係人口の増加による地域活性化につなげる。

②事業概要

(1)小口零細企業保証制度に係る融資事務

(2)中小企業制度融資事務

(3)TMO運営支援

中心市街地活性化法に基づき日南町商工会に対する活動助成

(4)日南町商工会活動支援

日南町商工会が実施する事業に対する活動助成

(5)にちなん食のバザール事業(実施主体:食のバザール実行委員会)

町内産の農産物、畜産物及び加工品等の販売機会の創出と町外からの交流人口増を図る。(実行委員会への助成) 開催回数 年3回

(6)日南町インターンシップ支援事業【新規】

学生の就業体験の経費支援を行い、事業所PRや人口増加や産業の活性化を図る。

(7)道の駅

農林産物直売所、加工所等道の駅を拠点とする交流人口、誘客の増加に事業者と連携して努める。

○執行経費

・需用費(花壇水道料金)	46 千円
・役務費(火災保険料)	602 千円
・委託料(施設管理委託料(道の駅等))	24,631 千円
・使用料及び賃借料(花口水源地等土地賃借料)	232 千円
(道の駅機器等使用料)	707 千円
・工事請負費(花口水源地撤去工事)	1,600 千円
・負担金補助及び交付金	千円
負担金(中国道の駅40,000円 全国道の駅20,000円)	60 千円
日南町商工会一般助成金	2,170 千円
中山間地域TMOまちづくり支援事業費補助金	500 千円
にちなん食のバザール事業費補助金	4,255 千円
インターンシップ負担金 4,000円×30人	120 千円

○財 源

・財産収入(小口融資貸付基金利子収入)	1 千円
・諸収入(にちなん食のバザール給排水設備使用料)	5 千円
・諸収入(道の駅トイレ等火災保険料 鳥取県負担分)	64 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商 工 費

01 項 商 工 費

01 目 商工総務費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳														
				国県支出金	地方債	その他	一般財源											
1400 消費者保護対策事業	485	621	△ 136	217	0	0	268											
<p>○事業説明</p> <p>(1)事業の目的</p> <p>町民の暮らしの安全確保のため、日南町消費生活相談窓口を引き続き設置するとともに、消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止に向けた啓発を行う。また鳥取県日野郡連携会議(日野郡法定協議会)にて、年2回程度実施しているWG会議、消費者問題に関する3町合同研修会を継続し、日野郡3町での広域的な消費者被害未然防止に向けて連携を図る。</p> <p>(2)事業の概要</p> <p>①消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止 ②消費生活相談業務のNPO法人への委託</p> <p>○執行経費 485 千円</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">・需用費</td> <td style="width: 70%;">啓発グッズの購入、消耗品費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>インターネット通信料</td> <td style="text-align: right;">35 千円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>消費生活相談業務委託費</td> <td style="text-align: right;">425 千円</td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">・地方消費者行政活性化交付金(人件費1/2、その他補助率10/10)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">217 千円</td> </tr> </table>								・需用費	啓発グッズの購入、消耗品費	25 千円	・役務費	インターネット通信料	35 千円	・委託料	消費生活相談業務委託費	425 千円	・地方消費者行政活性化交付金(人件費1/2、その他補助率10/10)	217 千円
・需用費	啓発グッズの購入、消耗品費	25 千円																
・役務費	インターネット通信料	35 千円																
・委託料	消費生活相談業務委託費	425 千円																
・地方消費者行政活性化交付金(人件費1/2、その他補助率10/10)	217 千円																	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商 工 費

01 項 商 工 費

企画課

01 目 商工総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1417 企業支援対策事業	11,966	8,063	3,903	0	10,900	0	1,066

○事業説明

町外企業の動向を見ながら企業誘致に努める。また、町内雇用創出を図るため、町内事業者の創業や異業種参入などの取り組み、自発的な雇用創造を行う事業者を支援するとともに、小規模事業者経営改善資金の利子補給を行う。

○執行経費

11,966 千円

- ・旅費(企業誘致活動旅費) 481 千円
 (CSR活動企業誘致活動旅費) 200 千円
- ・需用費(企業誘致活動需用費、消耗品費) 37 千円
- ・使用料及び賃借料(企業誘致活動) 15 千円
- ・負担金補助及び交付金 11,233 千円
 - 賃貸住宅建設管理運営事業建設資金利子補給(太田原 ハ[○]セオ) 166,750円
 - 賃貸住宅建設管理運営事業建設資金利子補給(旧牛市場 ハ[○]セオ) 481,185円
 - チャレンジ企業支援補助金 500,000円×7件 2,000,000円×1件
 - 鳥取県西部地域企業立地促進補助金 16名分×300,000円
 - 鳥取県西部9市町村創業支援事業補助金 70,000円
 - 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 214,693円

○財 源

- ・過疎地域自立促進特別事業債(利子補給、チャレンジ助成、マル経、企業立地促進) 10,900 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商 工 費

01 項 商 工 費

02 目 観 光 費

企画課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1193 観光振興対策事業	24,095	21,113	2,982	0	0	2,119	21,976

○事業説明

①事業の目的

・観光事業の振興により町内に外貨を落とさせる仕組みをつくり、もって雇用の創出を図る。
 ・その中心となるべく日南町観光協会を、①観光情報発信、②事業計画、③資金獲得、④観光事業者等の利害関係者との利益調整、⑤観光客の受入、⑥イベント実施などができる組織として更に養成する。

②事業の概要

- ・ホテル観光振興事業:シャトルバス運行、ホテル観光付宿泊プラン造成、ホテル観光PR
- ・自然景観整備事業:山頂の眺望確保
- ・情報発信事業:HP・SNSの管理、観光案内所運営、各種媒体への情報発信
- ・農泊推進事業:高付加価値体験メニュー造成、OTA活用支援、旧木下家利活用
- ・若松鉱山保存利活用推進事業:ガイド養成事業、保存事業
- ・エコツアー推進事業:エコツアー造成(オオサンショウウオ)
- ・イベント補助支援事業:大西満杯、かつぱ祭り、宣揚祭等
- ・行政視察受入事業

○執行経費

24,095 千円

・共済費	「嘱託職員(観光協会派遣)」社会保険料等	1,160 千円
・賃金	「嘱託職員(観光協会派遣)」(3名分)賃金	7,730 千円
・旅費	観光PR活動旅費(フェア等への参加 関西×2回、関東×1回)	180 千円
・需用費	行政視察用チラシ作成 60,000円×1.08	65 千円
・役務費	着ぐるみクリーニング・メンテナンス代・郵券料	177 千円
・委託料	観光協会業務委託金	7,100 千円

(ホテル観賞木道設計等委託費100千円、観光マップ増刷450千円、山頂眺望確保事業377千円、若松鉱山魅力発信事業500千円、エコツアー事業150千円、菅沢ダム50周年記念事業300千円、農泊推進事業2,000千円、観光案内情報発信事業3,223千円)

・負担金補助

負担金

及び交付金 (諸会費) 各種負担金 6,149 千円

(国立公園協会負担金10千円、県観光連盟負担金137千円、町観光協会負担金10千円、大山開山1300年祭事業負担金4,188千円、合宿誘致支援負担事業負担金250千円、比婆道後帝釈国定公園実行委員会負担金150千円、日野郡交流促進協議会負担金750千円、県内スキー場共同PR事業負担金120千円、山陰DCキャンペーン負担金350千円、観光情誌掲載負担金184千円)

補助金	大西満杯鮎釣り大会補助金	55 千円
	日野川源流かつぱまつり補助金	80 千円
	観光協会委託事務補助金	448 千円
	(地域資源保全活用活動補助:観光地、公園等活用に係る補助)	

・貸付金 農泊推進事業 951 千円

○財 源

雑入(特定財源)	1,168 千円
農山漁村振興交付金事業資金貸付金	951 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商 工 費

01 項 商 工 費

02 目 観 光 費

企画課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1418 公園施設管理事務	2,309	2,583	△ 274	0	0	0	2,309

○事業説明

(1)事業の目的

井上靖記念館・松本清張公園・菅沢地区公園・石霞溪公園・船通山登山道など町の観光拠点、また三本松グランドゴルフ場など住民の交流を図る地域振興施設において多くの来訪者を心地よく迎えるために、トイレ清掃・樹木の剪定・周辺の除草等管理を行う。

(2)事業の概要

- ①公園施設の管理委託
- ②三本松グランドゴルフ場の管理委託
- ③船通山山頂避難小屋維持管理負担金

○執行経費

2,309 千円

・賃金	公園等整備にかかる作業人夫賃 (20人役×7,280円)	146 千円
・需用費	公園管理消耗品(樹木消毒、除草剤、トイレ洗浄剤ほか購入)	100 千円
	電気料	167 千円
	水道料	46 千円
	下水道料	38 千円
	燃料費	43 千円
	建物設備等修繕費	100 千円
	公園施設小修繕 100,000円	
・役務費	トイレ汲み取り料、浄化槽清掃料	308 千円
	保険料	44 千円
・委託料	施設管理委託料	1,163 千円
・使用料及び賃借料	土地借地料(花見山、船通山)	4 千円
・原材料費	施設原材料費	50 千円
・負担金補助及び交付金	船通山山頂避難小屋維持管理負担金	100 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

02 項 徴税費

01 目 税務総務費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1053 税務総務一般管理事務	37,817	24,793	13,024	6,050	0	0	31,767
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務事務一般(給与費ほか)及び固定資産評価審査委員会の開催に要する経費。 ・適正かつ効率的な賦課徴収事務を行う。 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬(固定資産評価審査委員会) 21 千円 ・職員給与費(3人分) 20,960 千円 ・賃金、社会保険料(申告相談事務補助) 524 千円 ・需用費(書籍購入、納付書・通知書の印刷代) 1,650 千円 ・役務費(軽自動車税申告書等事務取扱手数料等) 154 千円 ・委託料(システム保守[家屋評価、土地家屋台帳]、土地・家屋登記システム課税連携対応) 13,382 千円 ・使用料(eLTAX電子申告サービス利用料、コピー機使用料) 1,008 千円 ・負担金補助及び交付金 118 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税徴収委託金 6,050 千円 							

02 款 総務費

02 項 徴税費

02 目 賦課徴収費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1054 賦課徴収事務	6,387	5,524	863	0	0	96	6,291
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町税収納に要する経費 ・未納発生の早期把握と対応を行い長期化、多額化の防止に努める。 ・滞納者に対しては随時訪問による催告と徴収を行い、収納率の向上を図る。納税に応じない悪質と思われる滞納者に対しては、県滞納整理機構と連携し給与・預貯金等の差し押え等を行い、滞納処分に取り組む。 ・納税組合については、口座振替納付が増加し、集金業務は減少しているが、コミュニティによる滞納抑制力を維持するため、引き続き奨励金の交付を行う。 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税組合奨励金 3,912 千円 ・例月徴収、滞納整理に要する経費(電話料、郵券料、振込手数料) 1,475 千円 ・町税還付に要する経費(町税等過誤納還付金) 1,000 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町税督促手数料 96 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総 務 費

03 項 戸籍住民基本台帳費

住 民 課

01 目 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1055 戸籍住民基本台帳一般事務	14,174	13,975	199	184	0	3,581	10,409
<p>○ 事業説明</p> <p>・平成12年から戸籍事務の電子情報処理を実施しており、平成27年度に機器の更新を行うなど保存体制の向上に努めている。平成24年度からは、法改正により外国人も住民基本台帳法の対象となっている。</p> <p>・相談や手続きにおける住民の意向を正確に把握し、いかに迅速に対応できるかが肝要である。今後も毎月の戸籍研究会でのケース検討を重ねるなどして、住民のニーズに合った対応ができるよう努める。</p> <p>・平成27年10月5日から番号法が施行され、制度の拡大が見込まれるため、最新の情報の収集が不可欠である。また、全住民が通知カードまたは個人番号カードを所持するようになったため、窓口事務等のセキュリティ、迅速・正確さの向上がさらに求められるようになっている。</p>							
<p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費(1人) 4,766 千円 ・賃金、社会保険料(1人) 2,471 千円 ・消耗品、書籍等 203 千円 ・戸籍システム保守料 2,592 千円 ・カード裏書プリンター保守料 70 千円 ・戸籍システムリース料等 4,072 千円 							
<p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金(中長期在留者住居地届出等事務委託金) 148 千円 ・県支出金(人口動態調査事務委託金、人口移動調査市町村委託金) 36 千円 ・使用料及び手数料(戸籍等手数料) 3,581 千円 							
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1057 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	3,065	3,740	△ 675	404	0	0	2,661
<p>○ 事業説明</p> <p>・日南町、江府町、大山町、琴浦町の4町での共同利用を行っている。</p> <p>・ネットワークシステムの安全で安定した運用と、さらなるセキュリティレベルの向上を図る。</p> <p>・社会保障・税番号制度の施行に伴い、通知カード・個人番号カード発行関連事務の委任を行っている。</p>							
<p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住基ネット統合端末ハードウェア保守料 28 千円 ・通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 574 千円 ・住基ネット共同利用料 2,463 千円 							
<p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金(通知カード・個人番号カード関連事務補助金) 574 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

03 項 戸籍住民基本台帳費

住 民 課

01 目 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1058 ワンストップ行政システム運用事業	3,333	3,360	△ 27	0	0	135	3,198

○ 事業説明

・平成14年から、役場以外でも各種証明書が交付できるしくみを構築している。
 ・郵便局および出張所と連携をとりながら、各種証明書の迅速な交付と利用促進に努める。また、必要に応じて郵便局等への情報提供を行うなどして住民サービスの向上を図る。

○ 執行経費

- ・職員賃金等(1人) 2,471 千円
- ・需用費(各局電気料) 69 千円
- ・郵券料 48 千円
- ・事務委託料 73 千円
- ・ルーター保守料 17 千円
- ・複合機及びルーターリース料 655 千円

区 分	戸籍・除籍等	住民票等	各種証明	合計
平成24年度	48件	193件	211件	452件
平成25年度	38件	202件	199件	439件
平成26年度	47件	225件	267件	539件
平成27年度	104件	173件	215件	492件
平成28年度	58件	167件	186件	411件

○ 財 源

- ・総務手数料 135 千円

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1510 旅券発行事務	76	76	0	0	0	0	76

○ 事業説明

・平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。
 ・今後も県との連携を密にするとともに、研修会にも積極的に参加し、住民サービスの一層の向上を図る。

○ 執行経費

- ・郵券料 76 千円

区 分	28年度	27年度
申請件数	46件	53件
交付件数	44件	52件

※申請件数と交付件数が異なるのは、①本町で申請、米子窓口等で交付といったケース、②前年度申請で、翌年度交付といったケースがあるため

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

住 民 課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1059 民生一般管理事務	14,000	14,000	0	0	14,000	0	0
<p>○ 事業説明</p> <p>・日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上及び町内の住宅関連産業の活性化を図るため、町民が住宅の改修を行う場合に経費の一部を補助する。 ・補助金の額は交付請求額の1/2以内とし、残額については、日南町商工会発行の「商品券」(町内使用に限定)で支払うこととし、その業務は、日南町商工会に委託する。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・委託料(日南町商工会へ) 7,000 千円 ・負担金補助及び交付金 7,000 千円</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・過疎地域自立促進特別事業債 14,000 千円</p>							
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1061 国民健康保険事業	54,255	44,259	9,996	21,787	0	0	32,468
<p>○ 事業説明</p> <p>・国保特別会計の事業状況を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・国保給与費等繰出金 13,996 千円 国保特別会計に計上している人件費相当分を繰り出す。</p> <p>・国保出産育児費繰出金 560 千円 出産育児一時金の額(420,000円)の2/3に出産見込み件数を乗じて算出した額を繰り出す。 $420,000円 \times 2/3 \times 2件 = 560,000円$</p> <p>・国保保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 18,339 千円 国保被保険者の保険税負担の緩和を図るとともに、国保の財政基盤の安定に資するため、保険税軽減相当額(一般被保険者分相当額)を繰り出す。 【財源】国(0)0円 県(3/4)13,754千円 町(1/4)4,585千円</p> <p>・国保保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 10,711 千円 低所得者を多く抱える保険者を支援するため、保険税軽減分と合わせて、平均保険税に保険税軽減被保険者数を乗じた額の1/2の範囲内の額を繰り出す。 【財源】国(1/2)5,355千円 県(1/4)2,678千円 町(1/4)2,678千円</p> <p>・財政安定化支援事業繰出金 10,231 千円 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化のための地方財政措置を繰り出す。 低所得者負担能力補填分7,198円 年齢構成差分1,515千円 病床数分1,518千円</p> <p>・事務費繰出金 418 千円 国保事務に係る経費の地方財政措置を繰り出す。 情報集約システム管理運営手数料の70% $597,600円 \times 7/10 = 418,320円$</p> <p>○ 財 源</p> <p>・国庫支出金 国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分) 5,355 千円</p> <p>・県支出金 国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分) 13,754 千円 国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分) 2,678 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

03 目 老人福祉費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1481 後期高齢者医療に係る事務	140,491	138,445	2,046	24,954	0	0	115,537
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の医療給付に係る費用を負担金として広域連合に支出する。 ・後期高齢者医療制度を安定的に運用するための特別会計への財源の繰出しを行う。 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部事務組合負担金 療養給付に係る負担金 97,573 千円 ・繰出金 一般管理事務費繰出分 2,537 千円 徴収費繰出分 194 千円 広域連合納付金繰出分 38,945 千円 高齢者医療制度円滑運営事業繰出分 1,242 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定県負担金(県 3/4) 23,712 千円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(国 10/10) 1,242 千円 							

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

06 目 国民年金事務費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1065 国民年金取扱事務	8,422	5,917	2,505	4,955	0	0	3,467
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金事務所、事務センター等と連携し、国民年金被保険者や年金受給者等の身近な窓口として、各種届出に関する受付、相談、案内及び各種調査・照会等に適切に対応する。 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料(1名分) 2,191 千円 ・職員手当等 1,381 千円 ・共済費 746 千円 ・需用費(消耗品費) 10 千円 ・役務費(電話料、郵券料) 85 千円 ・委託料 国民年金システム届書電子媒体化対応業務 3,640 千円 年金生活者支援給付金システム制度改正対応業務 351 千円 ・使用料及び賃借料(コピー機使用料) 18 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金(国民年金事務費交付金) 4,685 千円 ・国庫支出金(年金生活者支援給付金準備市町村事務取扱交付金) 270 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

住 民 課

01 目 保健衛生総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1406 保健衛生一般事務費	24,296	19,363	4,933	0	0	0	24,296
<p>○ 事業説明</p> <p>・町民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことができる環境を確保し、次世代へ引き継いでいけるよう、自然的社会的条件に応じた環境の保全及び創造に関する総合的な施策を策定し、実施する。</p> <p>・西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたる。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・職員人件費(3名分) 20,418 千円</p> <p> 一般職給料 10,467 千円</p> <p> 職員手当等 6,553 千円</p> <p> 共済費 3,398 千円</p> <p>・西部広域行政管理組合負担金 3,878 千円</p> <p> 火葬場(「桜の苑」)負担金 3,878 千円</p> <p> ※火葬場「桜の苑」の運営経費を均等・実績等により負担</p>							

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

住 民 課

04 目 環境衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1392 小水力発電管理事務	200,000	200,000	0	0	0	200,000	0
<p>○ 事業説明</p> <p>・(株)日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付けし、経営の安定を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>貸付金(年度内回収分)</p> <p> 日南町小水力発電公社貸付金 200,000 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p>小水力発電事業資金貸付金元利収入 200,000 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

04 目 環境衛生費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1393 環境保全対策事業	6,359	10,729	△ 4,370	0	3,000	1,500	1,859
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・日南町環境基本計画に基づき、自然環境の保全や環境負荷の低減について、地域と協働した取り組みを実施する。 ・空き家対策特別措置法に基づき、空き家等が管理不全な状態になることを防止し、町内の生活環境の保全に寄与する。 ・環境保全対策の一環として、水質の汚染が懸念される場所において、水質検査を実施する。 							
○ 執行経費							
<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会委員報酬(3,500円×15人×2回) 105 千円 ・空き家対策協議会委員報酬(3,500円×9人×2回) 63 千円 ・負担金補助及び交付金 520 千円 <ul style="list-style-type: none"> 日南町環境立町推進協議会活動補助金 450 千円 日野川の源流と流域を守る会会費 50 千円 水資源全国自治体連絡会負担金 20 千円 ・空き家・廃屋対策事業 4,500 千円 <ul style="list-style-type: none"> 老朽危険家屋等解体撤去補助金(上限30万円×10件分) 3,000 千円 行政代執行費用 1,500 千円 ・水質検査委託料 1,171 千円 <ul style="list-style-type: none"> 町内河川水の水質検査委託料(67検体分) 1,009 千円 臨時水質検査委託料(10回分) 162 千円 							
○ 財 源							
<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域自立促進特別事業債 3,000 千円 ・行政代執行費用弁償 1,500 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

04 目 環境衛生費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1409 新エネルギー推進事業	8,037	51,508	△ 43,471	1,310	0	4,755	1,972
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石見東太陽光発電所の管理及び運営を行う。(収入見込額:1,050千円×12月=12,600千円) ・地球温暖化対策に貢献することを目的に、持続可能な再生可能エネルギーの活用を推進し、地域経済の進展を図る。 ・自然エネルギーの活用を積極的に支援することにより、家庭での地球温暖化防止などの地球環境の保全について意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進する。 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石見東太陽光発電所維持管理費 4,755 千円 <ul style="list-style-type: none"> 電気料金 156 千円 修繕料 1,080 千円 災害共済保険料 181 千円 除草作業委託料 200 千円 除雪作業委託料 592 千円 電気保安管理業務委託料 440 千円 遠隔監視システム維持管理委託料 2,106 千円 ・電気自動車充電設備維持管理 662 千円 <ul style="list-style-type: none"> 電気料金 24 千円 保守・サポートサービス料 638 千円 ・家庭用発電設備等導入推進補助金 2,620 千円 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電導入助成 (70千円/kw×4kw×3件+20千円(特例加算)×3件) 900 千円 木質バイオマスストーブ購入助成 (70千円×5件) 900 千円 家庭用燃料電池システム導入助成 (180千円×1件) 180 千円 太陽熱温水器購入助成 (180千円×5件) 350 千円 家庭用ガスコージェネレーションシステム導入助成 (90千円×1件) 90 千円 家庭用蓄電池等導入助成 (200千円×1件) 200 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金(県費 1/2) 1,310 千円 ・石見東太陽光発電所売電収入 12,600 千円のうち 4,755 千円 <p style="text-align: right;">※差引 7,845 千円は、福祉保健課の病院運營業に充当</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

02 項 清掃費

01 目 塵芥処理費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1068 塵芥処理事業	185,386	146,643	38,743	0	46,700	8,565	130,121
○ 事業説明							
<p>・町の一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物の処理を行う。ごみの減量化、再資源化、適正処理の推進に努める。清掃センターの管理、ごみの収集、運搬、中間処理(可燃ごみの焼却)を(株)日南清掃に委託して行う。</p>							
○ 執行経費							
・職員人件費(1名分)					4,529 千円		
・廃棄物処理費(収集・運搬・焼却処理)					67,560 千円		
一般廃棄物処理業委託料						52,759 千円	
清掃センター電気・重油(焼却用)代						14,801 千円	
・清掃センター施設管理費					10,910 千円		
ダイオキシン類排出実態調査委託料						819 千円	
焼却灰等に含まれる重金属類の濃度測定委託料						474 千円	
ばい煙・ごみ質・熱灼減量検査委託料						782 千円	
自家用電気工作物保安・浄化槽管理・施設警備委託料						455 千円	
クレーン・CO/O2計・噴射水電動弁・バグフィルタ用空気圧縮機・再燃助燃焼バーナ 点検修繕費						3,575 千円	
清掃センター緊急修繕料等						1,000 千円	
清掃センター火災保険料						220 千円	
活性炭入り消石灰等消耗品費						3,585 千円	
・清掃センター修繕工事費					46,783 千円		
修繕工事						40,000 千円	
修繕工事設計施工監理業務						6,783 千円	
・焼却灰処理費					9,216 千円		
焼却灰運搬委託料						3,888 千円	
焼却灰処理(焼成)委託料						4,718 千円	
搬出用コンテナ賃借料						454 千円	
焼却灰(混合灰)処理負担金(伊賀市)						156 千円	
・リサイクル関連費					2,686 千円		
乾電池・蛍光灯・布類・軟プラ・ビデオテープ等資源化委託料						809 千円	
生ごみ堆肥化委託料						1,727 千円	
生ごみ処理機等補助事業						150 千円	
・西部広域行政管理組合負担金					42,073 千円		
不燃物処理(「リサイクルプラザ」)						21,123 千円	
灰溶融処理(「エコスラグセンター」)						7,454 千円	
最終処分						13,496 千円	
・その他(郵便局指定ごみ袋販売委託料、指定ごみ袋作成料、地元協力金)の経費					1,629 千円		
○ 財 源							
・廃棄物処理手数料					8,515 千円		
・資源売却代金					50 千円		
・過疎対策事業債					46,700 千円		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

02 項 清掃費

02 目 し尿処理費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1070 し尿・浄化槽汚泥処理事業	25,611	153,797	△ 128,186	0	0	0	25,611

○ 事業説明

- ・日野町、江府町、日南町で組織する衛生施設組合に負担金を拠出し、し尿処理施設の管理及びし尿の収集、処分等の共同処理を行う。
- ・一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、清潔で衛生的・快適な生活環境の確保を図る。

○ 執行経費

- ・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金 25,611 千円

【参考】当初予算ベース

[H30年度]

(千円)

	清 化 園(江府町) (し尿・汚泥処理施設管理運営)			建 設 事業費	公債費	繰越金	計
	均等割	利用割	計				
日南	6,575	19,979	26,554	0	485	△ 1,428	25,611
日野	6,575	14,505	21,080	0	398	△ 1,060	20,418
江府	6,575	11,538	18,113	0	379	△ 1,065	17,427
計	19,724	46,022	65,746	0	1,262	△ 3,553	63,455

[H29年度]

(千円)

	清 化 園(江府町) (し尿・汚泥処理施設管理運営)			建 設 事業費	公債費	繰越金	計
	均等割	利用割	計				
日南	7,154	21,596	28,750	126,767	484	△ 2,204	153,797
日野	7,154	14,198	21,352	104,226	399	△ 1,792	124,185
江府	7,154	14,284	21,438	99,242	380	△ 1,536	119,524
計	21,462	50,077	71,539	330,235	1,263	△ 5,532	397,505

[比 較]

(千円)

	清 化 園(江府町) (し尿・汚泥処理施設管理運営)			建 設 事業費	公債費	繰越金	計
	均等割	利用割	計				
日南	△ 579	△ 1,617	△ 2,196	△ 126,767	1	776	△ 128,186
日野	△ 579	307	△ 272	△ 104,226	△ 1	732	△ 103,767
江府	△ 579	△ 2,746	△ 3,325	△ 99,242	△ 1	471	△ 102,097
計	△ 1,738	△ 4,055	△ 5,793	△ 330,235	△ 1	1,979	△ 334,050

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1270 民生一般管理事務	28,529	57,045	△ 28,516	0	0	0	28,529

○ 事業説明

- (1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務
- (2) 民生委員・児童委員活動の推進
民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で組織する日南町民生児童委員協議会事務局を担当し、各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、町民の福祉向上を図る。
- (3) 戦没者追悼式の開催
戦没者遺族団体と共催で戦没者追悼式を開催し、平和への誓いを次の世代に継承する。(8月予定)
- (4) 放浪者、行旅病人等援護
黒坂警察署等関係機関と連携を取り、放浪者、行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- (5) 虐待等一時避難措置事業
高齢者・障がい者・児童等の虐待等からの一時避難のために、施設入所措置をする。
- (6) 生活支援ボランティア養成講座修了者を登録し、ボランティア保険に加入した後、生活支援ボランティアとして活動してもらう。
登録者は、活動時間に応じて1時間100ポイント、年間上限5,000ポイントを貯め、年度末にポイント相当分の特産品等と交換する。登録者20名を想定。
- (7) グループホーム虹の郷を障がい者グループホームとして活用するための賃借料。
- (8) 障がい者グループホームの備品を整備する。

○ 執行経費

(1) 職員給与賃金等(4名分)		19,758 千円
(2) 報償費	生活支援ボランティア報償費	100 千円
	民生委員推薦会出席委員報償費	35 千円
	追悼式報償費	10 千円
(3) 需用費	一般事務、追悼式消耗品、たんぽぽの家、おおくさ荘電気代等	676 千円
(4) 役務費	生活支援ボランティア保険加入料	6 千円
	追悼式白布クリーニング・郵券	16 千円
	たんぽぽの家建物共済	41 千円
(5) 委託料	緊急一時保護事業委託	300 千円
(6) 使用料及び賃借料	(コピー機使用料、パセオ休憩室使用料)	480 千円
	グループホーム虹の郷賃借料	2,965 千円
(7) 備品購入費	障がい者グループホーム備品	2,452 千円
(8) 負担金補助及び交付金	民生児童委員協議会活動補助	1,674 千円
	鳥取県民生委員児童委員大会拠金	10 千円
(9) 扶助費	行旅人送致扶助	6 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1273 各種団体補助金及び負担金管理事務	8,430	8,431	△ 1	0	0	0	8,430

○ 事業説明

社会福祉関係団体に運営費負担金、補助金等の交付を行い、社会福祉活動の支援を行う。

○ 執行経費

鳥取県社会福祉協議会負担金(町村受託事業負担金)	25 千円
日野郡身体障害者福祉協会負担金	65 千円
日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15 千円
日南町社会福祉協議会運営費補助金	8,325 千円

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1274 障がい者サポート事業	2,050	2,519	△ 469	162	0	0	1,888

○ 事業説明

障がい児・者の生活におけるバリアの軽減及び自立の促進及び医療機関を受診する際の交通費、通院費等を助成し、安心した日常生活を送れるようにサポートを行う。

○ 主な執行経費

(1)障がい者相談員報償費	
身体障がい者相談員 1名 年額24,900円	
知的障がい者相談員 1名 年額24,900円	50 千円
(2)要約筆記、手話通訳者派遣報償費	
鳥取県西部聴覚障害者センターより通訳者を派遣してもらうことにより、耳の不自由な方の講演会等への参加推進を図る。	35 千円
(3)障がい者プラン推進委員会委員報酬	105 千円
(4)障がい福祉に関する研修会の講師報償費	36 千円
(5)身体障がい者等住宅改良助成事業	
日常生活の利便性向上のための浴室・トイレ等の改良経費の助成	534 千円
(6)障がい者地域生活体験事業	
長期の入院や、施設入所していた障がい者等が、スムーズに地域に移行するため、短期間、仮の住まいで生活体験を行う事業	56 千円
(7)グループホーム夜間世話人等配置事業	
パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が、安心してグループホーム等を利用できるよう、夜間に世話人を配置してその人件費相当分を補助する。	270 千円
(8)障がい者就労促進支援事業	
障がい者が就労する時支度金を支給する 扶助費	300 千円
(9)心身障がい者医療費、通院費等助成事業	
障がい者の健康の保持並びに生活の安定と社会参加の促進を図ることを目的として、医療費及び通院費、通所費の費用を住民税非課税世帯の方に助成する。	389 千円

○ 財 源

・GH夜間世話人等配置事業県補助金(補助率1/2、対象事業費493千円)	135 千円
・障がい児者地域生活体験事業県補助金 (補助率1/2、対象事業費 55千円)	27 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1356 障がい者自立支援制度 運営事業	166,477	165,172	1,305	124,252	0	0	42,225

○ 事業説明

障がい者総合支援法に基づき、障がいのある方の自立のために医療等給付を行うとともに、障がい者福祉サービス等利用計画の策定を支援する。

自立支援給付については、在宅でのホームヘルプサービス、施設入所費等の介護給付費、就労に向けた訓練及び在宅での生活に向けた訓練を受ける給付費を計上する。

○ 主な執行経費

(1) 医師意見書作成費

障がい程度区分認定に係る医師意見書作成費 81 千円

(2) 障がい者自立支援給付支払事務手数料及び電算共同処理事務手数料

審査支払事務の国保連合会に対する手数料 203 千円

(3) 身体障がい児・者在宅生活支援事業

施設入所者が在宅へ戻ったときにホームヘルプサービスを利用できる単県事業
(施設入所児・者は在宅サービスの利用ができないため) 53 千円

(4) 障がい程度区分認定審査会運営に係る西部広域行政管理組合への負担金

障がい程度区分認定審査委員会分として西部9市町村で委託 498 千円

(5) 自立支援給付

・更生医療、療養介護、育成医療給付事業

障がいのある方が日常生活の能力回復を図るため、医学的方法によって障がいの除去・改善を図る。 7,032 千円

・補装具給付事業

障がいのある方の身体機能を補完・代替し、長期にわたり継続して使用される義足、車椅子、補聴器等を給付する。 800 千円

・障がい介護給付費

居宅介護 10名 1,092 千円

同行援護 1名 96 千円

生活介護 18名 45,576 千円

施設入所支援 18名 23,112 千円

就労継続支援A型 10名 15,000 千円

就労継続支援B型 30名 44,280 千円

共同生活援助 11名 13,332 千円

宿泊型自立訓練 1名 1,356 千円

・療養介護給付費 3名 9,180 千円

・特定障がい者特別給付費(施設入所) 18名 1,511 千円

・特定障がい者特別給付費(共同生活援助) 11名 1,320 千円

・相談支援等給付費 1,771 千円

・障がい児通所給付 2名 120 千円

・障がい児相談支援等給付費 34 千円

○ 財 源

・障がい者自立支援給付費国庫負担金 (補助率1/2) 82,818 千円

・障がい者自立支援給付費県負担金 (補助率1/4) 41,408 千円

・身障者在宅生活支援事業県補助金 (補助率1/2) 26 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1457 地域生活支援事業	5,902	4,943	959	4,426	0	0	1,476

○ 事業説明

市町村が地域の実情に合わせて事業を実施する障がい者地域生活支援事業において、必須事業である相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業等について事業を実施する。また、任意事業である日中一時支援事業等についても実施する。

○ 主な執行経費

(1)相談支援事業

障がい者からの一般相談について委託を行う 1,506 千円

(2)コミュニケーション支援事業

手話奉仕員等の派遣事業について委託を行う 302 千円

(3)意思疎通支援事業

手話奉仕員、点訳朗読奉仕員の養成について委託を行う 48 千円

(4)成年後見制度法人後見支援事業

法人成年後見の立ち上げ、研修について委託を行う 6 千円

(5)理解促進研修・啓発事業

14 千円

(6)自発的活動支援事業

障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することにより、共生社会の実現を図る。 100 千円

(7)日常生活用具給付事業

重度の身体障がい者等に対し、日常生活用具を給付する。
(電気式たん吸引器、ストマ用装具、紙おむつ、ネプライザー等) 2,726 千円

(8)移動支援事業

障がい者の余暇活動等の外出時の円滑な移動を支援し、自立生活や社会参加を促進する。 240 千円

(9)日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、機能訓練、余暇活動等を支援するとともに家族の就労を支援し、休息を提供する。 960 千円

○ 財 源

・地域生活支援事業国庫補助金 (補助率1/2) 2,951 千円

・地域生活支援事業県補助金 (補助率1/4) 1,475 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1509 特別障がい者手当支給事務	1,472	1,795	△ 323	1,106	0	0	366

○ 事業説明

精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、在宅による日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい者に対して、重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、福祉、生活の向上を図る。

○ 執行経費

特別障がい者手当等給付

特別障がい者手当	2名	644千円
経過的福祉手当	1名	175千円
新規認定(見込み)分	2名	644千円

○ 財 源

特別障がい者手当等給付費国庫負担金 (補助率3/4)	1,097千円
特別児童扶養手当事務取扱費交付金	9千円

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1539 支え愛ネットワーク構築事業	6,823	4,120	2,703	2,000	0	0	4,823

○ 事業説明

安心生活創造推進事業(支え愛ネットワーク構築事業)

地域包括支援センターに人員を配置し、地域、関係機関の連携をコーディネートするとともに、要援護者の把握や見守り活動を行い、住民生活を包括的に支える体制を構築する。
H30から新規に、災害時要支援者対策促進事業を行う(別紙:新規事業説明資料)

○ 執行経費

(1)職員給与賃金等(1名分)	2,407千円
(2)需用費	114千円
(3)役務費	27千円
(4)委託料 (安心生活見守りシステム設置委託料 5台分)	181千円
(4)委託料 (支え愛ネットワーク事業委託料)	1,300千円
(5)使用料及び賃借料 (安心生活見守りシステム利用料 75台分)	1,394千円
(6)負担金補助及び交付金 災害時用支援者対策促補助 50ヵ所	1,250千円
(6)負担金補助及び交付金 災害時用支援対策ステップアップ補助 3ヵ所	150千円

○ 財 源

生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(1/2)上限2,000千円	2,000千円
---------------------------------	---------

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1540 生活困窮者自立支援事業	5,822	4,649	1,173	1,385	0	0	4,437

○ 事業説明

生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に生活相談、就労支援等を行い早期の生活自立につなげる。
生活困窮世帯児の学力向上を目的に、地域未来塾で使用する教材費等の購入を行う。
離職者で就労能力及び就労意欲のある者の内、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として原則6ヶ月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う。
H30から新規に、社協委託で家計相談事業を行う。

○ 執行経費

(1)職員給与賃金等(1名分)	3,542 千円
(2)旅費	105 千円
(3)需用費	120 千円
(4)役務費	120 千円
(5)委託費 (家計相談事業:日南町社協委託)	1,200 千円
(6)負担金補助及び交付金 (就労支援員負担金)	531 千円
(7)扶助費 (住宅確保給付金)	204 千円

○ 財 源

生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(3/4)※職員給与は対象外	735 千円
生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(1/2) 家計相談	600 千円
地域未来塾応援事業補助金(県1/2)	50 千円

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1557 高齢者等タクシー助成事業	11,600	19,000	△ 7,400	0	11,600	0	0

○ 事業説明

運転免許を保有しない在宅の高齢者や障がい者等に、「日南町お出かけタクシーチケット」を交付し、日常生活の利便性向上、地域経済循環の向上、高齢者・障がい者の社会活動の拡大を図る。
交付枚数(400円×50枚) 年間20,000円/人

対象者 ・交通空白地帯解消を目的とした高齢者への交付 1,100人(見込み)
1,100人×20,000円×0.5(利用率) = 11,000千円

・障がい者への助成

- ①70歳未満で、要介護・要支援認定を受けた者 (20人)
 - ②70歳未満で、身体障害者手帳1・2・3級の交付を受けた者
 - ③70歳未満で、療育手帳A・Bの交付を受けた者
 - ④70歳未満で、精神障害者保健福祉手帳1・2級の交付を受けた者 (②③④約80人)
- 上記の内、30人程度を見込む。
30人×20,000円 = 600千円

○ 執行経費

扶助費	11,600 千円
-----	-----------

○ 財 源

過疎地域自立促進特別事業債	11,600 千円
---------------	-----------

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1279 高齢者いきがい促進事業	2,186	2,107	79	1,324	0	0	862

○ 事業説明

(1) 長寿者敬老事業

白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝う。

白寿 8名、100歳以上祝い 11名

(2) 老人クラブ活動支援事業

60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励するため、各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付する。

単位クラブ(19クラブ)1,617千円、町連合会(健康づくり含む)369千円

○ 執行経費

(1) 報償費	(敬老記念品)	130 千円
(2) 需用費		31 千円
(3) 役務費		29 千円
(4) 負担金補助及び交付金	(県シルバー人材センター負担金)	10 千円
	(単位老人クラブ、町老人クラブ連合会補助金)	1,986 千円

○ 財 源

在宅福祉事業費(高齢者地域福祉推進事業)県補助金(2/3) 1,324 千円

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1280 老人福祉施設入所措置事業	11,448	13,080	△ 1,632	0	0	2,791	8,657

○ 事業説明

養護老人ホーム入所措置事業

65歳以上の者で心身の状況、住宅等の環境により自宅で日常生活を営む事ができない者を保護措置し、養護老人ホームに養護委託している。入所判定委員会で入所の可否を判定している。

養護委託者見込数 鳥取県立 皆生尚寿苑 4名
母来寮 3名

○ 執行経費

(1) 報償費	(入所判定委員会委員報償費)	24 千円
(2) 委託料	(2施設養護委託料)	11,424 千円

○ 財 源

入所者・家族負担金 2,626 千円
入所者・扶養義務者負担金過年度分返還金 165 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1281 介護保険事業	218,726	255,874	△ 37,148	991	0	0	217,735

○ 事業説明

(1) 高齢者居住環境整備事業補助 800 千円

高齢者が在宅生活を継続するために住宅改修が必要な者に対して補助を行う。2件。

・補助要件:住民税非課税世帯で要介護認定を受けている者

・補助金額:基準限度額 600千円×2/3=400千円(補助限度額)

(2) 介護保険特別会計繰出金 155,914 千円

介護保険特別会計に介護給付費町負担額等その他財源不足額を繰り出しする。

繰出金	介護給付費	104,370 千円
	職員給与費等	21,629 千円
	事務費	16,776 千円
	地域支援事業(介護予防事業)	8,858 千円
	地域支援事業(包括的支援・任意事業)	3,095 千円
	介護保険料低所得者軽減事業	1,186 千円

(3) 介護サービス事業特別会計繰出金 51,852 千円

介護サービス事業特別会計に公債費償還に係る財源不足額及び指定介護予防支援事業に係る職員給与費等を繰り出しする。

(4) 介護保険利用者負担軽減事業 136 千円

社会福祉法人等利用者負担軽減(国庫補助事業)

低所得者に対し利用者負担軽減(介護利用料、食費、居住費の1/4等)を行っている

社会福祉法人に対して軽減額以内の額を補助する。

(5) 介護福祉人材育成奨学金 5,000 千円

介護福祉士養成校の学費を支援し、町内に居住し町内事業所に4年間勤務すると返還を免除する。
年間上限1,000,000円×5人

(6) 介護福祉人材支度金 5,000 千円

町内に居住し、日南福祉会に就職する正職員に支給。4年間勤務すると返還を免除する。

介護人材育成奨学金との併給はできない。

1,000,000×5人 (別紙:新規事業説明資料)

○ 執行経費

使用料及び賃借料	24 千円
負担金補助及び交付金	936 千円
貸付金	10,000 千円
繰出金	213,529 千円

○ 財 源

介護保険料低所得者軽減事業補助金(国1/2)	593 千円
介護保険料低所得者軽減事業補助金(県1/4)	296 千円
介護利用者負担軽減事業費補助金(県3/4)	102 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1284 高齢者自立支援事業	1,139	889	250	0	0	140	999
<p>○ 事業説明</p> <p>高齢者ひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯を対象に、軽度生活援助等の支援を行い、自立生活の安定と継続を図る。</p> <p>(1) 高齢者軽度生活援助事業 家事援助、買物援助、住宅維持管理など日常生活について、日南町シルバー人材センターにサービス提供を委託し、高齢者世帯の在宅での自立生活の安定と継続を支援する。 利用世帯の住民税課税状況により、事業費の2割・3割・5割の自己負担あり。</p> <p>(2) 権利擁護・成年後見サポートセンター事業 西部圏域を対象とするサポートセンターが設置され、利用相談及び研修会等の開催を県及び9市町村で共同委託。</p> <p>(3) 高齢者運転免許証自主返納タクシー券 高齢者で運転免許証を自主返納した者にタクシー券又はバス定期券を交付する。 見込: 25人(10,000円/人)</p> <p>○ 執行経費</p> <p>委託料 (権利擁護・成年後見サポートセンター) 189 千円 (シルバー人材センター) 700 千円 扶助費 (タクシー券) 250 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p>高齢者軽度生活援助事業利用者負担金 140 千円</p>							

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

04 目 老人福祉施設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1287 高齢者生活福祉センター管理運営事務	6,320	4,056	2,264	0	0	0	6,320
<p>○ 事業説明</p> <p>高齢者生活福祉センター「かすみ荘」居住部門管理運営事業 病気療養中や冬季間の生活不安にある高齢者の方に一時居住の居室を提供し、通院の利便を図り、生活不安の解消に向けて相談支援を提供している。 ・宿日直2人体制、職員従事期間5ヶ月で算定。 ・居室数 一人用 7室、二人用 4室 (利用定員 15名)</p> <p>○ 執行経費</p> <p>需用費 灯油代 385 千円 委託料 (受託者:社会福祉法人 日南福祉会) 5,935 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

05 目 特別医療費助成費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1064 特別医療費助成事業	33,987	33,997	△ 10	14,733	0	2,440	16,814

○ 事業説明

重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成。
町単独事業で障害者3級4級(非課税世帯)の方を対象を拡大し、医療費の1/2助成を行う。
事業の浸透に伴い利用件数が増加傾向にある。

○ 執行経費

(1)特別医療費審査支払委託料		772 千円
・国保連合会	83.7円×300件×12月＝	301,320 円
・支払基金(医科)	93.4円×300件×12月＝	336,240 円
・支払基金(調剤)	52.6円×170件×12月＝	107,304 円
・資格チェック手数料	3.3円×675件×12月＝	26,730 円

(2)特別医療扶助費		33,177 千円
助成対象		
・重度心身障がい者、重度精神障がい者、小児(18才まで)及びひとり親家庭、特定疾病者		31,137 千円
・身体障がい者手帳3級4級所持者(非課税世帯)1/2助成及び精神保健福祉手帳2級所持者(非課税世帯)1/2助成		1,836 千円
・小児への訪問看護分が拡大(県も助成)		204 千円

(3)受給資格証 印刷代		15 千円
--------------	--	-------

(4)郵券料		23 千円
--------	--	-------

○ 財 源

・特別医療審査手数料補助金	(補助率1/2、対象事業費 772千円)	386 千円
・特別医療助成事業費補助金	(補助率1/2、対象事業費28,695千円)	14,347 千円
・高額医療費繰替戻入金	(鳥取県後期高齢者医療広域連合)	2,440 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

02 項 児 童 福 祉 費

福祉保健課

01 目 児 童 福 祉 総 務 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1066 児童手当支給事務	36,821	40,902	△ 4,081	31,135	0	0	5,686
○ 事業説明 執行経費							
(1)扶助費 36,780 千円							
平成30年2月分～平成31年1月分支給 児童手当							
支給見込額	15,000円/月×77人×12月=13,860千円 10,000円/月×191人×12月=22,920千円 5,000円/月…該当なし						
3歳児未満児	(被用者)	延べ	408 人	国37/45・県4/45・町4/45			
	(非被用者)	延べ	24 人	国2/3・県1/6・町1/6			
3歳以上～							
小学校修了前 (被用者・非被用者) 第1・2子		延べ	1,548 人	国2/3・県1/6・町1/6			
小学校修了前 (被用者・非被用者) 第3子		延べ	492 人	国2/3・県1/6・町1/6			
中学生		延べ	744 人	国2/3・県1/6・町1/6			
特例給付(被用者)		当年度の該当者なし		国2/3・県1/6・町1/6			
特例給付(非被用者)		当年度の該当者なし		国2/3・県1/6・町1/6			
		計	3,216 人				
(2)事務費							
需用費	プリンタートナー代			30 千円			
役務費	認定通知等郵券料			11 千円			
○ 財 源							
	児童手当国庫負担金(負担割合 37/45 ・ 2/3)			25,471 千円			
	児童手当県費負担金(負担割合 4/45 ・ 1/6)			5,664 千円			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

02 項 児 童 福 祉 費

福祉保健課

01 目 児 童 福 祉 総 務 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1288 母子父子福祉事務	25,716	25,881	△ 165	9,446	4,500	209	11,561
○ 事業説明 執行経費							
(1) 報償費 1,305 千円							
<ul style="list-style-type: none"> ・日南町いきいき定住促進条例出産祝金 少子化対策、子育て支援策の一環として第1子30,000円、第2子50,000円、第3子70,000円を、訪問して交付する。第1子7人、第2子9人、第3子9人の見込み。 1,290 千円 ・母子・父子家庭中学校卒業記念品支給 中学校を卒業する母子・父子家庭の生徒に記念品を贈り激励する。 5,000円×3名 15 千円 							
(2) 需用費 30 千円							
(3) 郵券料 50 千円							
(4) 補助金及び交付金 5,782 千円							
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代就労支援 事業所内保育事業 運営費補助 5,500 千円 ・事業所内保育 利用料軽減(半額補助) 282 千円 							
(5) 扶助費 18,549 千円							
<ul style="list-style-type: none"> ・一人親家庭小・中学校入学支度金 一人親家庭の小・中学校に入学する児童・生徒に支度金20,000円を支給する。 見込み 4 名 80 千円 ・遺児手当の支給 災害等の遺児に対し手当を支給し、生活支援を行う。 災害以外の遺児 見込み 2 名 24 千円 ・助産施設・母子生活支援施設入所措置費(国県負担率3/4) 助産施設 320,000円×1人 320 千円 支援施設 300,000円×1人×12月 3,600 千円 ・母子家庭自立支援給付金(国県負担率3/4) 高等技能訓練 100,000円×1人×3月 300 千円 ・児童扶養手当(国負担率1/3) 受給対象者見込 30人 14,225 千円 							
○ 財 源							
助産施設・母子生活支援施設入所措置費(国負担率1/2) 1,960 千円							
児童入所施設措置等負担金(県費負担率1/4) 980 千円							
母子家庭自立支援給付金(国補助率3/4) 225 千円							
児童扶養手当(国負担率1/3) 4,741 千円							
子育て応援市町村交付金(県1/2) 1,540 千円							
日南町こどもゆめ基金繰入金 64 千円							
過疎地域自立促進特別事業債 4,500 千円							
過年度分児童扶養手当返還金 145 千円							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

02 項 児 童 福 祉 費

福祉保健課

01 目 児 童 福 祉 総 務 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1291 地域子育て支援事業	32,971	33,074	△ 103	11,351	1,800	9,246	10,574

○ 事業説明

・地域子育て支援(拠点)センター事業(運営主体:日南町社会福祉協議会) 8,840 千円

子育て家庭の育児不安解消と子育ての仲間づくりを図るため、いつでも自由に利用できる子育て支援センターを開設。(開設日:祝祭日以外の月～金曜日 毎月1回第4土曜日)

・ファミリー・サポート・センター事業(運営主体:日南町社会福祉協議会) 100 千円

子育て支援サービス利用会員と、サービス提供会員を登録・管理し、保育園の送迎など保護者が一時的にサービスを必要とする場合、利用申込みの受付、提供会員の紹介など仲立ち役となるセンターを運営する。

・放課後児童クラブ事業(運営主体:日南町社会福祉協議会) 11,609 千円

学校の長期休業中及び平日の放課後、就労や病気等の理由により昼間保護者が家庭にいない児童に対して遊びや生活の場を提供し、子育てを支援する。(対象年齢小学校1年生から6年生)11,609千円。利用率1/2軽減継続。

・0歳児預かり保育事業(運営主体:日南町社会福祉協議会) 3,251 千円

0歳児を育児している家庭の育児と就業の両立を支援するため、預かり保育を行っている。3,425千円。利用率1/2軽減継続。

・親子絵本のお城事業 181 千円

乳幼児期における絵本との出会いは、親子での読書が最初の機会であり、その後の情操の成長に大きな影響がある。これを促進するため、図書館読書指導事業として実施する。

・病後時保育事業委託料 100 千円

・新生児誕生記念絵本配布事業 200 千円

新生児に絵本を配布し、親子での読書が全ての子育て家庭に取り入れられる環境を提供する。

・こどもゆめ基金運営審議会委員報償費 210 千円

・こどもゆめ基金マスコットキャラクターシール印刷 30 千円

・こどもゆめ基金ボランティア活動保険 3 千円

・子育て支援事業啓発パンフレット修正印刷 78 千円

・こどもの森事業損害賠償保険 57 千円

・こどもゆめ基金の積み立て(基金利子の積み立て) 25 千円

・在宅育児世帯サポート事業 7,800 千円

○0歳児がいる世帯に月30,000円の現金を給付し、家庭保育の経済的支援を行う(20世帯分)。県1/2補助。

○就学前の児童を家庭で保育する世帯に経済的支援を行う。単町。

4歳未満児 30,000円/月(5世帯分)

・保育園保護者会活動助成 80 千円

保育園保護者会の活動に対して1/2(上限20千円又は40千円)の助成を行う。(ゆめ基金)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

○ 執行経費

(1) 報償費・賃金	(運営審議会委員報酬ほか)	231 千円
(2) 需用費	(新生児誕生記念絵本、ツリーハウス周辺整備材料ほか)	479 千円
(3) 役務費	(支援センター火災保険料・関連事業通信費)	276 千円
(4) 委託料	(子育て支援委託業務)	23,950 千円
(5) 備品購入費	(親子絵本のお城事業に係る図書購入)	130 千円
(6) 補助金	(保育園保護者会活動補助)	80 千円
(7) 扶助費	(在宅育児世帯支援事業)	7,800 千円
(8) 積立金	(日南町こどもゆめ基金預金利子)	25 千円

○ 財 源

子ども・子育て支援交付金(国1/3)	4,050 千円
鳥取県子ども・子育て支援交付金(1/3)	4,050 千円
鳥取県放課後健全育成事業補助金(1/2)	201 千円
鳥取県病児保育事業補助金(1/2)	50 千円
在宅育児世帯支援事業費補助金(県1/2)	3,000 千円
放課後児童保育施設利用料	400 千円
0歳児預かり保育施設利用料	95 千円
日南町こどもゆめ基金繰入金	7,826 千円
日南町こどもゆめ基金利子収入	25 千円
過疎地域自立促進特別事業債	1,800 千円
子育て支援センター太陽光発電売電収入	900 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

03 項 生活保護費

01 目 生活保護総務費

福祉保健課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1506 生活保護総務費	18,348	21,202	△ 2,854	608	0	0	17,740

○ 事業説明

生活保護の適正実施に努め、被保護者等の最低限度の生活の保障及び自立を助長するという生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉に係る関係機関及び民生委員等との連携のもと、総合的な保護の実施の推進に努める。

・関係職員等研修・啓発事業

所内研修・県・国が主催する研修に参加することにより、生活保護現業員の資質向上を図る。

・被保護者に対する見舞金支給事務(鳥取県からの委託事業)

生活保護受給者に対して見舞金を支給する。

○ 執行経費

報酬(精神科・歯科嘱託医)	326 千円
職員給料(査察指導員・現業員)	6,739 千円
職員手当等	4,501 千円
共済費	2,621 千円
賃金(嘱託職員)	2,085 千円
旅費(扶養義務調査、職員研修)	290 千円
需用費(研究図書、消耗品、印刷製本費、燃料等)	315 千円
役務費(医療介護審査支払手数料、電話料、郵券料等)	185 千円
委託料(内科嘱託医派遣委託、システム保守管理等)	205 千円
使用料(レセプト管理システムクラウド利用料)	519 千円
負担金補助及び交付金(就労支援員共同設置負担金)	346 千円
扶助費(見舞金、住宅手当)	216 千円

○ 財 源

生活困窮者自立支援事業費国庫負担金	387 千円
見舞金支給県委託金(県:10/10)	218 千円
生活保護調査費委託金	3 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

03 項 生活保護費

02 目 生活保護扶助費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1507 生活保護扶助費	68,295	68,223	72	51,917	0	256	16,122

○ 事業説明

被保護者に生活費、住宅費、医療費等の保護費を支給し、生活の安定と自立支援を促進する。

○ 執行経費

生活扶助費(生活扶助費、被服費等)	17,484 千円
住宅扶助費(家賃、地代、住宅修繕費等)	3,845 千円
教育扶助費(教材費、学校費、給食費等)	240 千円
医療扶助費(医療費、移送費、治療材料代等)	37,365 千円
介護扶助費(介護保険対象、同対象外)	1,440 千円
出産扶助費	245 千円
生業扶助費(高等学校学校費等)	276 千円
葬祭扶助費	352 千円
施設事務費(救護施設入所者)	7,048 千円

○ 財 源

生活保護費国庫負担金(国3/4)	
医療扶助費負担金	28,023 千円
生活扶助費負担金	21,924 千円
介護扶助費負担金	1,080 千円
県負担金(居住地不明者分・県1/4)	890 千円
生活保護費返還金・徴収金	256 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

01 目 保健衛生総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1296 健康福祉センター管理運営事務	33,923	32,826	1,097	0	0	190	33,733

○ 事業説明

保健・医療・福祉の連携を基本とする住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である健康福祉センターほほえみの里(地域包括支援センターを併設)の管理運営を行う。

- ①健康福祉関連事業の開催
- ②健康福祉及び介護予防支援
- ③介護用品の展示紹介
- ④健康福祉関連団体への会場提供

○ 執行経費

職員給与等(4名分)	(保健担当職員分)	25,076 千円
賃金(1名分)	(嘱託職員賃金)	1,957 千円
旅費	(専門職研修旅費)	188 千円
需用費	(施設維持消耗品等)	3,266 千円
役務費	(施設維持点検費等)	958 千円
委託料	(施設管理委託料)	1,440 千円
使用料及び賃借料	(コピー機使用料等)	281 千円
負担金及び交付金	(一部事務組合負担金ほか)	701 千円
公課費	(車両重量税)	56 千円

○ 財 源

諸収入	(看護学生受け入れ実習指導料)	188 千円
	私用コピー料	2 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

02 目 予防費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1298 予防衛生一般事業	19,099	20,872	△ 1,773	580	0	4,110	14,409

1. 予防接種一般

○ 事業説明

・ 予防接種法に基づき実施している(すべて個別接種)。

(1) 定期の予防接種・A類疾病

その疾病の発生及びまん延を予防することを目的としており、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、インフルエンザ菌b型感染症、肺炎球菌感染症(小児に限る。)、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、B型肝炎の計13種類の疾病を予防するためのワクチン接種を実施。

(2) 定期の予防接種・B類疾病

その疾病の個人の発病または重症化を防止し、併せてまん延を予防することを目的としており、インフルエンザ(高齢者に限る。)、肺炎球菌感染症(高齢者に限る。)の計2種類の疾病を予防するためのワクチン接種を実施。

(3) 任意の予防接種

予防接種法に定めはないが、高齢者以外のインフルエンザワクチン、風疹ワクチン、ロタウィルスワクチン、おたふくかぜワクチン、B型肝炎ワクチン(定期接種対象児以外)に関して、接種を希望する者に対して費用助成を行う。

○ 執行経費

- ・ 需用費(新型インフルエンザ対策等消耗品費、予診票等印刷製本費) 130 千円
- ・ 郵券料(高齢者および乳幼児学童インフルエンザ予防接種接種券通知料) 266 千円
- ・ 委託料(予防接種医療機関委託料) 13,630 千円
- ・ 負担金補助及び交付金(64歳以下インフルエンザ予防接種費用助成、高齢者肺炎球菌:日南病院利用促進助成、風疹接種費用助成、ロタ・おたふくかぜ・B型肝炎ワクチン接種費用助成) 4,921 千円

○ 財 源

- ・ 国保会計繰入金(国保被保険者インフルエンザ費用負担金) 2,110 千円
- ・ 日南町こどもゆめ基金繰入金 1,909 千円
- ・ とっとり版ネウボラ推進事業費補助金(県1/2) 500 千円
- ・ 風疹ワクチン接種費緊急助成事業補助金(県1/2) 45 千円

2. 狂犬病予防接種

○ 事業説明

- ・ 狂犬病予防及び登録を行う。(4月・6月)
- ・ 飼い主に飼い犬飼い猫のマナーの啓発を行う。迷い犬、迷い猫の住民被害の減少に努力する。。
- ・ 所有者のいない猫対策推進費補助金

○ 執行経費

- ・ 需用費(予防注射済証、保護用餌代ほか) 21 千円
- ・ 郵券料 12 千円
- ・ 備品 猫を寄せ付けない機械の購入費用 49 千円
- ・ 負担金補助及び交付金(所有者のいない猫に対する避妊去勢手術の手術費用助成) 70 千円

○ 財 源

- ・ 狂犬病予防注射手数料 91 千円
- ・ 所有者のいない猫対策推進費補助金(県1/2) 35 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

03 目 健康対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1301 がん検診事業	10,323	9,413	910	386	0	0	9,937

○ 事業説明

事業内容

- ・ がん対策基本法に基づき、集団検診(中央1か所、セット検診)にて、各がん検診を実施する。
- ・ 子宮がん・乳がん検診の医療機関検診(西伯病院)を実施する。
- ・ 検診種別 胃がん(40歳以上)、肺がん(40歳以上)、大腸がん(40歳以上)
子宮がん(20歳以上・女性)、乳がん(40歳以上隔年・女性)

取り組み内容

- ・ 集団検診を6.5日間(年9回)実施する。
- ・ セット検診、休日検診(2日、土・日)、女性検診医療機関(西伯病院)委託により受けやすい体制をつくる。
- (新規)・ 胃がん検診では、従来行ってきた集団検診でのバリウム検査と医療機関(西伯病院・江尾診療所を予定)委託による内視鏡検査の2方法を選択できる体制をつくり、受診の機会を増やす(別紙:新規事業説明資料)
- ・ 地区診断を行い、地区保健委員や協会けんぽ保健師と連携して、住民や事業所への啓発活動に重点的に取り組む。
- ・ 40～74歳(子宮がん検診は20歳以上の女性)全員に受診券を送付し、働き盛り世代の受診勧奨に重点を置いた取り組みを継続する。
- ・ 乳がん、子宮がん検診では、検診対象となる初年度の年齢を対象とした国の補助事業を活用し、住民への周知に努め、受診率向上と早期発見・早期治療を図る。
- ・ 全国健康保険協会(協会けんぽ)鳥取支部との健康づくり事業に関する包括連携協定により、日南町の健診結果・医療費データの分析資料が完成している。より明確化した地域の健康課題の解決に向け、両者が協働して健康づくりを推進する。
今年度も引き続き、健診・がん検診の啓発・受診勧奨を中心に、働き盛り世代の健康づくりに重点を置き、さまざまな方法(啓発物の工夫、集団検診会場でのオプション健診実施等)で取り組む。また、事業所へ向けた受診勧奨など協会けんぽ保健師と連携した働き盛り世代の健康づくりに取り組む。

○ 執行経費

- ・ 報償費(胃内視鏡画像読影医師 報償費) 40 千円
- ・ 需用費(がん検診事業に係る事務用品、検査容器等) 237 千円
- ・ 印刷製本費(医療機関検診用 子宮・乳・胃がん検診受診票) 79 千円
- ・ 郵券料(各種クーポン券、医療機関検診受診票・結果、がん検診受診券等) 297 千円
- ・ 委託料(鳥取県保健事業団、西伯病院) 9,660 千円
- ・ 使用料及び賃借料 10 千円

○ 財 源

- ・ 鳥取県休日がん検診実施支援補助金
(補助率) 県:2/3 266 千円
- ・ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金
(補助率) 国:1/2 120 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

03 目 健康対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1302 母子健診相談指導事業	7,287	7,981	△ 694	1,084	600	3,521	2,082

○ 事業説明

- ・ 主に母子保健法及び発達障害者支援法、子ども子育て支援法に基づき事業実施する。

(1) 乳幼児健診

乳児(4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・12ヶ月)、1歳6か月児、3歳児、5歳児を対象に健康診査を実施。各種健診、合計12回実施。

(2) その他母子保健相談指導事業

健診以外に、不妊治療費や未熟児養育医療費の助成事業、母子健康手帳及び妊婦健診受診券・新生児聴覚検査費受診券の交付、妊婦歯科健診費用助成、母子産後1か月健診費用助成、産後家事援助事業、助産師訪問ケア事業、育児教室(赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室、離乳食幼児食講習会、おやこふれあい教室、ペアレントトレーニング事業、家庭看護力向上支援事業)や乳児期の歯科保健対策事業、訪問事業等を実施。

(3) 母子健診相談指導事業との連携事業

子育て支援、発達支援、児童虐待及び配偶者等による暴力防止対策等を行うにあたり、適宜、開業助産師や子育て支援センター、保育園、小中学校、教育委員会、鳥取大学、その他外部支援機関等と連携協同して事業を実施する。

○ 執行経費

- ・ 賃金(健診補助、フッ素塗布、育児教室介助者等) 204 千円
- ・ 報償費(健診医師、育児教室講師等) 1,518 千円
- ・ 費用弁償(乳幼児健診、育児教室外部スタッフ旅費) 42 千円
- ・ 需用費(育児教室消耗品費、健診教材費等) 100 千円
- ・ 役務費(郵券料) 5 千円
- ・ 委託料(歯科衛生士委託業務、1歳半3歳児健診精密検査、妊婦健診、新生児聴覚検査、助産師訪問ケア事業、産後家事援助事業) 2,961 千円
- ・ 使用料及び賃借料(鳥大小児科医師送迎タクシー代) 372 千円
- ・ 負担金補助金および交付金(不妊治療費助成、アートスタート活動支援事業補助等) 1,440 千円
- ・ 扶助費(小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業、未熟児養育医療費、妊婦歯科健診費用助成、母子産後1か月健診費用助成等) 645 千円

○ 財 源

- ・ 日南町こどもゆめ基金繰入金 3,514 千円
- ・ とっとり版ネウボロ推進事業費補助金(県1/2) 545 千円
- ・ 市町村子育て応援交付金(県1/2) 320 千円
- ・ 過疎地域自立促進特別事業債 600 千円
- ・ 未熟児養育事業費国庫負担金(国1/2) 146 千円
- ・ 未熟児養育事業費県負担金(県1/4) 73 千円
- ・ 未熟児養育事業費自己負担金 7 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

03 目 健康対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1304 健康増進事業	1,950	1,961	△ 11	423	0	0	1,527

○ にこにこ健康にちなん21

- ・「第2期にこにこ健康にちなん21」計画に基づき健康づくりを展開中。全国健康保険協会鳥取支部との包括連携協定により、日南町の健診結果・医療費データの分析資料が完成している。この資料を活かし、鳥取大学医学部医学科環境予防医学講座教授から助言指導を受け、地域の健康課題の解決に向けて健康づくりを推進する。

○ 自死対策事業

- ・平成17年度から自死予防対策に取り組んでいる。近年は年間平均2人の自死があり、こころの健康相談日には、性別、年代を問わず予約が埋まる状況から、全年齢におけるこころの健康づくり(自死予防対策)を継続する必要がある。今後もこころの不調な方の早期発見や見守り・相談等を行う地域・体制づくりが必要であるため、「ほっと安心日南町こころの健康づくりネットワーク」を充実させる。
- ・自殺対策基本法の改正(平成28年4月施行)により、都道府県・市町村における計画策定が義務化された。平成30年度は「日南町自殺対策計画」を策定する。(策定委員会2回開催)

○ 食育推進事業

1. 食育推進地区活動

- ・食育基本法(平成17年制定)に基づき、生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育を推進し、食について関心を持ってもらう。
- ・平成28年度から32年度までの5年間を対象とした第3次食育推進基本計画(平成28年策定)に基づいて食育を推進する。
- ・食育基本法により、平成30年度は「日南町食育推進計画」を策定する。(策定委員会3回開催)

- ・地域での課題やニーズに応じた自主的な活動の支援を行う。
- ・住民検診で食育推進員による薄味習慣の普及を行う。(循環器系疾患予防対策)

2. 親子の食育体験

- ・将来を担う子どもへの食育、そして子どもの成長に大きくかかわる保護者や地域、学校・保育園、子育て支援センターと連携を図り食育を推進する。

3. 食育推進員研修

- ・住民参加型の食生活改善を進める健康づくりを連携して行うため、食育推進員の育成と組織運営を支援する。(教育研修を年4回)

○ 健康増進事業

健康増進法に基づき、以下の事業を実施し、住民の健康づくりと疾病予防を積極的に行う。

1. 健康手帳の交付

- ・健康手帳や健康管理ファイルを交付することで、経年的に健康管理を進める。

2. 健康診査

- ・集団検診を中央1カ所(総合文化センター)にて、セット検診として6.5日間(年9回)実施。
- ・未受検者で検査を希望した方へB・C型肝炎ウイルス検診を実施。
- ・鳥取県保健事業団に健診事業を委託し、実施にあたっては日南町国保と共同実施する。
- ・検診種別
 - ①特定健康診査(40～74歳)、②高齢者の健康診査(75歳以上)、
 - ③一般健康診査(健康増進法に基づく健診:40歳以上の生活保護受給者等、20～39歳で健診を受ける機会がない者)、④B・C型肝炎ウイルス検診(40～60歳で5歳きざみの未受検者)、⑤各がん検診

※③④⑤の実施主体は市町村

- ・健康へ関心を持つための動機付けとして、楽しみながら健康づくりができる企画を実施する。今年度も健診・がん検診受診者等を対象とした抽選事業を行うが、長期健診未受診者(過去3年間特定健診未受診者)が受診につながるよう企画内容を工夫し、健康づくりを始めるきっかけづくりをする。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3. 健康教育

- ・ 地域の健康教室や病態別教室(生活習慣病予防、歯周病予防、骨粗鬆症予防、糖尿病予防、コスモス会、あけぼの会、こころの健康づくり等)、いきいき健康体操教室(国保会計)を実施。
- ・ 日南町の健康課題である働き盛り世代の健康づくりを重点に取り組む。

4. 健康相談

- ・ 随時、電話相談、来所相談など、個々の相談に応じて必要な指導や助言を行う。
- ・ 集団検診会場で、歯と口腔の健康相談、骨密度測定の個別相談を行う。

5. 機能訓練

- ・ 身体又は精神機能が低下している者を対象に、年3回交流学习会(ほほえみの会)を開催し、作業療法等を通して、閉じこもり防止等の社会的リハビリテーションを行う。

6. 訪問指導

- ・ 保健師、管理栄養士等が対象者に応じた相談・支援を行う。(生活相談、住民検診後の精密検査受診勧奨、独居・虚弱高齢者、身体・知的・精神障がい者、災害時の安否確認および不安の緩和等)
- ・ 特定健康診査結果より、日南町国保の特定保健指導対象者に個別訪問し、指導を行う。

○ 執行経費

・ 賃金(健康教育・健康相談・保健事業・食育事業介助者)	521 千円
・ 報償費(健康づくり計画推進及びこころの健康づくりに係る医師・講師、 食育推進計画・自殺対策計画策定委員等)	357 千円
・ 旅費(保健事業介助者旅費費用弁償)	9 千円
・ 需用費(保健事業及び食育推進等に係る教材、消耗品等)	467 千円
・ 印刷製本費(精密検査紹介状)	21 千円
・ 備品等修繕料(備品等修理代、包丁研ぎ代)	26 千円
・ 郵券料(健康相談等、食育推進、肝炎ウイルス検査、糖尿病教室)	165 千円
・ 委託料(鳥取県保健事業団委託料、一般健康診査、肝炎ウイルス検査)	334 千円
・ 使用料および賃借料(コピー代)	50 千円

○ 財 源

・ 健康増進事業県補助金 (補助率) 県:2/3	367 千円
・ 自死対策緊急強化事業交付金 (補助率未定)	56 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

04 項 病院費

01 目 病院費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1306 病院運営事業	366,502	325,707	40,795	2,499	0	71,645	292,358
<p>○ 日南病院運営に係る補助及び負担金</p> <p>補助金</p> <p style="padding-left: 20px;">収益的経費補助金(自治体病院費県補助金)</p> <p style="text-align: right;">2,499 千円</p> <p>病院会計負担金</p> <p style="padding-left: 20px;">日南病院事業会計負担金</p> <p style="text-align: right;">363,363 千円</p> <p>日南町地域医療総合確保基金</p> <p style="padding-left: 20px;">地域医療総合確保基金利子積立金</p> <p style="text-align: right;">640 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p>自治体病院費県補助金</p> <p style="text-align: right;">2,499 千円</p> <p>地域医療総合確保基金繰入金</p> <p style="text-align: right;">63,160 千円</p> <p>売電収入</p> <p style="text-align: right;">7,845 千円</p> <p>地域医療総合確保基金利子収入</p> <p style="text-align: right;">640 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民 生 費

02 項 児 童 福 祉 費

保育園

02 目 保 育 園 費

(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1104 保育園管理運営事務	172,619	179,531	△ 6,912	12,700	0	1,802	158,117

○ 事業説明

町内に設置された保育園3園(うち分園2)で保育事業を行い、小学校に就学するまでの幼児に対し子育ての支援を行うことにより、次世代を担う児の育成に努める。併せて本年度も保育料を無償とし、子育て支援の充実を図る。

○ 執行経費

(1) 職員給与費(正職に係る給料・手当・共済費)	101,315 千円
(2) 嘱託職員等賃金、社会保険料等	50,402 千円
(3) 報償費(嘱託医師手当)	101 千円
(4) 旅費(職員旅費)	284 千円
(5) 需用費	17,390 千円
(6) 役務費	1,435 千円
(7) 委託料	755 千円
(8) 使用料及び賃借料	477 千円
(9) 原材料費	90 千円
(10) 備品購入費	310 千円
(11) 負担金	60 千円
①学校体育健康会負担金	47 千円
②人権同和保育解放連盟負担金	13 千円

※ 平成30年度入所予定者数

(単位:人)

区 分	にちなん保育園	石見保育園	山の上保育園	合 計
5歳児	16	6		22
4歳児	19	5		24
3歳児	9	3	2	14
2歳児	11	3	1	15
1歳児	11	4	1	16
1歳児(中途入所)	4			4
合 計	70	21	4	95

○ 財 源

(1) 県補助金	
①中山間地域保育料無償等モデル事業費補助金(補助率 1/2)	10,899 千円
②低年齢児受入保育士配置費補助金(補助率 1/2)	865 千円
③保育サービス多様化促進事業費補助金(補助率1/2)	936 千円
(2) 諸収入(共食費実費負担金等)	1,790 千円
(3) 一時保育利用料	12 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

01 目 農業委員会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1197 農業委員会事務	9,038	9,102	△ 64	1,391	0	0	7,647

○ 事業説明

28年度の改正農業委員会法の施行に伴う新しい農業委員及び農地利用最適化推進委員として、農地を守り、担い手を育て、力強い農業をつくる「農業者との架け橋」の役割を担い、法令業務や農地利用最適化の推進、農業委員会活動の「見える化」に関して農家への積極的な情報提供を行う。
また人・農地プランの作成や見直しに向けて、積極的に地域に働きかけ、適正な農地流動を促進する。

《事業の内容》

- ・農業委員会総会(年12回)及び各部会(農政、農地、農年)の開催
- ・農地法や農業経営基盤強化促進法に基づく認可及び意見・決定
- ・農地中間管理機構との連携を図る等、農地利用最適化の推進
- ・その他、会議の開催や法令に基づく業務、農業委員会活動の「見える化」に関する事業

○ 執行経費

報酬(農業委員・農地利用最適化推進委員報酬)	8,448 千円
賃金(移動農地銀行活動賃金)	67 千円
報償費(各種啓発活動謝金等)	60 千円
旅費(全国農業委員会会長大会参加旅費)	78 千円
需用費・印刷製本費	99 千円
役務費(電話料・郵券料)	18 千円
委託料(利用権設定管理台帳管理事務委託料)	98 千円
使用料及び賃借料(コピー機使用料)	2 千円
負担金補助及び交付金	168 千円
県農業会議拠出金、県会長協議会負担金、西部会長協議会負担金等	

○ 財 源

農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	23 千円
鳥取県農地利用最適化交付金	1,368 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

農業委員会

01 目 農業委員会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳													
				国県支出金	地方債	その他	一般財源										
1200 農業者年金事務受託事務	286	286	0	0	0	286	0										
<p>○ 事業説明</p> <p>農業者の老後の生活の安定と福祉の向上のため、(独)農業者年金基金が行う農業者年金業務を受託する。併せて農業者年金への加入促進や友の会組織の活性化等についても事業を行い、加入推進に努める。</p> <p>《事業の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金の受給請求・その他各種届け出の受理及び進達、審査 ・農業者年金への加入促進 ・農業者年金に関する相談 ・農業者年金友の会の開催 <p>○ 執行経費</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>146 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(参考図書、消耗品費等)</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(電話料・郵券料)</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(コピー機使用料)</td> <td>40 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table> <tr> <td>農業者年金業務受託収入</td> <td>286 千円</td> </tr> </table>								賃金	146 千円	需用費(参考図書、消耗品費等)	50 千円	役務費(電話料・郵券料)	50 千円	使用料及び賃借料(コピー機使用料)	40 千円	農業者年金業務受託収入	286 千円
賃金	146 千円																
需用費(参考図書、消耗品費等)	50 千円																
役務費(電話料・郵券料)	50 千円																
使用料及び賃借料(コピー機使用料)	40 千円																
農業者年金業務受託収入	286 千円																

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

農業委員会

02 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源								
1201 農業総務一般事務	13,114	4,022	9,092	2,228	0	0	10,886								
<p>○ 事業説明</p> <p>農業委員会事務局に一般事務職員を2名配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。</p> <p>《事業の内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法関連事務 ・農業者年金関連事務 ・農地台帳整理事務(非農地通知) ・その他、農地・農政関連事務一般 <p>○ 執行経費</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>7,058 千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>3,705 千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>2,351 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table> <tr> <td>鳥取県農業委員会補助金</td> <td>2,228 千円</td> </tr> </table>								給料	7,058 千円	職員手当等	3,705 千円	共済費	2,351 千円	鳥取県農業委員会補助金	2,228 千円
給料	7,058 千円														
職員手当等	3,705 千円														
共済費	2,351 千円														
鳥取県農業委員会補助金	2,228 千円														

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

03 目 農業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1203 規模拡大農業者支援事業	4,400	4,400	0	0	4,400	0	0
<p>○事業説明</p> <p>認定農業者等が農地を借りる場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する。</p> <p>30年度は新たに44haの集積を目標とし、累計担い手集積面積550haを目指す。</p> <p>《事業の内容》</p> <p>認定農業者、認定就農者、農地中間管理機構への借受希望者及び水田農業ビジョンの担い手リストに明記されている農業者が、賃貸借により新たに3年以上の農地を借り入れた場合に、10a当たり10千円を交付する。</p> <p>○執行経費</p> <p>負担金補助及び交付金 4,400 千円</p> <p>○財源</p> <p>過疎地域自立促進特別事業債 4,400 千円</p>							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

02 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1108 農業総務一般事務	50,950	49,375	1,575	400	0	2,825	47,725
<p>○ 事業説明</p> <p>町内の農家、農業団体、農業関連機関等との連携を図り、農業の振興を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>①職員給料・職員手当等(7名) 35,685 千円</p> <p>②共済費(職員7名、鳥獣被害対策チーフ1名、実施隊員1名) 7,909 千円</p> <p>③賃金(鳥獣被害対策チーフ1名・実施隊員1名) 6,380 千円</p> <p>④旅費 94 千円</p> <p>⑤需用費 ・現代農業図書代等 13 千円</p> <p>・鳥獣被害対策実施隊員活動資材費 200 千円</p> <p>⑥負担金補助及び交付金 669 千円</p> <p>・日野郡産米改良協会負担金 23 千円</p> <p>・鳥取県農業士連絡協議会会費 12 千円</p> <p>・鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会負担金 34 千円</p> <p>・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金 600 千円</p> <p>○ 財源</p> <p>①日野郡鳥獣被害対策協議会からの負担金 2,825 千円</p> <p>②とっとり共生の里保全活動推進事業補助金(補助率2/3) 400 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

02 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																														
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
1140 農業後継者育成対策事業	63,840	62,217	1,623	12,031	0	1,440	50,369																											
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から実施している日南町農林業研修生制度により農林業技術習得のための研修事業を委託により実施し、農林業後継者の育成を図る。平成30年度からは研修手当を月額16万6千円に増額して研修生の確保に努める。また研修生にも研修費の一部を負担してもらい受入農家への報酬に充て、研修内容の充実を図る。 ・認定就農者が行う農業用施設・機械等の導入に対する支援及び就農後のフォローアップを関係機関と連携して実施する。 ・就農初期段階の青年就農者に対して、農業次世代人材投資事業により就農直後の所得を確保し、農業経営の安定化を支援する。県や農協、指導農業士、農業委員等関係機関によるサポート体制を強化する。 <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>①賃金・共済費</td> <td>農林業研修生</td> <td>17,048 千円</td> </tr> <tr> <td>②委託料</td> <td>農林業後継者育成事業</td> <td>28,236 千円</td> </tr> <tr> <td>③負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td>18,556 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・新規就農者農地賃借料助成事業補助金</td> <td>400 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・就農条件整備事業補助金(補助率2/3)</td> <td>11,406 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>認定就農者(2名)に対する助成 総事業費 17,111千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・農業次世代人材投資資金(新規1名、継続3名)</td> <td>6,750 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table border="0"> <tr> <td>①鳥取県就農条件整備事業補助金(補助率1/3、対象事業費 15,843千円[税抜])</td> <td>5,281 千円</td> </tr> <tr> <td>②農業次世代人材投資資金(補助率10/10)</td> <td>6,750 千円</td> </tr> <tr> <td>③農林業研修生研修費負担金</td> <td>1,440 千円</td> </tr> </table>								①賃金・共済費	農林業研修生	17,048 千円	②委託料	農林業後継者育成事業	28,236 千円	③負担金補助及び交付金		18,556 千円		・新規就農者農地賃借料助成事業補助金	400 千円		・就農条件整備事業補助金(補助率2/3)	11,406 千円		認定就農者(2名)に対する助成 総事業費 17,111千円			・農業次世代人材投資資金(新規1名、継続3名)	6,750 千円	①鳥取県就農条件整備事業補助金(補助率1/3、対象事業費 15,843千円[税抜])	5,281 千円	②農業次世代人材投資資金(補助率10/10)	6,750 千円	③農林業研修生研修費負担金	1,440 千円
①賃金・共済費	農林業研修生	17,048 千円																																
②委託料	農林業後継者育成事業	28,236 千円																																
③負担金補助及び交付金		18,556 千円																																
	・新規就農者農地賃借料助成事業補助金	400 千円																																
	・就農条件整備事業補助金(補助率2/3)	11,406 千円																																
	認定就農者(2名)に対する助成 総事業費 17,111千円																																	
	・農業次世代人材投資資金(新規1名、継続3名)	6,750 千円																																
①鳥取県就農条件整備事業補助金(補助率1/3、対象事業費 15,843千円[税抜])	5,281 千円																																	
②農業次世代人材投資資金(補助率10/10)	6,750 千円																																	
③農林業研修生研修費負担金	1,440 千円																																	

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

02 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1141 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	170	1,439	△ 1,269	0	0	0	170						
<p>○ 事業説明</p> <p>野菜価格が著しく低落した場合、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付して野菜価格の安定を図り、特定野菜の集団産地の発展育成を推進する。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付資金</td> <td>170 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>対象野菜:夏秋トマト、夏秋ピーマン、ブロッコリー</td> <td></td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付資金	170 千円		対象野菜:夏秋トマト、夏秋ピーマン、ブロッコリー	
負担金補助及び交付金	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付資金	170 千円											
	対象野菜:夏秋トマト、夏秋ピーマン、ブロッコリー												

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1146 21世紀水田農業確立対策事業	48,899	38,351	10,548	22,343	8,900	0	17,656

○ 事業説明

・がんばる農家プラン支援事業

元気で意欲のある農業者や農業団体による創意工夫を活かした積極的な取り組みを支援し、優良担い手の育成と営農体制の整備を図る。

・日南町意欲ある農業者支援事業

農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図るために、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者に導入費用の一部を助成する。

・日南町産米検査料助成事業

日南町産米における農産物検査の受検率向上を図り、米取引における品質保証を目的に、検査料の全額を助成する。

・鳥取県版水土里情報システム導入保守更新業務

約10年前に導入した地理情報システムについて、鳥取県版水土里情報システムを導入することで地図情報等の更新と操作性の向上を図る。また併せて鳥取県水土里情報活用推進協議会に入会し、前述システム中の必要な地理情報を抽出し、各種団体でのデータ管理に活用できるよう情報の提供が可能な環境整備を行う。

・一般社団法人笠木営農組合入会金

一般社団法人笠木営農組合が特定法人資格が所有できるよう会員として加入し、地域・集落の持続可能な営農活動の他の地域の先駆的取組として支援を行う。

○ 執行経費

①委託料	鳥取県版水土里情報システム導入保守更新業務	400 千円
②負担金補助及び交付金		48,499 千円
・がんばる農家プラン事業費補助金	(事業費)	39,564 千円
(1)プラン継続分	2件 12,584 千円	6,292 千円
(2)プラン新規分	6件 66,544 千円	33,272 千円
・日南町意欲ある農業者支援助成金	(事業費の1/3 上限300千円)	2,100 千円
・日南町産米検査料助成事業		6,805 千円
・一般社団法人笠木営農組合入会金		30 千円

○ 財源

①鳥取県がんばる農家プラン事業費補助金(補助率1/3(農の雇用該当1/2))	22,343 千円
②過疎地域自立促進特別事業債	8,900 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1148 小規模零細地域対策事業	4,757	1,002	3,755	0	0	899	3,858												
<p>○ 事業説明 農業振興施設の維持管理を実施する。 特に施設管理委託料により、施設への進入路の修繕を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>① 役務費(火災保険料3施設分)</td> <td>268 千円</td> </tr> <tr> <td>② 委託料(日南プロイラー施設管理委託料)</td> <td>4,480 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 積立金(プロイラー団地基金積立金、利子分)</td> <td>9 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table border="0"> <tr> <td>① 施設管理経費受入金(プロイラー団地火災保険料)</td> <td>250 千円</td> </tr> <tr> <td>② プロイラー団地使用料</td> <td>640 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 基金利子収入(プロイラー団地基金)</td> <td>9 千円</td> </tr> </table>								① 役務費(火災保険料3施設分)	268 千円	② 委託料(日南プロイラー施設管理委託料)	4,480 千円	③ 積立金(プロイラー団地基金積立金、利子分)	9 千円	① 施設管理経費受入金(プロイラー団地火災保険料)	250 千円	② プロイラー団地使用料	640 千円	③ 基金利子収入(プロイラー団地基金)	9 千円
① 役務費(火災保険料3施設分)	268 千円																		
② 委託料(日南プロイラー施設管理委託料)	4,480 千円																		
③ 積立金(プロイラー団地基金積立金、利子分)	9 千円																		
① 施設管理経費受入金(プロイラー団地火災保険料)	250 千円																		
② プロイラー団地使用料	640 千円																		
③ 基金利子収入(プロイラー団地基金)	9 千円																		

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1151 資金利子補給事業	131	92	39	65	0	0	66				
<p>○ 事業説明 経営改善計画を達成するために認定農業者が農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借り入れるに当たり、経営を圧迫する金利負担を軽減し、生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支える。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金 農業経営基盤強化資金分(2名・4件分)</td> <td>131 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table border="0"> <tr> <td>農業経営基盤強化資金利子補助金(補助率1/2、対象事業費131千円)</td> <td>65 千円</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金 農業経営基盤強化資金分(2名・4件分)	131 千円	農業経営基盤強化資金利子補助金(補助率1/2、対象事業費131千円)	65 千円
負担金補助及び交付金 農業経営基盤強化資金分(2名・4件分)	131 千円										
農業経営基盤強化資金利子補助金(補助率1/2、対象事業費131千円)	65 千円										

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1157 堆肥生産施設 管理運営事業	6,784	8,812	△ 2,028	0	0	3,000	3,784
<p>○ 事業説明</p> <p>堆肥生産施設の管理運営を委託し、耕畜連携として畜産由来の堆肥を生産することで有機質多投農業による減農薬、減化学肥料による農業振興に資する。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>① 役務費 99 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・火災保険料 59 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・ブルドーザー共済分担金 40 千円</p> <p>② 委託料 3,685 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・施設管理運営委託料 3,675 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・消火器点検料(年2回) 10 千円</p> <p>③ 貸付金(運営資金) 3,000 千円</p> <p>○ 財源</p> <p>堆肥生産施設事業資金貸付金元利収入 3,000 千円</p>							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1158 ゆうきまんまん構想 推進事業	2,820	2,880	△ 60	0	0	0	2,820
<p>○ 事業説明</p> <p>町内産堆肥の利用による減農薬・減化学肥料、有機多投型栽培の普及を図り、安心・安全な野菜・水稻等の農産物の生産振興に資する。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>負担金補助及び交付金 2,820 千円</p> <p>ゆうきまんまん構想推進事業(堆肥助成)(単町)</p> <p>事業実施主体: 鳥取西部農協</p> <p style="padding-left: 20px;">・水稻・販売野菜(トマト・ピーマンを除く) 1,000t × 2,700円 2,700 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・家庭菜園等 60t × 2,000円 120 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1159 中山間地域等 直接支払推進事業	187,374	187,942	△ 568	140,691	0	0	46,683

○ 事業説明

日本型直接支払制度の一つのメニューとして位置づけられ、第4期対策として四年目を迎える。農業生産活動を通して国土の保全・水源の涵養・良好な景観形成等の多面的な機能の確保を図ることを目的に「集落協定」を策定し、永続的な営農及び耕作放棄地の発生を防止する活動を行うものに対し交付金を交付する。

第3期対策まで活動していたが、農業生産活動等が困難となり第4期対策となり廃止した旧協定に対し、再度協定が締結できるように働きかけを行い、対象農用地の増加(1haの追加)を目標とする。

○ 執行経費

① 需用費(消耗品、車両燃料代)	331 千円
② 役務費(電話料、郵券料)	99 千円
③ 使用料(コピー機使用料)	216 千円
④ 交付金(直接支払)	186,728 千円
(1) 本体交付金 (集落協定 53協定分)	180,794 千円
(2) 集落連携・機能維持加算金 (2協定分)	1,946 千円
(3) 小規模高齢化集落支援加算金 (1協定分)	298 千円
(4) 超急傾斜農地保全管理加算金 (7協定分)	3,690 千円

○ 財源

農地を守る直接支払事業費交付金	140,691 千円
・本体交付金(補助率3/4 国1/2、県1/4)	140,045 千円
・推進交付金(国 定額)	646 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1472 にちなんブランド化促進事業	5,500	5,563	△ 63	0	2,000	0	3,500
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産品商品化実証事業(日南町総合戦略事業) 農林産物を中心に地域資源の価値を再発見し、ブランド化による6次産業の促進を図ろうとする事業者等に新商品の開発等を委託して、地域の名産化を推進する。 ・特産品等販売戦略・販路促進事業等委託費 現する特産品等の販売戦略や販路の拡大等の促進を行うことで、地域資源の価値を再発見し、更なるブランド化を目指す事業者等に事業を委託し、一層のブランド化を図る。 ・特産品販売施設活性化事業 道の駅にちなん直売所を拠点に日南町特産品の販売が行われる中で、来客者へのPRはもとより、地方からの発進力をより高めた販売促進を行い、生産～販売までの活性化を図る。 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ①委託料 4,500 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・特産品商品化実証事業委託費 2,500 千円 ・特産品等販売戦略・販路促進事業等委託費 2,000 千円 ②負担金補助及び交付金 1,000 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金 1,000 千円 <p>○ 財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ①過疎地域自立促進特別事業債 2,000 千円 							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1474 集落営農支援事業	11,138	11,661	△ 523	7,425	0	0	3,713
<p>○ 事業説明</p> <p>集落営農を目指す組織に対し、機械設備等の整備を支援することにより、集落営農活動の発展、地域の水田農業の維持を図る。集落の対象面積の50%以上集積することを目標とした集落営農組織に助成を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 11,138 千円 (補助率 県1/3、町1/6) (事業費) 対象地区 4地区 22,276 千円 11,138 千円 <p>○ 財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金(補助率 県1/3) 7,425 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1514 経営所得安定対策事業	33,074	15,179	17,895	5,850	13,700	8,055	5,469

○ 事業説明

水稻生産面積目標の775.64haに近づけるよう需要に応じた米生産による主食用米作付面積の確保を図るとともに、米以外の作物についても、経営所得安定対策を活用することにより、水田のフル活用を推進し、実施主体である農業再生協議会に助成を行う。また、そばについては、作付面積が100haを達成し、近年、コンバインの老朽化及び作付面積の増加等の理由により、JAによる刈取り作業が適時に刈取りが行えない傾向にある。JAによるそばの刈取り作業効率の向上を図ることを目的に、JAが導入するそばコンバインについての経費を補助する。

阿毘緑地区県営基盤整備事業(H28～31年度)に係る負担金等の支払いを行う。また印賀・白谷地区でH31年度から予定されている県営土地改良事業の調査費に係る負担金等の支払いを行う。

○ 執行経費

① 共済費(嘱託職員1名)		319 千円
② 賃金(嘱託職員1名)		2,085 千円
③ 需用費 貸し出し用草刈り機修繕料		100 千円
④ 負担金補助及び交付金		30,570 千円
・経営所得安定対策推進事業費補助金(農業再生協議会)	5,850 千円	
・阿毘緑地区基盤整備事業 工事費負担金	16,870 千円	
(1)町負担額(10%)	10,900 千円	
(2)地元負担額(5%)	5,450 千円	
(3)電柱線路等支障移転補償地元負担相当額	520千円	
・印賀・白谷地区県営土地改良事業 調査費負担金(25%)		5,000 千円
・そばコンバイン導入に係る補助金(町1/2,JA1/2)		2,850 千円

○ 財源

① 経営所得安定対策推進事業費補助金(補助率10/10)	5,850 千円
② 雑入(農業再生協議会負担金 定額)	2,085 千円
③ 過疎対策事業債	13,700 千円
④ 土地改良事業費分担金(地元負担金)	5,450 千円
⑤ 雑入(電柱線路等支障移転補償地元負担相当額)	520 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1516 鳥獣被害対策事業	18,900	19,626	△ 726	12,318	0	0	6,582
<p>○ 事業説明</p> <p>有害鳥獣の捕獲に従事する駆除員の増員を行うことを目的として、狩猟免許取得等に係る各種手続き費用の助成と、委託契約による駆除を行う。合わせて、追い払いや侵入防止柵の設置助成を行う侵入を防ぐ対策と、駆除による個体数を減らす対策を共に行うことで、有害鳥獣被害からの農家費用負担の軽減を図る。また、日南町猟友会と連携を図る。</p> <p>日野郡3町が連携して、広域的な鳥獣被害対策を講じるための協議会(事務所の設置場所:鳥取県西部総合事務所日野振興センター内)への活動を支援する。</p> <p>新規に有害鳥獣の駆除に従事する駆除員を、3名増加することを目標とする。</p>							
<p>○ 執行経費</p> <p>①報償費 3,245 千円</p> <p>イノシシ等捕獲奨励金(単県 有害鳥獣駆除許可期間中)</p> <p>・イノシシ(猟期外) 300頭×10,000円 県補助:1/2(5,000円) 3,000 千円</p> <p>・シカ 10頭×10,000円 県補助:1/2(5,000円) 100 千円</p> <p>・ヌートリア 5頭×3,000円 県補助:1/2(1,500円) 15 千円</p> <p>・小動物全般 40頭×2,000円 80 千円</p> <p>・鳥類 50羽×1,000円 50 千円</p> <p>②需用費 9,036 千円</p> <p>鳥獣被害防止対策事業(国庫事業) 5地区</p> <p>・ワイヤーメッシュ柵(メッキ加工) 13,940m×648.2円/m 国補助:定額 9,036 千円</p> <p>③委託料 2,815 千円</p> <p>有害鳥獣駆除委託料</p> <p>・イノシシ 300頭×8,000円 県補助:1/3 2,400 千円</p> <p>・ニホンザル 5頭×50,000円 県補助:1/3 250 千円</p> <p>捕獲出動分 1,000円×5日×3人 県補助:1/3 15 千円</p> <p>・日南町猟友会協力費 3,000円×50人 150 千円</p> <p>④負担金補助及び交付金 3,804 千円</p> <p>(1)日野郡鳥獣対策協議会負担金 563 千円</p> <p>(2)煙火消費保安手帳講習会負担金(農林課職員分) 17 千円</p> <p>(3)イノシシ防止柵設置補助金(単県) 1,495 千円</p> <p>・事業費:2,242千円×2/3 県補助:1/3</p> <p>(4)イノシシ被害防止柵緊急設置補助金(単町) 1,000 千円</p> <p>・事業費:3,000千円×1/3</p> <p>(5)新規狩猟者応援補助金(単町) 87 千円</p> <p>・狩猟免許取得 事業費:15千円×5名×1/2</p> <p>・狩猟者登録 事業費:20千円×5名×1/2</p> <p>(6)猟銃所持許可補助金(単町) 事業費:74千円×3名×1/2 111 千円</p> <p>(7)くくり罫購入費補助金(単町) 事業費:20千円×40基×1/2 400 千円</p> <p>(8)煙火消費保安手帳受講料補助金(単県) 16 千円</p> <p>・事業費:3.2千円×5名 県補助:1/3</p> <p>(9)日野川水系漁協へのカワウ対策事業補助金(単町) 25 千円</p> <p>(10)シカの有害捕獲に係る経費補助金 国補助:定額 90 千円</p>							
<p>○ 財源</p> <p>①鳥獣被害防止総合対策事業補助金(国 定額) 9,125 千円</p> <p>②有害鳥獣対策事業費補助金(県) 3,193 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1517 多面的機能等支払事業	108,164	108,249	△ 85	81,078	0	0	27,086

○ 事業説明

良好に維持保全された農地・農業用水等の資源や農村環境を守る維持活動と、これらの質を高める地域での共同活動及び農業用施設の長寿命化のため、補修・更新等に取り組む活動組織に対して交付金を交付する。

○ 執行経費

①需用費	事業推進費	75 千円
②役務費(郵券料)	〃	75 千円
③使用料(コピー機)	〃	70 千円
④補助金		107,944 千円

● 農地維持支払

・活動組織(36団体) 1,118.5 ha 33,529 千円
 ※水田10a当たり 3,000円(国 1/2 県 1/4 町 1/4)

● 資源向上支払(共同)

・活動組織(25団体) 936.4 ha 16,806 千円
 ※水田10a当たり 1,800円(国 1/2 県 1/4 町 1/4)

● 資源向上支払(長寿命化)

・活動組織(26団体) 903.0 ha 39,615 千円
 ※水田10a当たり 4,400円(国2,200円 県1,100円 町1,100円)

● 新規見込み

・活動組織(24団体) 420.4 ha 13,458 千円
 ※既存組織での未取組活動の推進を行う。

● 広域化支援金

・対象組織(3団体) 142.7 ha 400 千円
 ※75haまで200千円、50haまで100千円

● 環境保全型農業直接支援対策

・取組見込面積 9,264a 4,136 千円

○ 財源

①環境保全型農業直接支払等交付金	3,102 千円
②多面的機能支払事業費補助金	77,976 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1529 農地中間管理事業	16,948	27,350	△ 10,402	13,280	0	3,668	0

○ 事業説明

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として農地利用の集積・集約化を行う農地中間管理機構の業務を受託する。また、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。

人・農地プランと連動し、本事業の周知に努め、新たに3地域での地域集積を目標とする。

○ 執行経費

① 共済費	(中間管理事業推進員1名分社会保険料等)	317 千円
② 賃金	(中間管理事業推進員1名分)	2,085 千円
③ 需用費	(コピー用紙、トナー、消耗品、公用車燃料費等)	444 千円
④ 役務費	(電話料・郵券料)	79 千円
⑤ 使用料及び賃借料	(コピー機使用料、車両リース料)	743 千円
⑥ 負担金補助及び交付金		13,280 千円
・機構集積協力金		
(1) 地域集積協力金	3地域	3,580 千円
(2) 経営転換協力金	22戸	9,400 千円
(3) 耕作者集積協力金	60ha	300 千円

○ 財源

① 農地中間管理機構業務受託事業収入	3,668 千円
② 機構集積協力金交付事業費補助金(補助率10/10、対象事業費23,680千円)	13,280 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1532 旨い野菜の里づくり事業	53,611	41,767	11,844	5,116	44,000	0	4,495

○ 事業説明

平成26年度に策定したトマト・ピーマンの生産振興計画「旨い果菜の里づくりプラン」を引き続き実施し、リースハウス・管理機等の施設・機械等の整備、販売促進活動への支援等を各関係機関と連携して行う。その他にも、種苗費助成、栽培講習会の実施など総合的な野菜の生産振興を行い、町内の農家戸数・栽培面積の減少を食い止めて野菜を食いたい人・野菜を作りたい人が集まる「旨い野菜の里」を目指す。

また、トマト栽培夫婦の就農地として印賀地内のトマトハウス団地の拡大造成に着手する予定であったが、農業研修生の基礎研修・実作研修の実習圃場として整備を行い、研修体系の確立・充実を目指す。

○ 執行経費

① 報償費		117 千円
(1) 野菜栽培講習会報償費	(10千円×6回開催)	60 千円
(2) 野菜普及講習会報償費	(19千円×3回開催)	57 千円
② 普通旅費		27 千円
(1) 野菜普及講習会講師旅費	(3千円×3台×3回開催)	27 千円
③ 委託料		7,000 千円
(1) 印賀トマトハウス団地測量設計業務		7,000 千円
④ 工事請負費		15,000 千円
(1) 印賀トマトハウス団地造成工事		15,000 千円
⑤ 負担金補助及び交付金		31,467 千円
(1) がんばる地域プラン事業		
・旨い果菜の里づくりプラン		9,467 千円
(トマト・ピーマンの生産振興)		
(2) 野菜等振興事業	(補助率 1/2)	15,000 千円
(3) トマト選果場利用促進事業	(補助率 1/3)	7,000 千円

○ 財源

① がんばる地域プラン事業費補助金	5,116 千円
② 過疎地域自立促進特別事業債	22,000 千円
③ 過疎対策事業債	22,000 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

04 目 畜産業費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1165 畜産振興対策事業	6,010	4,310	1,700	2,466	1,000	1,037	1,507

○ 事業説明

和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、西部地区及び県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。

<和牛増頭対策事業>

県が所有する優良種牛である「白鳳85の3」「百合白清2」の血統を導入し、飼養頭数の増頭を計画する農家に対し、導入費用の一部を助成する。

○ 執行経費

①報償費	(西部地区共進会、県共進会出品)	100 千円
②使用料及び賃借料	(畜産センター用地賃借料)	1,154 千円
③負担金補助及び交付金		4,719 千円
	・鳥取和牛振興総合対策事業(担い手の増頭にかかる緊急支援) (補助率:県1/3 町1/6)	3,700 千円
	・雌牛導入奨励事業(100千円上限×10頭)	1,000 千円
	・鳥取県畜産推進機構負担金	19 千円
④積立金	(畜産センター基金利息)	36 千円
⑤操出金	(繁殖素牛導入事業基金利息)	1 千円

○ 財源

①畜産センター使用料	1,000 千円
②畜産振興対策事業補助金(補助率:県1/3)	2,466 千円
③過疎地域自立促進特別事業債	1,000 千円
④畜産センター基金利子	36 千円
⑤繁殖素牛導入事業基金利子	1 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農林課

06 目 山村振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1168 山村振興一般対策事務	20,727	28,809	△ 8,082	0	4,200	202	16,325
○ 事業説明							
ふるさと日南邑、ゆきんこ村といった山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託、その有効利用を図る。また、その他の山村振興施設についても、各管理者に管理運営を委託し、既存施設の有効利用を図る。							
○ 執行経費							
① 需用費 70 千円							
(1) 電気料金 46 千円							
(2) 水道料金 24 千円							
② 役務費 1,430 千円							
(1) 役務費							
・福塚農村広場汲み取り料 10 千円							
・イチイ荘消火器詰替 20 千円							
・日南邑特殊建築物定期調査 78 千円							
(2) 建物共済保険料 1,322 千円							
③ 委託料 15,220 千円							
(1) 施設管理委託料							
・日南邑施設管理委託料 6,500 千円							
・ゆきんこ村施設管理委託料 8,000 千円							
・桜ヶ瀬会館施設管理委託料 204 千円							
・消防施設管理委託料(3施設) 80 千円							
・浄化槽管理委託料(3施設) 136 千円							
(2) 委託料							
・日南邑修繕工事設計監理委託料 300 千円							
④ 工事請負費 3,947 千円							
(1) 日南邑修繕工事 2,910 千円							
(2) イチイ荘管理人室エアコン1台 324 千円							
(3) イチイ荘1F宿泊室エアコン2台 713 千円							
⑤ 負担補助金 60 千円							
鳥取県町村会山村振興部会負担金等 60 千円							
○ 財源							
① 産地形成促進施設使用料 202 千円							
② 過疎対策事業債 4,200 千円							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

01 目 林業総務費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1176 林業一般管理事務	48,408	43,941	4,467	873	34,000	0	13,535
○事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳を整備し、山林の適正な管理体制を構築し、効率的な施業計画する。また、原木価格安定対策事業により、継続的な流通システムの構築を図る。 ・林業経営後継者雇用者に給与助成、社会保険助成を行い労務後継者育成確保を行う。 ・林業労働者共済年金掛け金の助成を行い林業就労者の生活の安定と福祉の向上を図る。 							
○執行経費							
<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理 <ul style="list-style-type: none"> 需用費(林業関係書籍) 50千円 50千円 ・山の日記念イベント <ul style="list-style-type: none"> 需用費 115千円 50千円 原材料費(苗木代) 65千円 ・林地台帳整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 森林台帳整備業務委託料 9,397千円 9,202千円 鳥取県森林システムクラウド利用料 195千円 ・林業後継者育成 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 3,346千円 社会保険料掛金助成事業(補助率1/2 [県1/4、町1/4]) <ul style="list-style-type: none"> 《事業主体:(株)グリーン・シャイン、神戸上農林、小竹林業》 1,746千円 林業後継者育成対策事業(給与助成) <ul style="list-style-type: none"> 《事業主体:(株)グリーン・シャイン(継続)》 1,600千円 ・林業労働者福祉向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 505千円 505千円 《事業実施主体:(財)鳥取県林業担い手育成財団》 ・日南町原木価格安定対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 34,000千円 34,000千円 《事業実施主体:(株)オロチ》 ※原木仕入れ価格1㎡当たり上限1,000円とし、34,000千円まで ・日南町FSC等林業振興事業 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 800千円 800千円 《事業実施主体:日南町森林組合》 ・諸会費(負担金) <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 195千円 鳥取県治山林道協会会費 87千円 鳥取県緑化推進委員会会費 35千円 林業・木材製造業労働災害防止協議会会費 3千円 全国森林環境税創設促進連盟会費 20千円 みなと森と水ネットワーク会議負担金 50千円 							
○財源							
<ul style="list-style-type: none"> ・林業担い手育成対策事業費県補助金(補助率 県1/4) 873千円 ・過疎地域自立促進特別事業債 34,000千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

02 目 林業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
1178 町造林事業	100,968	92,024	8,944	51,452	0	49,516	0																								
○事業説明																															
<ul style="list-style-type: none"> ・町有林の保育施業の適正な実施により、木材の利用促進と環境保全への寄与を図る。 ・環境林内の洗掘、破損した林道を修繕し、町有林の管理業務に資する。 ・FSC認証制度及びJ-クレジットの活用促進を図るため、企業と連携しその活用策を検討する。 																															
○執行経費																															
<ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 4,259 千円 <ul style="list-style-type: none"> 人件費(給料、職員手当等、共済費) 4,259 千円 ・施設管理(環境林事務所) 52 千円 <ul style="list-style-type: none"> 需用費(環境林事務所電気料) 30 千円 役務費(環境林事務所火災保険料) 2 千円 委託費(環境林浄化槽管理料) 20 千円 ・車両管理費 380 千円 <ul style="list-style-type: none"> 需用費(燃料費) 156 千円 需用費(消耗品、修繕費、車検費用) 169 千円 役務費(保険料等) 48 千円 公課費(管理車両) 7 千円 ・町有林事業 95,794 千円 <ul style="list-style-type: none"> 報酬費(経営審議会報酬) 63 千円 賃金(直営賃金、手当等) 2,233 千円 需用費(ソーチェーン、刈機刈刃、補植用麻縄) 108 千円 燃料費(刈払機等) 7 千円 役務費(請負事業費) 89,661 千円 役務費(直営作業労災保険料) 82 千円 使用料及び賃借料(作業道使用料) 100 千円 原材料費(補植用苗木代) 360 千円 負担金(分収造林地主配当金等) 3,180 千円 																															
<table border="1"> <tr> <td>《事業の内訳》</td> <td>皆伐・新植</td> <td>7.00ha</td> <td>(請負)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地拵・植栽</td> <td>5.81ha</td> <td>(請負)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下刈り</td> <td>57.35ha</td> <td>(請負)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>搬出間伐</td> <td>48.06ha</td> <td>(請負)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>作業道修理</td> <td>1路線</td> <td>(請負)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補植</td> <td>10.00ha</td> <td>(直営)</td> </tr> </table>								《事業の内訳》	皆伐・新植	7.00ha	(請負)		地拵・植栽	5.81ha	(請負)		下刈り	57.35ha	(請負)		搬出間伐	48.06ha	(請負)		作業道修理	1路線	(請負)		補植	10.00ha	(直営)
《事業の内訳》	皆伐・新植	7.00ha	(請負)																												
	地拵・植栽	5.81ha	(請負)																												
	下刈り	57.35ha	(請負)																												
	搬出間伐	48.06ha	(請負)																												
	作業道修理	1路線	(請負)																												
	補植	10.00ha	(直営)																												
<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源活用関連費用 483 千円 <ul style="list-style-type: none"> 旅費(カーボンオフセットマーケット参加旅費:東京) 441 千円 役務費(J-クレジット販売手数料) 42 千円 																															
○財源																															
【国県支出金】																															
<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境保全整備事業補助金(補助率2/5～1/2[国3/10、県1/10～1/5]) 39,032 千円 ・間伐材持出支援事業(県単 @2,800円/m³) 12,420 千円 																															
【その他】																															
<ul style="list-style-type: none"> ・素材販売収入(町有林皆伐、間伐収入) 49,516 千円 																															

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

02 目 林業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1183 森林保全総合対策事業	24,134	35,164	△ 11,030	12,243	0	2,751	9,140
<p>○事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県植樹祭会場の下刈り、ツル切り等を実施し、誰もが散策できるよう遊歩道も整備する。 ・町産材を利用した新築、改築等について補助を行い、木材利用の促進をする。 ・再造林による国・県の造林事業補助金を受けた場合の自己負担分を補填し、民間林の高齢林の更新を推進する。 ・地域住民が実施する里山の保全、森林資源の利活用、森林教育に係る取り組みを支援する。 <p>○執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 8,470 千円 <ul style="list-style-type: none"> 職員給与等 8,460 千円 郵券料 10 千円 ・鳥取県植樹祭会場下刈等管理費用 50 千円 <ul style="list-style-type: none"> 役務費 50 千円 ・ナラ枯れ被害対策等委託料 1,170 千円 <ul style="list-style-type: none"> 委託料(被害調査委託料及び防除委託料) 1,170 千円 ・高性能林業機械レンタル経費 1,415 千円 <ul style="list-style-type: none"> 使用料及び賃借料(フォワーダ(3t)3ヶ月) 1,415 千円 ・町産材利用促進事業 448 千円 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 448 千円 <ul style="list-style-type: none"> ※10,000円/㎡を助成。FSC認証材を利用した場合、1,250円/㎡を加算 ・日南町民有林新植経費補助金 1,330 千円 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 1,330 千円 ・美しい森づくり基盤整備交付金 9,337 千円 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 9,337 千円 <ul style="list-style-type: none"> 《事業主体:日南町森林組合》 ※間伐等26ha(補助 国1/2、県1.5/10～2/10) ・竹林整備事業補助金 1,738 千円 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金(1.4ha) 1,738 千円 ・森林山村多面的機能発揮対策交付金 170 千円 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 170 千円 ・緑と水の活性化基金積立金 6 千円 <ul style="list-style-type: none"> 積立金 6 千円 <p>○財源</p> <p>【国県支出金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美しい森づくり基盤整備交付金(国1/2) 6,669 千円 ・美しい森づくり基盤整備推進補助金(県1/5) 2,667 千円 ・竹林整備事業補助金 1,737 千円 ・鳥取県松食い虫等防除事業費補助金(ナラ枯れ) 1,170 千円 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑と水の活性化基金繰入金 1,881 千円 ・緑と水の活性化基金繰入金(利子分) 6 千円 ・カーボンオフセットクレジット売払収入 864 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

02 目 林業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1184 森林整備地域活動支援事業	200	306	△ 106	200	0	0	0
<p>○事業説明</p> <p>森林施業を行うため必要となる森林の状況を調査し、間伐施業の集約化の推進を行い、森林の健全な管理育成が行われることを目的として交付金を交付する。</p> <p>○執行経費</p> <p>・森林整備地域活動支援交付金 200 千円 負担金補助及び交付金 200 千円 《事業主体:鳥取県造林公社》</p> <p>○財源</p> <p>・森林整備地域活動支援事業費補助金(補助率 国:10/10県經由) 200 千円 ※補助率について、国1/2、県1/4、町1/4の事業であるが、積算基礎の国補助分以内となるため国補助のみとなる。</p>							
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1558 日南町林業成長産業化モデル事業	140,581	0	140,581	94,375	40,800	0	5,406
<p>○事業説明</p> <p>・林業成長産業化地域創出モデル事業の地域構想に基づき、林業の再構築を行うことで林業の成長産業化を目指す。 ・地域林政アドバイザー制度を活用し、林野庁の林業成長産業化地域創出モデル事業の推進を図る。</p> <p>○執行経費</p> <p>・地域林政アドバイザーの配置 5,380 千円 共済費(アドバイザー社会保険料) 712 千円 賃金 4,668 千円</p> <p>・林業成長産業化地域創出モデル事業 135,201 千円 委託料(不在村地主等山林集約化) 1,000 千円 備品購入費(ハーベスタシユミレータ) 7,326 千円 負担金補助及び交付金 LVL不燃処理技術導入補助金 3,000 千円 DWファイバー開発実証事業補助金 2,000 千円 高性能林業機械導入(7台) 121,875 千円</p> <p>○財源</p> <p>・林業成長産業モデル事業交付金 94,375 千円 ・過疎対策事業債 40,800 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

03 目 林道費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1489 林道維持管理事業	3,633	4,360	△ 727	0	0	0	3,633
<p>○事業説明</p> <p>・基幹林道等の路線維持管理をし、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。</p> <p>○執行経費</p> <p>・一般林道管理 50 千円</p> <p> 需用費(燃料費、刈刃等) 50 千円</p> <p>・基幹林道維持管理</p> <p> 役務費 2,791 千円</p> <p> 基幹林道等の路側刈払い 2,491 千円</p> <p> (船通山線、窓山線、大林線、小熊谷線 34,330m)</p> <p> 基幹林道等の春季倒木撤去処理 300 千円</p> <p>・管理車両経費 792 千円</p> <p> 需用費(車両消耗品等) 80 千円</p> <p> (車両燃料) 100 千円</p> <p> (車両車検、特定自主検査等) 442 千円</p> <p> 役務費(車検費用、自賠責・車両損害保険等) 119 千円</p> <p> 公課費(車検費用) 51 千円</p>							

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

04 目 林業構造改善費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1188 林業構造改善施設管理運営事務	415	407	8	0	0	99	316
<p>○事業説明</p> <p>林業総合センター、出立山キャンプ場等の管理をし、森林体験の場として活用する。</p> <p>○執行経費</p> <p>・施設維持管理費 415 千円</p> <p> 需用費(消耗品等) 20 千円</p> <p> (出立キャンプ場電気料) 30 千円</p> <p> 役務費(林業センター、出立キャンプ場、オロチの施設火災保険料) 257 千円</p> <p> 委託料(林業センター消防施設管理、出立キャンプ場浄化槽管理) 108 千円</p> <p>○財源</p> <p>・木材団地加工施設負担金(火災保険料) 99 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

04 目 環境衛生費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
【1394】 井戸水等安定確保推進事業	920	920	0	0	0	0	920						
<p>○ 事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 水道未普及地区の生活環境改善のため、水源の確保及び水質検査を推進する。 安全な水を確保するため、対象者への事業周知に努める。</p> <p>(2)事業の概要 施設整備及び水質検査費用の助成</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="width: 40%;">施設整備事業(補助対象経費1/3)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">900 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水質検査(補助対象経費1/2)</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	施設整備事業(補助対象経費1/3)	900 千円		水質検査(補助対象経費1/2)	20 千円
負担金補助及び交付金	施設整備事業(補助対象経費1/3)	900 千円											
	水質検査(補助対象経費1/2)	20 千円											

04 款 衛生費

02 項 清掃費

02 目 し尿処理費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
【1106】 合併処理浄化槽設置整備事業	16,708	19,233	△ 2,525	0	0	0	16,708						
<p>○ 事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 特定地域生活排水事業の公債費償還のため特別会計に繰出する。 償還計画に基づき繰出を行う。 浄化槽設置整備事業の建設費補填のために特別会計に繰出する。</p> <p>(2)事業の概要 特定生活排水事業公債費償還</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">繰出金</td> <td style="width: 40%;">特定生活排水事業公債費償還(元金、利子)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">16,665 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特定生活排水事業建設費</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> </table>								繰出金	特定生活排水事業公債費償還(元金、利子)	16,665 千円		特定生活排水事業建設費	43 千円
繰出金	特定生活排水事業公債費償還(元金、利子)	16,665 千円											
	特定生活排水事業建設費	43 千円											

平成30年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

03 項 上水道費

01 目 簡易水道費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
【1107】 簡易水道事業	49,978	59,987	△ 10,009	0	0	0	49,978												
<p>○ 事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 簡易水道事業の公債費償還、施設管理に要する費用の補填のため特別会計に繰出する。 償還計画及び特会繰出基準に基づき繰出を行う。 簡易水道統合整備事業の建設費補填のため特別会計に繰出する。 簡易水道統合整備を推進するため繰出を行う。</p> <p>(2) 事業の概要 簡易水道事業公債費償還 簡易水道事業業務費補填 簡易水道事業建設費補填</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">繰出金</td> <td style="width: 60%;">簡易水道事業特別会計</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・公債費償還(元金、利子)</td> <td style="text-align: right;">38,488 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・業務費</td> <td style="text-align: right;">11,418 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・建設費</td> <td style="text-align: right;">72 千円</td> </tr> </table>								繰出金	簡易水道事業特別会計			・公債費償還(元金、利子)	38,488 千円		・業務費	11,418 千円		・建設費	72 千円
繰出金	簡易水道事業特別会計																		
	・公債費償還(元金、利子)	38,488 千円																	
	・業務費	11,418 千円																	
	・建設費	72 千円																	

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
【1110】 農用地総合整備事業	7,653	2,216	5,437	6,700	0	0	953																								
<p>○ 事業説明</p> <p>県営阿毘緑地区土地改良事業の換地計画関係業務を受託し、農業基盤整備を図る。 受益面積 14.3ha (第1工区:砥波側 9.6ha、第2工区:大菅側 4.7ha)</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">・嘱託職員賃金</td> <td style="width: 60%;">賃金、共済費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">516 千円</td> </tr> <tr> <td>・報償費</td> <td>委員会報酬</td> <td style="text-align: right;">175 千円</td> </tr> <tr> <td>・需用費</td> <td>事務消耗品、燃料代</td> <td style="text-align: right;">90 千円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>電話料、郵券料</td> <td style="text-align: right;">48 千円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>換地関係業務委託料</td> <td style="text-align: right;">6,700 千円</td> </tr> <tr> <td>・使用料及び賃借料</td> <td>コピー機使用料</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>・負担金</td> <td>県土連負担金</td> <td style="text-align: right;">94 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">・県委託金</td> <td style="width: 60%;">県営土地改良事業委託金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,700 千円</td> </tr> </table>								・嘱託職員賃金	賃金、共済費	516 千円	・報償費	委員会報酬	175 千円	・需用費	事務消耗品、燃料代	90 千円	・役務費	電話料、郵券料	48 千円	・委託料	換地関係業務委託料	6,700 千円	・使用料及び賃借料	コピー機使用料	30 千円	・負担金	県土連負担金	94 千円	・県委託金	県営土地改良事業委託金	6,700 千円
・嘱託職員賃金	賃金、共済費	516 千円																													
・報償費	委員会報酬	175 千円																													
・需用費	事務消耗品、燃料代	90 千円																													
・役務費	電話料、郵券料	48 千円																													
・委託料	換地関係業務委託料	6,700 千円																													
・使用料及び賃借料	コピー機使用料	30 千円																													
・負担金	県土連負担金	94 千円																													
・県委託金	県営土地改良事業委託金	6,700 千円																													

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
【1113】 農道等維持管理事業	15,870	5,964	9,906	5,000	0	0	10,870																					
<p>○ 事業説明 町が管理する農道等の維持管理を実施し、安心・安全な通行の確保を図る。 平成30年から農道橋点検に着手する。(H30 1橋: 亀山大橋)</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・需用費</td> <td style="width: 60%;">トンネル、橋梁照明電気料等</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">280 千円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>広域農道伐採作業委託料</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農道橋点検委託業務(亀山大橋)</td> <td style="text-align: right;">3,500 千円</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>広域農道等維持工事(2工区分)</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>・負担金補助及び交付金</td> <td>JR委託業務(亀山大橋点検)</td> <td style="text-align: right;">6,500 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>諸会費(農道台帳賦課金ほか)</td> <td style="text-align: right;">90 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・国支出金</td> <td style="width: 60%;">農山漁村地域整備交付金 対象事業費10,000千円×50%(農道橋点検)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> </table>								・需用費	トンネル、橋梁照明電気料等	280 千円	・委託料	広域農道伐採作業委託料	500 千円		農道橋点検委託業務(亀山大橋)	3,500 千円	・工事請負費	広域農道等維持工事(2工区分)	5,000 千円	・負担金補助及び交付金	JR委託業務(亀山大橋点検)	6,500 千円		諸会費(農道台帳賦課金ほか)	90 千円	・国支出金	農山漁村地域整備交付金 対象事業費10,000千円×50%(農道橋点検)	5,000 千円
・需用費	トンネル、橋梁照明電気料等	280 千円																										
・委託料	広域農道伐採作業委託料	500 千円																										
	農道橋点検委託業務(亀山大橋)	3,500 千円																										
・工事請負費	広域農道等維持工事(2工区分)	5,000 千円																										
・負担金補助及び交付金	JR委託業務(亀山大橋点検)	6,500 千円																										
	諸会費(農道台帳賦課金ほか)	90 千円																										
・国支出金	農山漁村地域整備交付金 対象事業費10,000千円×50%(農道橋点検)	5,000 千円																										

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
【1114】 国土調査事業	149,294	170,137	△ 20,843	108,510	0	0	40,784																																				
<p>○ 事業説明 地籍調査の重要性を周知し、地籍の明確化を図るとともに、成果(地籍簿、地籍図等)の利活用と事業の推進を図る。</p> <p>◆平成30年度閲覧予定 新屋B・C、神戸上E 6.09km²</p> <p>◆平成30年度末進捗見込 進捗率 32.72%(H29年度 30.79%) 調査済面積103.28km²</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①調査・測量業務委託料</td> <td style="width: 60%;">河上Aブロックほか12地区、調査面積17.17km²</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">144,680 千円</td> </tr> <tr> <td>②調査事務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,259 千円</td> </tr> <tr> <td>(1)臨時職員賃金等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,982 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)報償費(推進委員謝金ほか)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">819 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)需用費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">444 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)役務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">340 千円</td> </tr> <tr> <td>(5)使用料及び賃借料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">298 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・コピー使用料、公用車(1台)、機械借上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)委託料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・地籍管理システム保守委託料等</td> <td style="text-align: right;">376 千円</td> </tr> <tr> <td>③鳥取県国土調査推進協議会会費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">355 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">国土調査事業費補助金(補助率3/4[国1/2、県1/4]、対象事業費144,680千円)</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">108,510 千円</td> </tr> </table>								①調査・測量業務委託料	河上Aブロックほか12地区、調査面積17.17km ²	144,680 千円	②調査事務費		4,259 千円	(1)臨時職員賃金等		1,982 千円	(2)報償費(推進委員謝金ほか)		819 千円	(3)需用費		444 千円	(4)役務費		340 千円	(5)使用料及び賃借料		298 千円		・コピー使用料、公用車(1台)、機械借上		(6)委託料				・地籍管理システム保守委託料等	376 千円	③鳥取県国土調査推進協議会会費		355 千円	国土調査事業費補助金(補助率3/4[国1/2、県1/4]、対象事業費144,680千円)		108,510 千円
①調査・測量業務委託料	河上Aブロックほか12地区、調査面積17.17km ²	144,680 千円																																									
②調査事務費		4,259 千円																																									
(1)臨時職員賃金等		1,982 千円																																									
(2)報償費(推進委員謝金ほか)		819 千円																																									
(3)需用費		444 千円																																									
(4)役務費		340 千円																																									
(5)使用料及び賃借料		298 千円																																									
	・コピー使用料、公用車(1台)、機械借上																																										
(6)委託料																																											
	・地籍管理システム保守委託料等	376 千円																																									
③鳥取県国土調査推進協議会会費		355 千円																																									
国土調査事業費補助金(補助率3/4[国1/2、県1/4]、対象事業費144,680千円)		108,510 千円																																									

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1115】 農業集落排水事業	63,134	62,601	533	0	0	0	63,134
<p>○ 事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 農業集落排水事業の公債費償還のため特別会計に繰出する。 償還計画に基づき繰出を行う。</p> <p>(2)事業の概要 農業集落排水事業公債費償還</p> <p>○ 執行経費 繰出金 農業集落排水事業公債費償還(元金、利子) 63,134 千円</p>							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1362】 単県土地改良事業	11,600	18,900	△ 7,300	7,056	0	0	4,544
<p>○ 事業説明 鳥取県しっかり守る農林基盤交付金により土地改良施設を修繕し、農業基盤の整備を図る。 ・地域施工方式を主体とし、経費の削減と要望内容に沿った工事の早期完成を図る。</p> <p>○ 執行経費 ・原材料費 地域施工分 200千円×3箇所×100%補助 600 千円 ・負担金補助及び交付金 地域施工分 13,750千円×80%補助 11,000 千円</p> <p>○ 財源 ・県補助金 しっかり守る農林基盤交付金 7,056 千円 原材料費分 対象事業費600千円×50%=300千円 地域施工分 対象事業費 13,750千円×(40~50%)=6,756千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

05 目 林道費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1187】 治山事業	4,000	4,000	0	1,600	0	400	2,000
<p>○ 事業説明 崩壊した宅地裏の斜面について、単県補助事業により復旧・対策を行う。 H30年度 1地区(神福 飛時原地区)</p> <p>○ 執行経費 ・委託料 測量設計費(飛時原地区) 4,000 千円</p> <p>○ 財 源 ・分担金 地元負担金 400 千円 ・県補助金 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 対象事業費4,000千円×40%=1,600千円 1,600 千円</p>							

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

03 目 林道費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1458】 林道新設改良事業	94,000	109,320	△ 15,320	54,116	39,500	0	384
<p>○ 事業説明 林道内方線を整備し、県営林道窓山線との接続を行うことで、森林整備の促進と新木材団地へのアクセス改善を図る。 県営林道窓山線の整備にかかる町負担金</p> <p>○ 執行経費 ・工事請負費 林道内方線 83,000 千円 ・公有財産購入費 県営林道窓山線用地費 500 千円 ・負担金補助及び交付金 県営林道窓山線負担金 10,500 千円</p> <p>○ 財 源 ・道整備推進交付金(国庫補助50%・県費補助15%) 53,950 千円 ・単県林道用地取得事業補助金 166 千円 ・過疎対策事業債 39,500 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

03 目 林道費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1526】 林道維持管理事業(建設課)	6,000	0	6,000	3,000	0	0	3,000
<p>○ 事業説明 林道小熊井谷線において路面の変状が多く見受けられるため、舗装修繕を行い施業の効率化に資する。</p> <p>○ 執行経費 ・工事請負費 林道小熊井谷線舗装修繕工事 6,000 千円</p> <p>○ 財源 ・県補助金 しっかり守る農林基盤交付金 対象事業費 6,000千円×50% 3,000 千円</p>							

08 款 土木費

01 項 土木管理費

01 目 土木総務費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1116】 土木一般管理事務	27,919	23,634	4,285	0	0	21	27,898
<p>○ 事業説明 土木一般管理事務及び町内の基幹道路である国・県道の整備を図り、交通利便性の向上と住民生活の安心・安全確保に努める。</p> <p>○ 執行経費 職員給与費(4名分) 27,305 千円 需用費 積算関係書籍購入費 150 千円 使用料及び賃借料 アメダス茶屋駐車場借地料 13 千円 負担金補助及び交付金 各道路整備期成会負担金ほか 430 千円 積立金 土木建設機械整備基金利子積立金 21 千円</p> <p>○ 財源 ・土木建設機械整備基金利子収入 21 千円</p>							

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

01 目 道路橋梁総務費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1117】 道路橋梁事業	3,200	4,200	△ 1,000	0	0	0	3,200
<p>○ 事業説明 区画線等の交通安全施設を整備し、交通事故防止を図る。</p> <p>○ 執行経費 工事請負費 交通安全施設設置工事 3,200 千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土 木 費

02 項 道路橋梁費

02 目 道路維持費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1118】 道路維持管理事業	275,308	314,225	△ 38,917	153,283	30,300	1,500	90,225
<p>○ 事業説明 町道の維持・修繕・管理及び委託を受ける一部の県道の維持・修繕を行う。 点検業務により修繕必要箇所の抽出を行い、修繕工事を実施する。 県道、町道、生活道の交通確保のために除雪を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>(1) 道路維持修繕 116,433 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託職員(県道維持・除雪)人件費 4,912 千円 ・ 電気料金(福栄大橋、生山福長線、三国山トンネルほか道路照明) 801 千円 ・ 役務費 三国山トンネル非常設備電話代 80 千円 ・ 委託料 町道除草委託 540 千円 町道伐採作業委託 500 千円 ・ 委託料(建設改良) 宮田飛時原線法面修繕用地測量(交付金) 1,500 千円 ・ 工事請負費 県道維持工事 26,400 千円 町道維持工事 20,000 千円 舗装修繕工事(川端線・大谷線)(交付金) 30,000 千円 宮田飛時原線法面修繕工事(交付金) 25,000 千円 深谷橋修繕工事 5,000 千円 ・ 原材料費 道路補修資材代 500 千円 ・ 公有財産購入費 土地購入費(法面修繕工事) 100 千円 ・ 負担金補助及び交付金(三国山トンネル維持管理負担金) 800 千円 ・ 補償費 用地補償費(法面修繕工事) 300 千円 <p>(2) 除 雪 158,875 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 6,500 千円 ・ 印刷製本費 30 千円 ・ 燃料費 4,100 千円 ・ 機械修繕料等 14,000 千円 ・ 道路修繕費等 1,000 千円 ・ 役務費 車検代行料、保険料等 2,045 千円 ・ 除雪委託料 県道除雪委託料 80,000 千円 町道除雪委託料 40,000 千円 ・ 備品購入費 除雪機械(5t級ドーザ)購入 10,000 千円 ・ 補助金 除雪機械運転手の育成支援事業 1,000 千円 ・ 補償費 200 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金(防災・安全) <ul style="list-style-type: none"> 修繕工事等(対象事業費56,900千円×66%) 37,554 千円 除雪機械購入(対象事業費10,000千円×2/3) 6,666 千円 ・ 除雪機械運転手の育成支援事業(250千円×6人×1/3) 500 千円 ・ 県道除雪委託金 80,000 千円 ・ 県道維持委託金 28,563 千円 ・ 除雪機械売却費 100 千円 ・ 広瀬土木事務所除雪委託金 1,200 千円 ・ 南部町除雪委託金 200 千円 ・ 過疎対策事業債 30,300 千円 <ul style="list-style-type: none"> 町道修繕工事・法面修繕・舗装修繕・除雪機械購入 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土 木 費

02 項 道路橋梁費

建設課

03 目 道路新設改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1119】 道路新設改良事業	115,815	95,198	20,617	55,620	41,200	0	18,995
<p>○ 事業説明 町道の安心安全な通行を確保するため、拡幅改良を交付金事業により実施する。 ・社会資本整備総合交付金事業 町道霞福塚線(三吉工区)・生山印賀線(宝谷工区) ・道整備推進交付金事業 町道内方線</p> <p>○ 執行経費 115,815 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費(3名分) 17,925 千円 ・需用費 720 千円 ・役務費 180 千円 ・委託料 生山印賀線用地測量 2,500 千円 ・使用料及び賃借料(コピー機・システム使用料) 1,990 千円 ・工事請負費(霞福塚線・生山印賀線・内方線) 77,800 千円 ・公有財産購入費 1,000 千円 ・補填及び補償費(内方線・霞福塚線・生山印賀線) 13,700 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(補助率 66%、対象事業費 57,000千円) 37,620 千円 ・道整備推進交付金(補助率 50%、対象事業費36,000千円) 18,000 千円 ・過疎対策事業債 41,200 千円 							

08 款 土 木 費

02 項 道路橋梁費

建設課

04 目 橋梁維持費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1120】 橋梁維持管理事業	46,588	43,186	3,402	26,400	7,200	0	12,988
<p>○ 事業説明 長寿命化修繕計画により策定した町道橋の修繕を年次的に実施し、安心安全な通行を確保する。 町が管理する橋梁の健全度を把握し第三者被害を防ぐため定期点検を行う。</p> <p>○ 執行経費 46,588 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費(1名分) 6,288 千円 ・需用費 60 千円 ・役務費 120 千円 ・委託料 調査設計費 1橋(北の原橋) 4,000 千円 橋梁定期点検委託業務 21,000 千円 ・使用料及び賃借料 120 千円 ・工事請負費 橋梁修繕工事 2橋(床吉橋・日南橋) 15,000 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(補助率 66%、対象事業費 40,000千円) 26,400 千円 ・過疎対策事業債 7,200 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土 木 費

03 項 河 川 費

01 目 河川総務費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1121】 河川総務一般管理事務	6,022	1,522	4,500	4,400	0	0	1,622
<p>○ 事業説明 河川堆積土砂を撤去し、洪水による災害防止と河川施設の維持管理を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 22 千円 ・工事請負費(河床掘削工事) 1,500 千円 ・緑屋川護岸修繕工事 4,500 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> 電源立地地域交付金 4,400 千円 							

08 款 土 木 費

05 項 住 宅 費

01 目 住宅管理費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1122】 県営住宅維持管理事務	486	401	85	486	0	0	0
<p>○ 事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 入居者の生活安定のため、低所得者向けの県営賃貸住宅の管理を代行する。 安心な生活環境を維持するため、事務手続、設備修繕を実施する。 【戸数】 伯南第一団地 10戸 伯南第二団地 5戸</p> <p>(2)事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金収納事務 ・住宅の維持管理、入退居等の事務手続 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 消耗品、電気料、上下水道料 193 千円 建物設備修繕費 185 千円 役務費 郵券・電話料 48 千円 使用料及び賃借料 コピー機使用料 60 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> 県営住宅管理委託費 486 千円 							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土 木 費

05 項 住 宅 費

01 目 住 宅 管 理 費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
【1123】 住宅管理事務	9,624	5,015	4,609	0	0	9,624	0																																						
<p>○ 事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 生活安定及び福祉増進のため、住宅困窮者に対し条件に適した住宅環境を提供する。 安心な生活環境を維持するため、事務手続、設備修繕を実施する。 【戸数】 町営住宅(植松山団地、きりしま団地、こぶし団地、多里団地、多里第二団地) 47戸 特定公共賃貸住宅(カンファット日南団地、小原団地、田ノ原団地、北ノ原団地、なごみの里) 30戸 その他住宅(モデル住宅杉の家他) 7戸</p> <p>(2)事業の概要 ・料金収納事務、住宅の維持管理、入退居等の事務手続 ・公営住宅の診断及び修繕計画策定</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">需用費</td> <td style="width: 40%;">消耗品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">136 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>火災報知機更新</td> <td style="text-align: right;">746 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電気料、燃料費、上下水道料</td> <td style="text-align: right;">1,213 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物設備修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,595 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>貯水槽定期検査及び清掃・水質検査</td> <td style="text-align: right;">60 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>郵券・電話料</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>空き家住宅周辺整備</td> <td style="text-align: right;">631 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物損害共済</td> <td style="text-align: right;">343 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>消防点検、消火器詰替え</td> <td style="text-align: right;">35 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公営住宅診断・修繕計画策定業務</td> <td style="text-align: right;">2,862 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>住宅設備</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>県住宅供給公社負担金(なごみの里分)</td> <td style="text-align: right;">1,863 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">町営住宅使用料等</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">9,624 千円</td> </tr> </table>								需用費	消耗品	136 千円		火災報知機更新	746 千円		電気料、燃料費、上下水道料	1,213 千円		建物設備修繕費	1,595 千円	役務費	貯水槽定期検査及び清掃・水質検査	60 千円		郵券・電話料	40 千円		空き家住宅周辺整備	631 千円		建物損害共済	343 千円	委託料	消防点検、消火器詰替え	35 千円		公営住宅診断・修繕計画策定業務	2,862 千円	備品購入費	住宅設備	100 千円	負担金補助及び交付金	県住宅供給公社負担金(なごみの里分)	1,863 千円	町営住宅使用料等	9,624 千円
需用費	消耗品	136 千円																																											
	火災報知機更新	746 千円																																											
	電気料、燃料費、上下水道料	1,213 千円																																											
	建物設備修繕費	1,595 千円																																											
役務費	貯水槽定期検査及び清掃・水質検査	60 千円																																											
	郵券・電話料	40 千円																																											
	空き家住宅周辺整備	631 千円																																											
	建物損害共済	343 千円																																											
委託料	消防点検、消火器詰替え	35 千円																																											
	公営住宅診断・修繕計画策定業務	2,862 千円																																											
備品購入費	住宅設備	100 千円																																											
負担金補助及び交付金	県住宅供給公社負担金(なごみの里分)	1,863 千円																																											
町営住宅使用料等	9,624 千円																																												

08 款 土 木 費

05 項 住 宅 費

01 目 住 宅 管 理 費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源								
【1508】 定住促進施設維持管理事務	478	478	0	0	0	423	55								
<p>○ 事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 移住定住を促進するため、一定期間滞在が可能な施設環境を提供する。 安心な生活環境を維持するため、事務手続、設備修繕を実施する。 【戸数】 定住促進施設宿泊研修所いわみにし 6戸</p> <p>(2)事業の概要 ・料金収納事務、住宅の維持管理、入退居等の事務手続</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">需用費</td> <td style="width: 40%;">消耗品、電気料、上下水道料、修繕料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">395 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵券・電話料他</td> <td style="text-align: right;">83 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">定住促進施設使用料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">423 千円</td> </tr> </table>								需用費	消耗品、電気料、上下水道料、修繕料	395 千円	役務費	郵券・電話料他	83 千円	定住促進施設使用料	423 千円
需用費	消耗品、電気料、上下水道料、修繕料	395 千円													
役務費	郵券・電話料他	83 千円													
定住促進施設使用料	423 千円														

平成30年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

05 項 住宅費

01 目 住宅管理費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【1538】 短期滞在型専用住宅管理事務	2,074	2,051	23	0	0	1,110	964																				
<p>○ 事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 移住定住の促進と高齢者福祉の増進のため、短期間滞在できる住宅環境を提供する。 安心な生活環境を維持するため、事務手続、設備修繕を実施する。 【戸数】 お試し住宅 6戸、高齢者ショートステイ住宅 6戸</p> <p>(2)事業の概要 料金収納事務、住宅の維持管理、入退居等の事務手続</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電気料、上下水道料、燃料費</td> <td>1,358 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修繕料</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話料他</td> <td>98 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物損害共済</td> <td>12 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>ケーブルテレビ、インターネット使用料</td> <td>406 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table border="0"> <tr> <td>短期滞在型専用住宅使用料</td> <td>1,110 千円</td> </tr> </table>								需用費	消耗品	100 千円		電気料、上下水道料、燃料費	1,358 千円		修繕料	100 千円	役務費	電話料他	98 千円		建物損害共済	12 千円	使用料及び賃借料	ケーブルテレビ、インターネット使用料	406 千円	短期滞在型専用住宅使用料	1,110 千円
需用費	消耗品	100 千円																									
	電気料、上下水道料、燃料費	1,358 千円																									
	修繕料	100 千円																									
役務費	電話料他	98 千円																									
	建物損害共済	12 千円																									
使用料及び賃借料	ケーブルテレビ、インターネット使用料	406 千円																									
短期滞在型専用住宅使用料	1,110 千円																										

11 款 災害復旧費

01 項 農林水産施設災害復旧費

01 目 耕地災害復旧費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
【1125】 耕地災害復旧事業	4,300	4,300	0	0	0	0	4,300		
<p>○ 事業説明</p> <p>豪雨等により被災した農地及び農業用施設の災害復旧を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>・委託料(測量設計費)</td> <td>4,300 千円</td> </tr> </table>								・委託料(測量設計費)	4,300 千円
・委託料(測量設計費)	4,300 千円								

11 款 災害復旧費

02 項 公共土木施設災害復旧費

01 目 公共土木施設災害復旧費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
【1126】 公共土木施設災害復旧事業	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000		
<p>○ 事業説明</p> <p>豪雨等により被災した日南町が管理する公共土木施設の災害復旧を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>・委託料(測量設計費)</td> <td>5,000 千円</td> </tr> </table>								・委託料(測量設計費)	5,000 千円
・委託料(測量設計費)	5,000 千円								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

01 項 教育総務費

01 目 教育委員会費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源								
1206 教育委員会一般管理事務	1,902	1,961	△ 59	0	0	0	1,902								
<p>○ 事業説明</p> <p>日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会及び協議会を開催し、審議・研究・協議を行う。 また、各種研修会に関わりながら、委員会の資質向上と活性化を図る。</p> <p>委員会開催 年間20回程度 計画訪問 小・中学校 各3回</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:80%;">委員報酬</td> <td style="text-align:right;">1,728 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align:right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align:right;">19 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align:right;">145 千円</td> </tr> </table>								委員報酬	1,728 千円	報償費	10 千円	需用費	19 千円	負担金補助及び交付金	145 千円
委員報酬	1,728 千円														
報償費	10 千円														
需用費	19 千円														
負担金補助及び交付金	145 千円														

10 款 教 育 費

01 項 教育総務費

02 目 事務局費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
1207 教育委員会事務局一般管理事務	63,517	62,038	1,479	0	0	0	63,517																				
<p>○ 事業説明</p> <p>学校教育と社会教育の連携を図りながら、教育環境・体制の充実と振興を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:80%;">特別職給 1名</td> <td style="text-align:right;">6,840 千円</td> </tr> <tr> <td>職員給与 6名</td> <td style="text-align:right;">23,122 千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当、共済費</td> <td style="text-align:right;">23,144 千円</td> </tr> <tr> <td>職員・教育長研修会旅費等</td> <td style="text-align:right;">536 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align:right;">35 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align:right;">320 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align:right;">360 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">西部就学指導推進協議会負担金等</td> <td style="text-align:right;">71 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">退職手当組合負担金</td> <td style="text-align:right;">9,089 千円</td> </tr> </table>								特別職給 1名	6,840 千円	職員給与 6名	23,122 千円	職員手当、共済費	23,144 千円	職員・教育長研修会旅費等	536 千円	需用費	35 千円	役務費	320 千円	使用料及び賃借料	360 千円	負担金補助及び交付金		西部就学指導推進協議会負担金等	71 千円	退職手当組合負担金	9,089 千円
特別職給 1名	6,840 千円																										
職員給与 6名	23,122 千円																										
職員手当、共済費	23,144 千円																										
職員・教育長研修会旅費等	536 千円																										
需用費	35 千円																										
役務費	320 千円																										
使用料及び賃借料	360 千円																										
負担金補助及び交付金																											
西部就学指導推進協議会負担金等	71 千円																										
退職手当組合負担金	9,089 千円																										

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

01 項 教育総務費

02 目 事務局費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源															
1209 教員住宅管理運営事務	414	414	0	0	0	306	108															
<p>○ 事業説明</p> <p>町外在住教職員の通勤時間の短縮と冬期間の雪道運転への不安を解消するため、また通勤時間の短縮による教育効果の拡大を図るため、5戸の教員住宅の維持管理し小修繕を行う。</p>																						
<p>○ 執行経費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:15%;">需用費</td> <td style="width:45%;">修繕料</td> <td style="width:40%; text-align:right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水道・下水道料金</td> <td style="text-align:right;">304 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>火災保険料</td> <td style="text-align:right;">10 千円</td> </tr> </table>								需用費	修繕料	100 千円		水道・下水道料金	304 千円	役務費	火災保険料	10 千円						
需用費	修繕料	100 千円																				
	水道・下水道料金	304 千円																				
役務費	火災保険料	10 千円																				
<p>○ 財 源</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:15%;">住宅使用料</td> <td style="width:45%;"></td> <td style="width:40%; text-align:right;">306 千円</td> </tr> </table>								住宅使用料		306 千円												
住宅使用料		306 千円																				
事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源															
1414 外国語指導助手配置事業	4,567	5,537	△ 970	0	0	0	4,567															
<p>○ 事業説明</p> <p>児童生徒の国際理解教育の充実及び生きた外国語教育実践のため、外国語指導助手を配置する。</p>																						
<p>○ 執行経費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:15%;">賃金等</td> <td style="width:45%;">外国語指導助手賃金等</td> <td style="width:40%; text-align:right;">4,358 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>研修・帰国旅費</td> <td style="text-align:right;">49 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>教材等</td> <td style="text-align:right;">60 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>外国語指導助手傷害保険負担金</td> <td style="text-align:right;">28 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>自治体国際化協会会費等</td> <td style="text-align:right;">72 千円</td> </tr> </table>								賃金等	外国語指導助手賃金等	4,358 千円	旅費	研修・帰国旅費	49 千円	需用費	教材等	60 千円	役務費	外国語指導助手傷害保険負担金	28 千円	負担金補助及び交付金	自治体国際化協会会費等	72 千円
賃金等	外国語指導助手賃金等	4,358 千円																				
旅費	研修・帰国旅費	49 千円																				
需用費	教材等	60 千円																				
役務費	外国語指導助手傷害保険負担金	28 千円																				
負担金補助及び交付金	自治体国際化協会会費等	72 千円																				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

01 項 教育総務費

02 目 事務局費

教育課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1500 生き抜く力育成事業	12,061	12,526	△ 465	7,093	4,900	0	68																					
<p>○ 事業説明</p> <p>学校、家庭、地域が連携し、子どもたちの「生き抜く力」の育成をめざした教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種学力調査の実施、ICT支援、長期休業中の補充学習等による学力向上の推進。 ・家庭教育推進員、学校支援コーディネーターの配置による、学校・家庭・地域連携の充実。 ・スクールソーシャルワーカーの配置による、課題を抱える児童生徒への一貫した支援の充実。 <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金等</td> <td>家庭教育推進員、スクールソーシャルワーカー</td> <td>7,538 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>学校支援コーディネーター、サマースクール支援者等</td> <td>2,747 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>サマースクール支援者、スクールソーシャルワーカー等</td> <td>925 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>標準学力調査、Hyper-QU等</td> <td>768 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>ボランティア保険等</td> <td>83 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table border="0"> <tr> <td>スクールソーシャルワーカー活用事業補助金</td> <td>3,153 千円</td> </tr> <tr> <td>学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金</td> <td>3,940 千円</td> </tr> <tr> <td>過疎地域自立促進特別事業債</td> <td>4,900 千円</td> </tr> </table>								賃金等	家庭教育推進員、スクールソーシャルワーカー	7,538 千円	報償費	学校支援コーディネーター、サマースクール支援者等	2,747 千円	旅費	サマースクール支援者、スクールソーシャルワーカー等	925 千円	需用費	標準学力調査、Hyper-QU等	768 千円	役務費	ボランティア保険等	83 千円	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,153 千円	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	3,940 千円	過疎地域自立促進特別事業債	4,900 千円
賃金等	家庭教育推進員、スクールソーシャルワーカー	7,538 千円																										
報償費	学校支援コーディネーター、サマースクール支援者等	2,747 千円																										
旅費	サマースクール支援者、スクールソーシャルワーカー等	925 千円																										
需用費	標準学力調査、Hyper-QU等	768 千円																										
役務費	ボランティア保険等	83 千円																										
スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,153 千円																											
学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	3,940 千円																											
過疎地域自立促進特別事業債	4,900 千円																											
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1528 にちなんサポート事業	689	713	△ 24	0	0	0	689																					
<p>○ 事業説明</p> <p>土曜日等を活用し、家庭、地域と連携した学力向上の基盤づくりや中学校での統一模試・検定を行うことにより、児童生徒の発達段階に応じた学習の場を提供するとともに、保護者の学校教育への関心を高める小中合同の学校行事等を実施する。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金</td> <td>194 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>ボランティア旅費</td> <td>24 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>教材</td> <td>289 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>統一模試</td> <td>182 千円</td> </tr> </table>								報償費	講師謝金	194 千円	旅費	ボランティア旅費	24 千円	需用費	教材	289 千円	負担金補助及び交付金	統一模試	182 千円									
報償費	講師謝金	194 千円																										
旅費	ボランティア旅費	24 千円																										
需用費	教材	289 千円																										
負担金補助及び交付金	統一模試	182 千円																										

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

01項 教育総務費

02目 事務局費

教育課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																																												
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
1531 小中一貫教育事業	7,771	8,632	△ 861	0	1,700	1,005	5,066																																									
<p>○ 事業説明</p> <p>「ともいき科」を中心にした小中一貫教育と教職員研修の充実を図るとともに、海外派遣事業等の実施により、グローバル化に対応した人材の育成を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金等</td> <td></td> <td>454 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>教職員研修旅費等</td> <td></td> <td>968 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>学校行事消耗品等</td> <td></td> <td>225 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>京都大学留学生交流</td> <td></td> <td>12 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>文化芸術教室</td> <td></td> <td>530 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>バス等借り上げ</td> <td></td> <td>393 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>(海外派遣等) 英検検定料、シートル交流</td> <td></td> <td>5,184 千円</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>利子積立</td> <td></td> <td>5 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table border="0"> <tr> <td>過疎地域自立促進特別事業債</td> <td></td> <td>1,700 千円</td> </tr> <tr> <td>国際交流基金繰入金</td> <td></td> <td>1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>国際交流基金利子収入</td> <td></td> <td>5 千円</td> </tr> </table>								報償費	講師謝金等		454 千円	旅費	教職員研修旅費等		968 千円	需用費	学校行事消耗品等		225 千円	役務費	京都大学留学生交流		12 千円	委託料	文化芸術教室		530 千円	使用料及び賃借料	バス等借り上げ		393 千円	負担金補助及び交付金	(海外派遣等) 英検検定料、シートル交流		5,184 千円	積立金	利子積立		5 千円	過疎地域自立促進特別事業債		1,700 千円	国際交流基金繰入金		1,000 千円	国際交流基金利子収入		5 千円
報償費	講師謝金等		454 千円																																													
旅費	教職員研修旅費等		968 千円																																													
需用費	学校行事消耗品等		225 千円																																													
役務費	京都大学留学生交流		12 千円																																													
委託料	文化芸術教室		530 千円																																													
使用料及び賃借料	バス等借り上げ		393 千円																																													
負担金補助及び交付金	(海外派遣等) 英検検定料、シートル交流		5,184 千円																																													
積立金	利子積立		5 千円																																													
過疎地域自立促進特別事業債		1,700 千円																																														
国際交流基金繰入金		1,000 千円																																														
国際交流基金利子収入		5 千円																																														

10款 教育費

01項 教育総務費

03目 育英事業費

教育課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1217 日南町人材育成事業	17,332	12,867	4,465	0	6,600	10,702	30																					
<p>○ 事業説明</p> <p>日南町人材育成奨学金 日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する。 高等学校等教科書助成 高等学校等の教科書等を助成する。 高校生通学費等助成 日南町在住の高校生に通学費等の助成を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>高等学校等教科書助成 高校生102名 × 15千円 高校生通学費等助成 高校生102名 × 50千円</td> <td></td> <td>6,630 千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>平成30年度奨学金貸付予定数 400千円 × 17人</td> <td></td> <td>6,800 千円</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>平成30年度奨学金償還予定額</td> <td></td> <td>3,902 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table border="0"> <tr> <td>わかもの定住促進基金繰入金</td> <td></td> <td>6,800 千円</td> </tr> <tr> <td>人材育成奨学金貸付元利収入</td> <td></td> <td>3,902 千円</td> </tr> <tr> <td>過疎地域自立促進特別事業債</td> <td></td> <td>6,600 千円</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	高等学校等教科書助成 高校生102名 × 15千円 高校生通学費等助成 高校生102名 × 50千円		6,630 千円	貸付金	平成30年度奨学金貸付予定数 400千円 × 17人		6,800 千円	積立金	平成30年度奨学金償還予定額		3,902 千円	わかもの定住促進基金繰入金		6,800 千円	人材育成奨学金貸付元利収入		3,902 千円	過疎地域自立促進特別事業債		6,600 千円
負担金補助及び交付金	高等学校等教科書助成 高校生102名 × 15千円 高校生通学費等助成 高校生102名 × 50千円		6,630 千円																									
貸付金	平成30年度奨学金貸付予定数 400千円 × 17人		6,800 千円																									
積立金	平成30年度奨学金償還予定額		3,902 千円																									
わかもの定住促進基金繰入金		6,800 千円																										
人材育成奨学金貸付元利収入		3,902 千円																										
過疎地域自立促進特別事業債		6,600 千円																										

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

02 項 小 学 校 費

01 目 学 校 管 理 費

教 育 課
(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳																																																			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																																																
1218 学校管理運営事務	20,758	23,416	△ 2,658	0	0	0	20,758																																																
<p>○ 事業説明 児童が健康で安全な学校生活を送れるよう、円滑な維持管理に努める。時代の変化に伴い、教育ニーズに合った環境整備を図る。 平成30年度から県下全市町村立小中学校へ一斉に稼働する学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減をはかる。 平成30年4月1日推定 児童数 134人</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">共済費</td> <td style="width:55%">(社会保険料)</td> <td style="width:15%; text-align:right">1,324 千円</td> <td style="width:15%"></td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>(特別支援教育支援員・学校支援員・学校図書館司書賃金)</td> <td style="text-align:right">8,403 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>{ 消耗品費・印刷製本費・電気料・上下水道料</td> <td style="text-align:right">6,228 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>{ 燃料費・修繕料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(電話料・火災保険料・ピアノ調律料・窓ガラス清掃料・教室廊下等ワックス)</td> <td style="text-align:right">1,088 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>{ 消防施設設備点検・プール施設点検</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ 警備委託 学校業務支援システム保守</td> <td style="text-align:right">2,569 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ 高圧受電設備保守委託 空調施設設備保守</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料賃借料</td> <td>(コピー機使用料ほか)</td> <td style="text-align:right">689 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td></td> <td style="text-align:right">433 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助</td> <td>(学校図書館協議会負担金)</td> <td style="text-align:right">2 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(通学支援交付金 1人)</td> <td style="text-align:right">22 千円</td> <td></td> </tr> </table>								共済費	(社会保険料)	1,324 千円		賃金	(特別支援教育支援員・学校支援員・学校図書館司書賃金)	8,403 千円		需用費	{ 消耗品費・印刷製本費・電気料・上下水道料	6,228 千円		役務費	{ 燃料費・修繕料				(電話料・火災保険料・ピアノ調律料・窓ガラス清掃料・教室廊下等ワックス)	1,088 千円		委託料	{ 消防施設設備点検・プール施設点検				{ 警備委託 学校業務支援システム保守	2,569 千円			{ 高圧受電設備保守委託 空調施設設備保守			使用料賃借料	(コピー機使用料ほか)	689 千円		備品購入費		433 千円		負担金補助	(学校図書館協議会負担金)	2 千円			(通学支援交付金 1人)	22 千円	
共済費	(社会保険料)	1,324 千円																																																					
賃金	(特別支援教育支援員・学校支援員・学校図書館司書賃金)	8,403 千円																																																					
需用費	{ 消耗品費・印刷製本費・電気料・上下水道料	6,228 千円																																																					
役務費	{ 燃料費・修繕料																																																						
	(電話料・火災保険料・ピアノ調律料・窓ガラス清掃料・教室廊下等ワックス)	1,088 千円																																																					
委託料	{ 消防施設設備点検・プール施設点検																																																						
	{ 警備委託 学校業務支援システム保守	2,569 千円																																																					
	{ 高圧受電設備保守委託 空調施設設備保守																																																						
使用料賃借料	(コピー機使用料ほか)	689 千円																																																					
備品購入費		433 千円																																																					
負担金補助	(学校図書館協議会負担金)	2 千円																																																					
	(通学支援交付金 1人)	22 千円																																																					
事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳																																																			
1219 施設営繕改良事業	350	150	200	0	0	0	350																																																
<p>○ 事業説明 快適な教育環境の確保を図るため、小学校の施設、設備について修繕、改修を行う。児童が安全で安心して学校生活を送れるよう、迅速かつ有意義な施設整備に努める。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">需用費</td> <td style="width:55%">{ (建物緊急修繕費)</td> <td style="width:15%; text-align:right">350 千円</td> <td style="width:15%"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ (補修消耗品)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								需用費	{ (建物緊急修繕費)	350 千円			{ (補修消耗品)																																										
需用費	{ (建物緊急修繕費)	350 千円																																																					
	{ (補修消耗品)																																																						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

02 項 小 学 校 費

01 目 学 校 管 理 費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1220 保健安全管理事務	1,706	1,720	△ 14	0	0	54	1,652																					
<p>○ 事業説明</p> <p>学校の保健・衛生について安全な管理を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:10%;">報酬</td> <td style="width:50%;">(学校歯科医報酬)</td> <td style="width:40%; text-align:right;">184 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>(学校保健消耗品、医薬品等)</td> <td style="text-align:right;">480 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>(健康診断料、環境・衛生検査等手数料)</td> <td style="text-align:right;">308 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>(学校医・学校薬剤師委託料)</td> <td style="text-align:right;">520 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助 及び交付金</td> <td>{ (災害共済給付負担金)</td> <td style="text-align:right;">142 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ (その他負担金)</td> <td style="text-align:right;">72 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:10%;">学校健康会徴収金</td> <td style="width:80%;"></td> <td style="width:10%; text-align:right;">54 千円</td> </tr> </table>								報酬	(学校歯科医報酬)	184 千円	需用費	(学校保健消耗品、医薬品等)	480 千円	役務費	(健康診断料、環境・衛生検査等手数料)	308 千円	委託料	(学校医・学校薬剤師委託料)	520 千円	負担金補助 及び交付金	{ (災害共済給付負担金)	142 千円		{ (その他負担金)	72 千円	学校健康会徴収金		54 千円
報酬	(学校歯科医報酬)	184 千円																										
需用費	(学校保健消耗品、医薬品等)	480 千円																										
役務費	(健康診断料、環境・衛生検査等手数料)	308 千円																										
委託料	(学校医・学校薬剤師委託料)	520 千円																										
負担金補助 及び交付金	{ (災害共済給付負担金)	142 千円																										
	{ (その他負担金)	72 千円																										
学校健康会徴収金		54 千円																										

10 款 教 育 費

02 項 小 学 校 費

02 目 教 育 振 興 費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																																	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
1221 学習指導事務	5,699	6,721	△ 1,022	0	0	0	5,699																														
<p>○ 事業説明</p> <p>教育効果、学習内容の向上を目的に物品の購入、学習環境の充実を図る。 総合的な学習時間の充実と円滑な運用に努め、地域の特性を生かした特色ある学校教育の取り組みを支援する。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:10%;">報償費</td> <td style="width:50%;">(校外講師謝金等)</td> <td style="width:40%; text-align:right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>(講師旅費)</td> <td style="text-align:right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>(指導書、教師用教科書、教材消耗品他、知能テスト等)</td> <td style="text-align:right;">615 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>(パソコン保守)</td> <td style="text-align:right;">630 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>(iPadカート使用料)</td> <td style="text-align:right;">265 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>(教材備品)</td> <td style="text-align:right;">1,610 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助 及び交付金</td> <td>{ (児童派遣費補助金)</td> <td style="text-align:right;">1,716 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ (特色ある学校教育事業補助金)</td> <td style="text-align:right;">523 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ (たくましくはばたく力補助金)</td> <td style="text-align:right;">250 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ (修学旅行・校外活動補助金)</td> <td style="text-align:right;">50 千円</td> </tr> </table>								報償費	(校外講師謝金等)	30 千円	旅費	(講師旅費)	10 千円	需用費	(指導書、教師用教科書、教材消耗品他、知能テスト等)	615 千円	委託料	(パソコン保守)	630 千円	使用料	(iPadカート使用料)	265 千円	備品購入費	(教材備品)	1,610 千円	負担金補助 及び交付金	{ (児童派遣費補助金)	1,716 千円		{ (特色ある学校教育事業補助金)	523 千円		{ (たくましくはばたく力補助金)	250 千円		{ (修学旅行・校外活動補助金)	50 千円
報償費	(校外講師謝金等)	30 千円																																			
旅費	(講師旅費)	10 千円																																			
需用費	(指導書、教師用教科書、教材消耗品他、知能テスト等)	615 千円																																			
委託料	(パソコン保守)	630 千円																																			
使用料	(iPadカート使用料)	265 千円																																			
備品購入費	(教材備品)	1,610 千円																																			
負担金補助 及び交付金	{ (児童派遣費補助金)	1,716 千円																																			
	{ (特色ある学校教育事業補助金)	523 千円																																			
	{ (たくましくはばたく力補助金)	250 千円																																			
	{ (修学旅行・校外活動補助金)	50 千円																																			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

02項 小学校費

02目 教育振興費

教育課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1223 就学奨励事業	2,091	1,907	184	100	0	0	1,991
<p>○ 事業説明 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。 また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を支給し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。</p> <p>○ 執行経費 需用費 (特別支援学級消耗品) 40千円 備品購入費 (特別支援学級備品・図書購入費) 486千円 扶助費 { (準要保護児童援助費補助) (特別支援学級就学奨励費補助) (学用品費、通学費、修学旅行費、医療費) (給食費、通学用品購入費、校外活動費) } 1,565千円</p> <p>○ 財源 就学奨励費補助金 100千円</p>							

10款 教育費

03項 中学校費

01目 学校管理費

教育課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1229 学校管理運営事務	22,270	14,893	7,377	0	0	20	22,250
<p>○ 事業説明 学校運営の充実を図るため、維持管理、環境整備を行う。 平成30年度から県下全市町村立小中学校へ一斉に稼働する学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減をはかる。 県下全域でセキュリティ強化、給与勤怠システム、学校業務支援システムが導入され、教職員のパソコンを更新し教職員のストレスなく仕事ができる環境を提供する。 学校施設を良好な状態に保ち、生徒が健康で安全な学校生活を送れるよう教育環境の管理保全に努める。 平成30年4月1日推定 生徒数 78人</p> <p>○ 執行経費 共済費 (社会保険料) 338千円 賃金 (特別支援教育支援員) 2,863千円 需用費 { (消耗品、印刷製本費、電気料金) (上下水道料、燃料費、修繕料) } 7,183千円 役務費 { (郵券料、高所窓ガラス清掃手数料、教室床ワックス) (電話料、ピアノ調律料、火災保険料) } 1,337千円 委託料 { (警備委託)(中、寄) (消防設備点検委託)(中、寄) (空調施設設備保守)(学校業務支援システム保守) } 2,292千円 使用料 (コピー機使用料等) 844千円 備品購入費 7,279千円 負担金補助及び交付金 (郡中学校会負担金等) 134千円</p> <p>○ 財源 施設使用料 20千円</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

03 項 中 学 校 費

01 目 学 校 管 理 費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																
1230 施設営繕改良事業	10,175	547	9,628	0	8,500	0	1,675																
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業説明 体育館の既存水銀灯をLED照明へ更新する。 安全でかつ施設の延命化をはかり、よりよい環境を提供する。 教育環境の確保を図るため、中学校の施設、設備について修繕、改修を行う。 生徒が安全で安心して学校生活を送れるよう、迅速かつ有意義な施設整備に努める。 ○ 執行経費 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">需用費</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-right: 10px;">(補修消耗品)</td> <td style="text-align: right;">120 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(建物緊急修繕費)</td> <td style="text-align: right;">1,499 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td>(設計監理委託料)</td> <td style="text-align: right;">756 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td></td> <td>LED照明工事</td> <td style="text-align: right;">7,800 千円</td> </tr> </table> ○ 財 源 過疎対策事業債 8,500 千円 								需用費	{	(補修消耗品)	120 千円			(建物緊急修繕費)	1,499 千円	委託料		(設計監理委託料)	756 千円	工事請負費		LED照明工事	7,800 千円
需用費	{	(補修消耗品)	120 千円																				
		(建物緊急修繕費)	1,499 千円																				
委託料		(設計監理委託料)	756 千円																				
工事請負費		LED照明工事	7,800 千円																				
事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																
1231 保健安全管理事務	1,065	1,075	△ 10	0	0	31	1,034																
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業説明 学校の保健・衛生について安全な管理を図る。 ○ 執行経費 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">報酬</td> <td style="padding-right: 10px;">(学校歯科医報酬)</td> <td style="text-align: right;">128 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>(学校保健消耗品、医薬品)</td> <td style="text-align: right;">151 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>(健康診断料、環境・衛生検査等手数料)</td> <td style="text-align: right;">268 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>(学校医・学校薬剤師委託料)</td> <td style="text-align: right;">432 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助 及び交付金</td> <td>(災害共済給付負担金等)</td> <td style="text-align: right;">86 千円</td> </tr> </table> ○ 財 源 学校健康会徴収金 31 千円 								報酬	(学校歯科医報酬)	128 千円	需用費	(学校保健消耗品、医薬品)	151 千円	役務費	(健康診断料、環境・衛生検査等手数料)	268 千円	委託料	(学校医・学校薬剤師委託料)	432 千円	負担金補助 及び交付金	(災害共済給付負担金等)	86 千円	
報酬	(学校歯科医報酬)	128 千円																					
需用費	(学校保健消耗品、医薬品)	151 千円																					
役務費	(健康診断料、環境・衛生検査等手数料)	268 千円																					
委託料	(学校医・学校薬剤師委託料)	432 千円																					
負担金補助 及び交付金	(災害共済給付負担金等)	86 千円																					

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

03 項 中 学 校 費

02 目 教 育 振 興 費

教 育 課
(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1232 学習指導事務	9,722	11,694	△ 1,972	0	0	0	9,722

○ 事業説明
教育効果、学習内容の向上と拡大を図る。学習教材等の整備、校外行事等生徒派遣費補助により、生徒の学力・体力向上を目指す。

○ 執行経費							
報償費	(校外講師等謝金・人権教育講師謝金)						50 千円
需用費	(知能検査、数学、理科診断テスト)	{					1,225 千円
	(各教科消耗品、各部活消耗品)						
	(教科書改訂に伴う指導書等)						
委託料	(パソコン保守委託料)						658 千円
使用料	(ipadカート使用料)						222 千円
備品購入費	(教材備品購入費)						922 千円
負担金	(生徒派遣費補助金 部活動)	{					5,064 千円
	(生徒派遣費補助金 学校活動)						
	(修学旅行引率補助金)						
	(特色ある学校補助金)						
	(たくましくはばたく力育成補助金)						
							1,068 千円
							82 千円
							181 千円
							250 千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1234 就学奨励事業	1,177	1,258	△ 81	50	0	0	1,127

○ 事業説明
経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。
また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を支給し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。

○ 執行経費							
需用費	(学習消耗品・作業学習消耗品・指導用図書)						35 千円
備品購入費	(図書購入費)						20 千円
扶助費	(準要保護生徒援助費補助)	{					1,122 千円
	(特別支援学級就学奨励費補助)						
	(学用品費、通学費、修学旅行費、医療費)						
	(給食費、通学用品購入費、校外活動費)						

○ 財源							
	就学奨励費補助金						50 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

05 項 社会教育費

01 目 社会教育総務費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳																																																									
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																																																						
1242 生涯教育総合推進事業	28,118	12,634	15,484	0	1,500	75	26,543																																																						
<p>○ 事業説明</p> <p>社会教育事業、生涯学習の推進を図るため、団体等の支援・連携を行う。自然、暮らし、文化などわが町の魅力を広く伝え、町民の文化意識の向上を目指す。</p> <p>生涯学習講座を開催し、学習する場の提供を行う。</p> <p>町史編さん事業</p> <p>町制60周年に向け、町史の発刊のための資料収集・整理を行い、次世代へ町の歴史を継承する。</p> <p>町史編さんの編集会議の開催。また、原稿の浄書を行うとともに編集・校正業務を委託する。</p> <p>婚姻奨励事業①セミナーの実施(親向け・独身者向け・自己啓発など)②婚活イベント③登録相談会の実施、相談所登録助成など)</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">報酬</td> <td style="width: 60%;">社会教育委員、町史編さん審議会報酬</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">399 千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">750 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>社会教育推進員、町史編さん職員、編集協力員</td> <td style="text-align: right;">8,054 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>生涯学習講座等講師謝金、セミナー講師謝金、紹介謝礼</td> <td style="text-align: right;">1,012 千円</td> </tr> <tr> <td>旅 費</td> <td>社会教育研修、視察研修等</td> <td style="text-align: right;">348 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品(用紙等)</td> <td style="text-align: right;">828 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">150 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵券料・宅配料</td> <td style="text-align: right;">211 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>プリンタ保守料、冊子作成委託料(佐武林蔵)</td> <td style="text-align: right;">448 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>町史編さん事業 編集校正業務</td> <td style="text-align: right;">12,960 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>婚活イベント開催委託料</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>コピー機使用料</td> <td style="text-align: right;">60 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金及び補助金</td> <td>特色ある地域活動補助金</td> <td style="text-align: right;">700 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>活力ある文化団体等活動助成金</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>各協議会等負担金</td> <td style="text-align: right;">48 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>結婚相談所登録助成</td> <td style="text-align: right;">850 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">過疎地域自立促進特別事業債</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,500 千円</td> </tr> <tr> <td>婚活イベント参加料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75 千円</td> </tr> </table>								報酬	社会教育委員、町史編さん審議会報酬	399 千円	共済費	社会保険料	750 千円	賃金	社会教育推進員、町史編さん職員、編集協力員	8,054 千円	報償費	生涯学習講座等講師謝金、セミナー講師謝金、紹介謝礼	1,012 千円	旅 費	社会教育研修、視察研修等	348 千円	需用費	消耗品(用紙等)	828 千円		印刷製本費	150 千円	役務費	郵券料・宅配料	211 千円	委託料	プリンタ保守料、冊子作成委託料(佐武林蔵)	448 千円		町史編さん事業 編集校正業務	12,960 千円		婚活イベント開催委託料	500 千円	使用料及び賃借料	コピー機使用料	60 千円	負担金及び補助金	特色ある地域活動補助金	700 千円		活力ある文化団体等活動助成金	800 千円		各協議会等負担金	48 千円		結婚相談所登録助成	850 千円	過疎地域自立促進特別事業債		1,500 千円	婚活イベント参加料		75 千円
報酬	社会教育委員、町史編さん審議会報酬	399 千円																																																											
共済費	社会保険料	750 千円																																																											
賃金	社会教育推進員、町史編さん職員、編集協力員	8,054 千円																																																											
報償費	生涯学習講座等講師謝金、セミナー講師謝金、紹介謝礼	1,012 千円																																																											
旅 費	社会教育研修、視察研修等	348 千円																																																											
需用費	消耗品(用紙等)	828 千円																																																											
	印刷製本費	150 千円																																																											
役務費	郵券料・宅配料	211 千円																																																											
委託料	プリンタ保守料、冊子作成委託料(佐武林蔵)	448 千円																																																											
	町史編さん事業 編集校正業務	12,960 千円																																																											
	婚活イベント開催委託料	500 千円																																																											
使用料及び賃借料	コピー機使用料	60 千円																																																											
負担金及び補助金	特色ある地域活動補助金	700 千円																																																											
	活力ある文化団体等活動助成金	800 千円																																																											
	各協議会等負担金	48 千円																																																											
	結婚相談所登録助成	850 千円																																																											
過疎地域自立促進特別事業債		1,500 千円																																																											
婚活イベント参加料		75 千円																																																											

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

05 項 社会教育費

01 目 社会教育総務費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1247 郷土芸能文化財保護対策事業	630	1,023	△ 393	0	0	0	630																					
<p>○ 事業説明</p> <p>町史発刊と並行して、郷土の文化・歴史・文化財等に対する関心や愛着をよりいっそう深め、それらを活用した豊かな郷土学習を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・指定文化財等の保護・管理（船通山のイチイ、印賀宝篋印塔、多里ノジュール、霞17号墳） ・古文書解読講座の開催 ・郷土視覚定点資料収集事業の実施 <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">報酬</td> <td style="width: 60%;">文化財保護審議会</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">35 千円</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>指定文化財保護管理賃金</td> <td style="text-align: right;">42 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>古文書解読講座講師謝金・文化財謝礼</td> <td style="text-align: right;">248 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>郷土資料修繕・古文書解読講座・消耗品</td> <td style="text-align: right;">108 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵券料等</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>指定文化財保護管理作業委託他</td> <td style="text-align: right;">176 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>コピー機使用料(郷土資料館)</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> </table>								報酬	文化財保護審議会	35 千円	賃 金	指定文化財保護管理賃金	42 千円	報償費	古文書解読講座講師謝金・文化財謝礼	248 千円	需用費	郷土資料修繕・古文書解読講座・消耗品	108 千円	役務費	郵券料等	1 千円	委託料	指定文化財保護管理作業委託他	176 千円	使用料及び賃借料	コピー機使用料(郷土資料館)	20 千円
報酬	文化財保護審議会	35 千円																										
賃 金	指定文化財保護管理賃金	42 千円																										
報償費	古文書解読講座講師謝金・文化財謝礼	248 千円																										
需用費	郷土資料修繕・古文書解読講座・消耗品	108 千円																										
役務費	郵券料等	1 千円																										
委託料	指定文化財保護管理作業委託他	176 千円																										
使用料及び賃借料	コピー機使用料(郷土資料館)	20 千円																										

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

05 項 社会教育費

01 目 社会教育総務費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳																																
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
1249 青少年健全育成事業	833	595	238	0	0	58	775																													
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人式開催 社会人としての自覚を高めるとともに、郷土に誇りを持ち、これからの人生を自らの力と自主的な判断で歩んでいこうとする町内出身・在住の新成人を祝う。 対象者:29人(日南中学校卒業生29人) 活 動:式典、記念撮影、記念行事、交流会 ・青少年の育成 青少年育成鳥取県民会議と連携し、健全な青少年の育成及び啓発活動を行なう。町内や青少年施設での体験活動の他、直接体験による豊かな人間性を持った青少年の育成を図る。 高校生サークルでは自主性を持たせると共に、日南町の未来を担うものとしての愛着を育む。 <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">需用費</td> <td style="width: 60%;">活動消耗品、しおり印刷、生花、記念写真代等 交流会</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">203 千円 35 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>記念品、記念行事謝礼</td> <td style="text-align: right;">108 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>費用弁償旅費</td> <td style="text-align: right;">9 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵券料、活動保険</td> <td style="text-align: right;">55 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td> <table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">{</td> <td>県民会議負担金</td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>青少年育成協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>町スポーツ少年団本部補助金</td> <td style="text-align: right;">119 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>町スポーツ大会等派遣費補助金</td> <td style="text-align: right;">270 千円</td> </tr> </table> </td> <td style="text-align: right;">270 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成人式参加料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">58 千円</td> </tr> </table>								需用費	活動消耗品、しおり印刷、生花、記念写真代等 交流会	203 千円 35 千円	報償費	記念品、記念行事謝礼	108 千円	旅費	費用弁償旅費	9 千円	役務費	郵券料、活動保険	55 千円	負担金補助及び交付金	<table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">{</td> <td>県民会議負担金</td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>青少年育成協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>町スポーツ少年団本部補助金</td> <td style="text-align: right;">119 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>町スポーツ大会等派遣費補助金</td> <td style="text-align: right;">270 千円</td> </tr> </table>	{	県民会議負担金	4 千円		青少年育成協議会補助金	30 千円		町スポーツ少年団本部補助金	119 千円		町スポーツ大会等派遣費補助金	270 千円	270 千円	成人式参加料	58 千円
需用費	活動消耗品、しおり印刷、生花、記念写真代等 交流会	203 千円 35 千円																																		
報償費	記念品、記念行事謝礼	108 千円																																		
旅費	費用弁償旅費	9 千円																																		
役務費	郵券料、活動保険	55 千円																																		
負担金補助及び交付金	<table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">{</td> <td>県民会議負担金</td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>青少年育成協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>町スポーツ少年団本部補助金</td> <td style="text-align: right;">119 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>町スポーツ大会等派遣費補助金</td> <td style="text-align: right;">270 千円</td> </tr> </table>	{	県民会議負担金	4 千円		青少年育成協議会補助金	30 千円		町スポーツ少年団本部補助金	119 千円		町スポーツ大会等派遣費補助金	270 千円	270 千円																						
{	県民会議負担金	4 千円																																		
	青少年育成協議会補助金	30 千円																																		
	町スポーツ少年団本部補助金	119 千円																																		
	町スポーツ大会等派遣費補助金	270 千円																																		
成人式参加料	58 千円																																			
事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳																																
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
1369 高齢者教育事業	404	404	0	0	0	0	404																													
<p>○ 事業説明</p> <p>町内の高齢者が、日常生活における課題や趣味を取り上げた学習を進めながら、知識と仲間づくりの輪を広げ、充実した生きがいのある人生を送って頂くことを目的に、自主的活動による生涯学習学級「人生学園」を支援し、自己啓発の推進及び生涯学習の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門学習及び教養学習の実施 ・自主学習、町外研修の実施 ・冊子「あゆみ」の発行 <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">404 千円</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	404 千円																											
負担金補助及び交付金	404 千円																																			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

05 項 社会教育費

01 目 社会教育総務費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳												
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源									
1370 ふる里まつり開催事業	187	184	3	0	0	0	187									
<p>○ 事業説明</p> <p>2018年ふる里まつりの開催 地域住民の文化活動への関心の高揚、文化活動人口の底辺拡大と活性化を目的に、町内で文化活動に親しんでいる個人や団体が集まり、日頃の活動成果を発表する場とするとともに、町民誰もが楽しみながら交流を深め、学ぶことのできる町の文化の祭典として、ふる里まつりを開催する。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">需用費</td> <td style="width: 60%;">消耗品、チラシ印刷等</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>チラシ新聞折込料、白布クリーニング代等</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>折りたたみ机借り上げ代</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> </table>								需用費	消耗品、チラシ印刷等	114 千円	役務費	チラシ新聞折込料、白布クリーニング代等	44 千円	使用料及び賃借料	折りたたみ机借り上げ代	29 千円
需用費	消耗品、チラシ印刷等	114 千円														
役務費	チラシ新聞折込料、白布クリーニング代等	44 千円														
使用料及び賃借料	折りたたみ机借り上げ代	29 千円														

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

05 項 社会教育費

03 目 文化振興費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳													
				国県支出金	地方債	その他	一般財源										
1258 総合文化センター管理事務費	63,979	85,749	△ 21,770	0	0	1,560	62,419										
<p>○ 事業説明</p> <p>指定管理者制度により日南町総合文化センター(日南町図書館及び日南町美術館の運営、レストラン営業部門を除く)の運営及び維持管理を委託する。 文化活動の普及振興に係る自主事業及び文化振興事業の実施。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:30%">役務費</td> <td style="width:30%">建物共済負担金</td> <td style="width:30%; text-align:right">438 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>文化センター施設管理委託料</td> <td style="text-align:right">63,541 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:30%">文化センター施設使用料</td> <td style="width:30%; text-align:right">960 千円</td> </tr> <tr> <td>レストランテナント使用料</td> <td style="text-align:right">600 千円</td> </tr> </table>								役務費	建物共済負担金	438 千円	委託料	文化センター施設管理委託料	63,541 千円	文化センター施設使用料	960 千円	レストランテナント使用料	600 千円
役務費	建物共済負担金	438 千円															
委託料	文化センター施設管理委託料	63,541 千円															
文化センター施設使用料	960 千円																
レストランテナント使用料	600 千円																
事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳													
				国県支出金	地方債	その他	一般財源										
1259 文化振興企画運営事業	595	595	0	0	0	0	595										
<p>○ 事業説明</p> <p>町民生活の向上と活力あふれる郷土づくりに資するため、町内の文化継承のためにも町内文化団体等の活動を支援する。また、にちなん文化展を通じ町内の文化活動の情報を発信し、会員数の増加を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日南町文化協会の活動支援 第6回にちなん文化展の開催 常設作品展示の設置(文化センターエントランスホール) ふる里まつり等各種事業への作品出品、舞台発表 ・冊子「にちなん文化」の発行 <p>○ 執行経費</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:30%">負担金補助及び交付金</td> <td style="width:30%; text-align:right">595 千円</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	595 千円								
負担金補助及び交付金	595 千円																

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

04 目 図書館費

教育課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1262 図書館管理運営事務	25,210	24,712	498	0	0	0	25,210

○ 事業説明

読書奨励のイベントを開催したり研修会で出前図書館を実施したりして、図書館の利用促進を図る。郷土の歴史・文化を残し伝えるため地域資料の充実に努めるとともに、農林業書の充実等、特色を打ち出した資料提供に努める。

○ 執行経費

職員給与	司書3名	20,728 千円
報償費	図書館運営協議会委員(6名×3回)	63 千円
需用費	新聞、雑誌、貸出用CD・DVD等	714 千円
	図書装備用品等その他の需用費	60 千円
	バーコードシール印刷代	23 千円
役務費	電話料、郵券料等	140 千円
委託料	{ 図書情報作成業務委託	166 千円
	{ 図書管理システム保守料(ソフト・機器)	576 千円
備品購入費	図書購入費等	2,712 千円
負担金補助 及び交付金	日本図書館協会費、鳥取県図書館協会費	28 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

05 目 美術館費

教育課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1263 美術館管理運営事務	12,708	9,839	2,869	0	0	4,060	8,648

○ 事業説明

・美術館の所蔵品を中心に、クレパス画展など当町の特色を活かした企画展示に取り組み、地域の芸術文化の振興を図る。

展覧会事業

- (1)刀剣展
- (2)没後50年佐武林蔵と画家たち
- (3)足羽俊夫遺作展
- (4)第6回にちなん文化展
- (5)日南町が歩んだ60年 Part II ～町史編さん事業より～
- (6)児童画展 日野郡児童絵画コンクール・第77回全国教育美術展(選抜展)
- (7)発掘調査速報展(予定)
- (8)第62回鳥取県美術展覧会
- (9)所蔵品展 佐武コレクション展・足羽俊夫展・日南町の地質と化石展

教育普及事業

- (1)大人のためのクレパス画教室
- (2)にちなんっ子クラブ (3)絵画教室「こどものアトリエ」

○ 執行経費

職員給与	学芸員	6,884 千円
報償費	講師謝金など	455 千円
旅費	職員旅費、特別旅費	659 千円
需用費	消耗品、印刷製本費等	954 千円
役務費	美術品運搬料・保険料・郵券料、広告料など	433 千円
委託料	没後50年佐武林蔵、刀剣展、クレパス画教室	3,219 千円
使用料及び賃借料	美術品借用料、著作権使用料等	102 千円
負担金補助及び交付金	鳥取県ミュージアム・ネットワーク年会費	2 千円

○ 財 源

美術館入館料	1,010 千円
美術館物品販売収入	50 千円
伯耆国「大山開山1300年祭」協働・連携事業補助金	3,000 千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

06 項 保健体育費

01 目 保健体育総務費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
1264 生涯スポーツ振興事業	2,897	2,709	188	0	0	0	2,897																					
<p>○ 事業説明 町民が健康で明るく生活するために、それぞれのライフスタイルや年齢・性別・体力などに応じて気軽にスポーツを楽しむことができ、生涯現役でスポーツが楽しめるように生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図る。 またスポーツ推進委員の活動を通じて、ニュースポーツの普及活動を行う。</p> <p>日野郡民総合体育大会:日南町 四県四郡市総合体育大会:庄原市 中国地区スポーツ推進委員研究大会 開催県:広島県 全国スポーツ推進委員研究大会 開催県:鹿児島県</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:30%;">報酬</td> <td style="width:40%;">スポーツ推進委員報酬</td> <td style="width:30%; text-align:right;">448 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>講習会謝礼、各種大会賞品</td> <td style="text-align:right;">66 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>各種大会・研修会等旅費</td> <td style="text-align:right;">551 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>各種大会消耗品等</td> <td style="text-align:right;">76 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>スポーツ安全保険等</td> <td style="text-align:right;">39 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>高速料金</td> <td style="text-align:right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td style="text-align:right;">1,757 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left:20px;">内訳 { 日野郡等体育協会負担金 等 607 千円 日南町体育協会補助金 970 千円 富田杯陰陽ソフトテニス大会補助金等 120 千円</p>								報酬	スポーツ推進委員報酬	448 千円	報償費	講習会謝礼、各種大会賞品	66 千円	旅費	各種大会・研修会等旅費	551 千円	需用費	各種大会消耗品等	76 千円	役務費	スポーツ安全保険等	39 千円	使用料及び賃借料	高速料金	20 千円	負担金補助及び交付金		1,757 千円
報酬	スポーツ推進委員報酬	448 千円																										
報償費	講習会謝礼、各種大会賞品	66 千円																										
旅費	各種大会・研修会等旅費	551 千円																										
需用費	各種大会消耗品等	76 千円																										
役務費	スポーツ安全保険等	39 千円																										
使用料及び賃借料	高速料金	20 千円																										
負担金補助及び交付金		1,757 千円																										

10 款 教 育 費

06 項 保健体育費

02 目 体育施設費

教 育 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																														
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
1268 社会体育施設管理運営事務	29,974	725,816	△ 695,842	0	0	20	29,954																											
<p>○ 事業説明 日南町体育館改築に伴い、施設内備品を購入し利用者の方が活用できるように環境を整備する。 現在、老朽化しているグラウンド整備用トラクターを更新し、グラウンド管理に努める。</p> <p>社会体育施設の維持管理運営を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:30%;">給料</td> <td style="width:40%;"></td> <td style="width:30%; text-align:right;">7,791 千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当</td> <td></td> <td style="text-align:right;">4,403 千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td></td> <td style="text-align:right;">2,603 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td></td> <td style="text-align:right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>(消耗品、光熱水費、修繕料)</td> <td style="text-align:right;">3,988 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>(体育施設保険料)</td> <td style="text-align:right;">839 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>(体育施設管理委託)</td> <td style="text-align:right;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>(体育館モップ、玄関用埃吸着マット)</td> <td style="text-align:right;">15 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>(日南町体育館備品、スポーツトラクター等)</td> <td style="text-align:right;">9,765 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源 体育施設使用料 20 千円</p>								給料		7,791 千円	職員手当		4,403 千円	共済費		2,603 千円	旅費		40 千円	需用費	(消耗品、光熱水費、修繕料)	3,988 千円	役務費	(体育施設保険料)	839 千円	委託料	(体育施設管理委託)	530 千円	使用料及び賃借料	(体育館モップ、玄関用埃吸着マット)	15 千円	備品購入費	(日南町体育館備品、スポーツトラクター等)	9,765 千円
給料		7,791 千円																																
職員手当		4,403 千円																																
共済費		2,603 千円																																
旅費		40 千円																																
需用費	(消耗品、光熱水費、修繕料)	3,988 千円																																
役務費	(体育施設保険料)	839 千円																																
委託料	(体育施設管理委託)	530 千円																																
使用料及び賃借料	(体育館モップ、玄関用埃吸着マット)	15 千円																																
備品購入費	(日南町体育館備品、スポーツトラクター等)	9,765 千円																																

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教 育 費

06 項 保健体育費

03 目 学校給食費

教 育 課
(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳																					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
1240 学校給食運営事務	40,501	48,551	△ 8,050	0	0	0	40,501																		
<p>○ 事業説明 平成8年度にセンター方式の給食を実施し、調理・配送業務を民間委託し小中学校に給食を提供している。安全な学校給食の提供を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">需用費</td> <td style="width: 40%;">(給食センター消耗品 光熱水費)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,299 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>(各種検査手数料)</td> <td style="text-align: right;">894 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>(給食配送業務委託 施設管理委託料)</td> <td style="text-align: right;">32,617 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>(コピー機等使用料)</td> <td style="text-align: right;">236 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>(給食センター 調理機器等)</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>(保存食負担金)</td> <td style="text-align: right;">255 千円</td> </tr> </table>								需用費	(給食センター消耗品 光熱水費)	6,299 千円	役務費	(各種検査手数料)	894 千円	委託料	(給食配送業務委託 施設管理委託料)	32,617 千円	使用料及び賃借料	(コピー機等使用料)	236 千円	備品購入費	(給食センター 調理機器等)	200 千円	負担金補助及び交付金	(保存食負担金)	255 千円
需用費	(給食センター消耗品 光熱水費)	6,299 千円																							
役務費	(各種検査手数料)	894 千円																							
委託料	(給食配送業務委託 施設管理委託料)	32,617 千円																							
使用料及び賃借料	(コピー機等使用料)	236 千円																							
備品購入費	(給食センター 調理機器等)	200 千円																							
負担金補助及び交付金	(保存食負担金)	255 千円																							

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

住民課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1017 国保事業一般管理事務	18,377	23,511	△ 5,134	1,006	0	2,957	14,414
<p>○ 事業説明</p> <p>・職員人件費、委託料及び事務費、連合会への負担金を計上する。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・職員給与費等(2人分) 12,955 千円</p> <p>・需用費 240 千円</p> <p>・役務費 456 千円</p> <p>・委託料 2,823 千円</p> <p>・使用料及び賃借料 249 千円</p> <p>・負担金補助及び交付金 国保連合会負担金等 613 千円 退職手当組合負担金 1,041 千円</p> <p>○ 財源</p> <p>特別調整交付金(市町村分) 826 千円</p> <p>県繰入金(2号分) 180 千円</p> <p>財政調整基金繰入金 2,957 千円</p> <p>一般会計繰入金 14,414 千円</p>							

01 款 総務費

02 項 徴税費

住民課

02 目 納税奨励費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1073 保険税徴収事務	1,840	1,850	△ 10	0	0	1,840	0
<p>○ 事業説明</p> <p>・納税組合に対する奨励金。収納率の向上に努める。</p> <p>○ 財源</p> <p>手数料、諸収入 639 千円</p> <p>国民健康保険税 1,201 千円</p>							

01 款 総務費

03 項 運営協議会費

住民課

01 目 運営協議会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1075 国保運営協議会運営事務	49	49	0	49	0	0	0
<p>○ 事業説明 執行経費</p> <p>・国保運営協議会の開催に要する経費(委員報酬)※委員9名の内2名は病院関係者であるため除く 【内訳】 委員 3,500円×7名×2回=49,000円</p> <p>○ 財源</p> <p>特別調整交付金(市町村分) 49 千円</p>							

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費
01 項 療養諸費

住 民 課
(単位:千円)

科 目 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者療養給付費(1076)	387,000	390,000	△ 3,000	387,000	0	0	0
02 退職被保険者等療養給付費(1077)	650	35,000	△ 34,350	650	0	0	0
03 一般被保険者療養費(1078)	666	1,200	△ 534	666	0	0	0
04 退職被保険者等療養費(1079)	100	300	△ 200	100	0	0	0
05 審査支払手数料(1080)	1,172	1,068	104	0	0	1,172	0

○ 科目説明

・ 療養給付費

・国民健康保険事業の目的として行う医療給付。現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一部負担金(義務教育就学前 2割、義務教育就学から70歳未満 3割、70歳以上の前期高齢者2割または3割に相当する額)を控除した額を負担する。特例措置により、25年度までに70歳に到達された方で3割以外の方の一部負担金は1割。

・会計年度の診療分

療養給付費:3月診療分～翌年2月診療分

・ 療養費

・国民健康保険における補完的医療給付であり、基本は現金給付として行うが、柔道整復施術分については現物給付も行う。

・基本的には、コルセット、あんま、はり、マッサージ等保険医療機関が現物給付を行っていない場合及び被保険者証を提出できない理由が、緊急、その他やむを得ないと認められる場合に支給する。

・会計年度:4月支給決定分から翌年3月支給決定分

・ 審査支払手数料

・国保連合会への審査・支払委託手数料。レセプト 1件あたり 63円(30年度から10円引き上げ)

○ 財 源

県支出金 保険給付費等交付金(普通交付金)

388,416 千円

国民健康保険税

1,172 千円

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費
02 項 高額療養費

住 民 課
(単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者高額療養費(1081)	56,000	56,000	0	56,000	0	0	0
02 退職被保険者等高額療養費(1082)	900	5,000	△ 4,100	900	0	0	0
03 一般被保険者高額介護合算療養費(1494)	300	300	0	300	0	0	0
04 退職被保険者高額介護合算療養費(1495)	100	150	△ 50	100	0	0	0

○ 科目説明

- ・被保険者の一部負担金の限度額を超えた部分を支給する。(H30年8月から限度額見直し)
- ・会計年度:4月支給決定分～翌年3月支給決定分

・医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、国保、介護保険それぞれの年間の自己負担額を合算し限度額を超えた部分を国保と介護保険で按分し支給する。

(1)70歳未満被保険者自己負担限度額(国保世帯単位)

上位所得者 (ア)	252,600円+(医療費-842,000円)×1% (多数該当 140,100円)
上位所得者 (イ)	167,400円+(医療費-558,000円)×1% (多数該当 93,000円)
一 般 (ウ)	80,100円+(医療費-267,000円)×1% (多数該当 44,400円)
一 般 (エ)	57,600円 (多数該当 44,400円)
住民税非課税世帯 (オ)	35,400円 (多数該当 24,600円)

(2)70歳以上被保険者自己負担限度額

【平成30年7月まで】

	外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)
一定以上所得者	57,600円 (多数該当 44,400円)	80,100円+(医療費-267,000円)×1% (多数該当 44,400円)
一 般	14,000円 ※年間上限14.4万円	57,600円 (多数該当 44,400円)
住民税非課税(低Ⅱ)	8,000円	24,600円
住民税非課税(低Ⅰ)		15,000円

【平成30年8月から】

	外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)
課税所得690万円以上	252,600円+(医療費-842,000円)×1% (多数該当 140,100円)	
課税所得 380万円以上 690万円未満	167,400円+(医療費-558,000円)×1% (多数該当 93,000円)	
課税所得 145万円以上 380万円未満	80,100円+(医療費-267,000円)×1% (多数該当 44,400円)	
一 般	18,000円 ※年間上限14.4万円	57,600円 (多数該当 44,400円)
住民税非課税(低Ⅱ)	8,000円	24,600円
住民税非課税(低Ⅰ)		15,000円

- (3)血友病、人工透析の必要な慢性腎不全など長期疾病は、自己負担限度額 1ヶ月10,000円
一定以上所得者 1ヶ月20,000円

○ 財 源

県支出金 保険給付費等交付金(普通交付金)

57,300 千円

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費
04 項 葬祭諸費

住民課
(単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 葬祭費(1083)	260	360	△ 100	0	0	260	0
<p>○ 科目説明</p> <p>・条例の定めによる被保険者の葬祭を行う者に支給する。(1件 20,000円 年間 13件)</p> <p>○ 財源</p> <p>国民健康保険税 260 千円</p>							

02 款 保険給付費
05 項 移送費

住民課
(単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者移送費(1084)	5	5	0	5	0	0	0
02 退職被保険者等移送費(1085)	5	5	0	5	0	0	0
<p>○ 科目説明</p> <p>・負傷、疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて、移送された場合に要した経費を支給する。</p> <p>○ 財源</p> <p>県支出金 保険給付費等交付金(普通交付金) 10 千円</p>							

02 款 保険給付費
06 項 出産育児諸費

住民課
(単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 出産育児一時金(1086)	840	1,260	△ 420	0	0	280	560
<p>○ 科目説明</p> <p>・条例の定めによる出産に対して支給する。(1件 420,000円 年間見込み 2件) ※産科医療保障制度に加入していない医療機関にて出産した場合は404千円</p> <p>○ 財源</p> <p>国民健康保険税 280 千円 一般会計繰入金 560 千円</p>							

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

04 款 共同事業拠出金

01 項 共同事業拠出金

住民課

05 目 その他共同事業拠出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1090 その他の共同事業	1	1	0	0	0	1	0
<p>○ 事業説明</p> <p>・退職者医療制度の資格を有する被保険者を適正に適用するための、共同事業の拠出金。</p> <p>○ 財 源</p> <p>国民健康保険税 1千円</p>							

07 款 諸 支 出 金

住民課

01 項 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者保険税還付金(1092)	423	423	0	0	0	423	0
02 退職被保険者等保険税還付金(1093)	33	33	0	0	0	33	0
04 退職被保険者等還付加算金(1095)	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0
<p>○ 科目説明</p> <p>・保険税還付金 過誤納となった現年度賦課以外の保険税還付金 H29年度分精算によって生じる療養給付費交付金返還金</p> <p>○ 財 源</p> <p>国民健康保険税 456千円 財政調整基金繰入金 10,000千円</p>							

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

07款 諸支出金

03項 積立金

住民課

01目 基金積立金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1097 財政調整基金積立 金管理	273	292	△ 19	0	0	273	0
<p>○ 事業説明</p> <p>・国民健康保険の年度中途における医療費の増嵩に対応するため、また保健事業の充実をはかるための積立金。利息のみ計上する。</p> <p>○ 財 源</p> <p>財産収入(預金利息) 273 千円</p>							

07款 諸支出金

03項 積立金

住民課

01目 基金積立金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1098 出産費資金貸付基 金積立金	1	1	0	0	0	1	0
<p>○ 事業説明</p> <p>・利息のみ計上する。</p> <p>○ 財 源</p> <p>財産収入(預金利息) 1 千円</p>							

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

08 款 保健事業費

01 項 保健事業費

住民課

01 目 保健衛生普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1099 保健衛生普及活動事務	11,810	8,224	3,586	7,197	0	4,613	0
<p>○ 事業説明</p> <p>保健衛生普及活動に係る経費。被保険者の健康的な生活、ひいては保険財政の安定に資するため、各種の保健事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防や糖尿病予防、重症化予防のため、4種の体操教室及び栄養教室を実施する。 ・地域出前型のノルディック・ウォーク教室も実施する。 ・疾病の早期発見、早期治療のため、日南病院においてミニ人間ドックを実施する。 ・国保被保険者分のインフルエンザ予防接種補助を実施する。 ・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を行う。 ・データヘルス計画を策定し、効果的な保健事業の実施に資する。 <p>賃金(食育推進員3人×4回) 38 千円 報償費(各種教室謝金及び旅費) 408 千円 需用費(教材、印刷製本費他) 168 千円 役務費(医療費通知、ジェネリック差額通知、ミニドック案内他) 360 千円 委託料(医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知作成) 120 千円 委託料(データヘルス計画策定、保健指導のためのデータ分析等委託料) 3,628 千円 負担金補助及び交付金 (国保ミニ人間ドック、インフルエンザ予防接種補助、国保連合会保健事業負担金) 7,088 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p>保険給付費等交付金(特別交付金)特別調整交付金分(市町村分) 6,401 千円 (内、ヘルスアップ事業分 3,564千円) 保険給付費等交付金(特別交付金)保険者努力支援分 796 千円 国民健康保険税 4,613 千円</p>							

08 款 保健事業費

02 項 特定健康診査等事業費

住民課

01 目 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1480 特定健康診査等事務	3,764	3,713	51	1,712	0	2,052	0
<p>○ 事業説明</p> <p>・保健衛生普及活動に係る経費。受診しやすい態勢づくりに努め、特定健診の受診率向上を目指す。</p> <p>報償費 150 千円 需用費(教材他) 56 千円 役務費 郵券料(特定健診受診券、受診結果、抽選結果送付用) 211 千円 委託料(特定健診委託料他) 3,347 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p>保険給付費等交付金(特別交付金)特定健診等負担金 1,012 千円 保険給付費等交付金(特別交付金)保険者努力支援分 700 千円 国民健康保険税 1,902 千円 財政調整基金繰入金 150 千円</p>							

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

12 款 国民健康保険事業費納付金

01 項 医療給付費分

住 民 課

01 目 一般被保険者医療給付費分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1559 一般被保険者医療給付費分	148,764	0	148,764	0	0	120,595	28,169												
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの国保の県一元化により新設。 ・一般被保険者の医療給付費分の納付金。 <p>県が医療給付費等の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の年齢調整後の一般被保険者の医療費水準、所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)</p> <p>○ 財 源</p> <table> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>59,857 千円</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金繰入金</td> <td>40,738 千円</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金繰入金 (H28年度前期高齢者交付金精算による返還金)</td> <td>20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金(財政安定化支援事業)</td> <td>10,231 千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)</td> <td>11,446 千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金(保険者支援分)</td> <td>6,492 千円</td> </tr> </table>								国民健康保険税	59,857 千円	財政調整基金繰入金	40,738 千円	財政調整基金繰入金 (H28年度前期高齢者交付金精算による返還金)	20,000 千円	一般会計繰入金(財政安定化支援事業)	10,231 千円	一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)	11,446 千円	一般会計繰入金(保険者支援分)	6,492 千円
国民健康保険税	59,857 千円																		
財政調整基金繰入金	40,738 千円																		
財政調整基金繰入金 (H28年度前期高齢者交付金精算による返還金)	20,000 千円																		
一般会計繰入金(財政安定化支援事業)	10,231 千円																		
一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)	11,446 千円																		
一般会計繰入金(保険者支援分)	6,492 千円																		

12 款 国民健康保険事業費納付金

01 項 医療給付費分

住 民 課

02 目 退職被保険者等医療給付費分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1560 退職被保険者等医療給付費分	1,323	0	1,323	0	0	1,323	0		
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの国保の県一元化により新設。 ・退職被保険者等の医療給付費分の納付金。 <p>県が医療給付費等の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の年齢調整後の退職被保険者等の医療費水準、所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)</p> <p>○ 財 源</p> <table> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>1,323 千円</td> </tr> </table>								国民健康保険税	1,323 千円
国民健康保険税	1,323 千円								

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

12 款 国民健康保険事業費納付金

02 項 後期高齢者支援金等分

住 民 課

01 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1561 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	31,288	0	31,288	0	0	22,662	8,626						
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの国保の県一元化により新設。 ・一般被保険者の後期高齢者支援金分の納付金。 <p>県が後期高齢者支援金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の一般被保険者の所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)</p> <p>○ 財 源</p> <table> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>22,662 千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)</td> <td>5,295 千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金(保険者支援分)</td> <td>3,331 千円</td> </tr> </table>								国民健康保険税	22,662 千円	一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)	5,295 千円	一般会計繰入金(保険者支援分)	3,331 千円
国民健康保険税	22,662 千円												
一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)	5,295 千円												
一般会計繰入金(保険者支援分)	3,331 千円												

12 款 国民健康保険事業費納付金

02 項 後期高齢者支援金等分

住 民 課

02 目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1562 退職被保険者等後 期高齢者支援金等分	680	0	680	0	0	680	0		
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの国保の県一元化により新設。 ・退職被保険者等の後期高齢者支援金分の納付金。 <p>県が後期高齢者支援金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の退職被保険者等の所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)</p> <p>○ 財 源</p> <table> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>680 千円</td> </tr> </table>								国民健康保険税	680 千円
国民健康保険税	680 千円								

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

12 款 国民健康保険事業費納付金

03 項 介護納付金分

住 民 課

01 目 一般被保険者介護納付金分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1564 一般被保険者介護納付金分	9,874	0	9,874	0	0	7,388	2,486						
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの国保の県一元化により新設。 ・一般被保険者の介護納付金分の納付金。 <p>県が介護納付金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の一般被保険者(40歳から64歳)の所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)</p> <p>○ 財 源</p> <table> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>7,388 千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)</td> <td>1,598 千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金(保険者支援分)</td> <td>888 千円</td> </tr> </table>								国民健康保険税	7,388 千円	一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)	1,598 千円	一般会計繰入金(保険者支援分)	888 千円
国民健康保険税	7,388 千円												
一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)	1,598 千円												
一般会計繰入金(保険者支援分)	888 千円												

12 款 国民健康保険事業費納付金

03 項 介護納付金分

住 民 課

02 目 退職被保険者等介護納付金分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1565 退職被保険者等介護納付金分	482	0	482	0	0	482	0		
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの国保の県一元化により新設。 ・退職被保険者等の介護納付金分の納付金。 <p>県が介護納付金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の退職被保険者等(40歳から64歳)の所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)</p> <p>○ 財 源</p> <table> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>482 千円</td> </tr> </table>								国民健康保険税	482 千円
国民健康保険税	482 千円								

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

90 款 予 備 費

90 項 予 備 費

90 目 予 備 費

住 民 課

(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1361 予備費	4,000	4,000	0	0	0	4,000	0
<p>○ 科目説明 国保特別会計の特殊性により、年度中途における医療費の増嵩に対応するための予算を計上する。</p> <p>○ 財 源 財政調整基金繰入金 4,000 千円</p>							

平成30年度簡易水道事業特別会計当初予算説明資料

01 款 業 務 費

01 項 施設管理費

建設課

01 目 施設管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
【1127】 簡易水道事業	103,869	57,939	45,930	0	33,800	58,651	11,418
○事業説明							
(1)事業の目的、目標							
水道利用者に、安全な水を安定供給することを目的に、簡易水道施設の維持管理を行う。 簡易水道施設13箇所の定期的な保守管理及び計画的な設備修繕を実施する。							
(2)事業の概要							
・検針及び料金収納事務							
・施設の点検及び維持管理							
・施設の水質検査及び塩素滅菌の管理							
・公営企業会計法適用化の整備							
○執行経費							
・職員給与費	給料・手当、共済・退手負担金(1名分)					6,573 千円	
・賃金	施設管理賃金					104 千円	
・需用費	施設電気料	7,080 千円				15,225 千円	
	薬品費	1,140 千円					
	施設修繕料	6,460 千円					
	消耗品、検針用紙	545 千円					
・役務費	水質検査、配水池清掃他	8,207 千円				8,867 千円	
	施設電話料	528 千円					
	施設保険料	132 千円					
・委託料	メーター検針委託料	2,760 千円				10,478 千円	
	総合行政システム保守委託他	125 千円					
	公営企業会計移行支援業務	4,320 千円					
	配水管移転設計業務	3,273 千円					
・使用料及び賃貸料	機器等使用料	100 千円				185 千円	
	土地賃借料(施設用地)	85 千円					
・工事請負費	水道メーター器交換工事他	5,040 千円				49,425 千円	
	移転補償工事(県河川改良)、(町道改良)	14,825 千円					
	施設監視装置導入工事	29,560 千円					
・原材料費	水道メーター器					2,230 千円	
・備品購入費	検針機更新(17台)					6,960 千円	
・負担金補助及び交付金	諸会費					149 千円	
・償還金利子及び割引料	水道料金過誤納還付金					60 千円	
・積立金	基金積立(利子)					113 千円	
・公課費	消費税及び地方消費税					3,500 千円	
○財 源							
・水道料						32,188 千円	
・財産収入	基金利息					113 千円	
・分担金及び負担金	水道加入負担金					170 千円	
・諸収入	(移転補償費13,799千円、取付検査、督促手数料等63千円)					13,862 千円	
・繰入金	(一般会計11,418千円、基金12,318千円)					23,736 千円	
・地方債	(簡水債17,000千円、過疎債16,800千円)					33,800 千円	

平成30年度簡易水道事業特別会計当初予算説明資料

02 款 事業費

01 項 事業費

01 目 水道改良事業費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
【1523】 日南町簡易水道統合 整備事業	93,962	141,972	△ 48,010	17,859	75,900	131	72																		
<p>○事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 日野上・生山地区簡易水道の統合及び施設改良を行い、給水の安定確保を図る。 事業年次計画に基づき、30年度事業を着実に実施する。</p> <p>(2)事業の概要 ・浄水施設改修、薬注設備、電気計装設備 一式 ・配水池築造 400m³ ・送配水管布設 L=200m</p> <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">・職員給与費</td> <td style="width: 55%;">給料・手当、共済・退手負担金(1名分)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,802 千円</td> </tr> <tr> <td>・需用費</td> <td>事務消耗品</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>浄水施設改修、配水池築造、送配水管布設</td> <td style="text-align: right;">90,145 千円</td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">・補助金 (国庫支出金 補助率1/3)</td> <td style="width: 55%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">17,859 千円</td> </tr> <tr> <td>・繰入金 (一般会計 72千円、基金131千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">203 千円</td> </tr> <tr> <td>・地方債 (簡水債38,000千円、過疎債37,900千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75,900 千円</td> </tr> </table>								・職員給与費	給料・手当、共済・退手負担金(1名分)	3,802 千円	・需用費	事務消耗品	15 千円	・工事請負費	浄水施設改修、配水池築造、送配水管布設	90,145 千円	・補助金 (国庫支出金 補助率1/3)		17,859 千円	・繰入金 (一般会計 72千円、基金131千円)		203 千円	・地方債 (簡水債38,000千円、過疎債37,900千円)		75,900 千円
・職員給与費	給料・手当、共済・退手負担金(1名分)	3,802 千円																							
・需用費	事務消耗品	15 千円																							
・工事請負費	浄水施設改修、配水池築造、送配水管布設	90,145 千円																							
・補助金 (国庫支出金 補助率1/3)		17,859 千円																							
・繰入金 (一般会計 72千円、基金131千円)		203 千円																							
・地方債 (簡水債38,000千円、過疎債37,900千円)		75,900 千円																							

03 款 公債費

01 項 公債費

01 目 公債費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
【1131】 公債費償還事務	75,849	77,206	△ 1,357	0	0	37,361	38,488																		
<p>○事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 簡易水道事業公債費の償還管理を行う。 償還計画に基づき償還事務を実施する。</p> <p>(2)事業の概要 ・公債費の元利償還</p> <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">・償還金利子及び割引料</td> <td style="width: 35%;">元金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">62,980 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>利子</td> <td style="text-align: right;">12,869 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">75,849 千円</td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">・水道料</td> <td style="width: 55%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37,361 千円</td> </tr> <tr> <td>・一般会計繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,488 千円</td> </tr> </table>								・償還金利子及び割引料	元金	62,980 千円			利子	12,869 千円					75,849 千円	・水道料		37,361 千円	・一般会計繰入金		38,488 千円
・償還金利子及び割引料	元金	62,980 千円																							
	利子	12,869 千円																							
			75,849 千円																						
・水道料		37,361 千円																							
・一般会計繰入金		38,488 千円																							

平成30年度農業集落排水事業特別会計当初予算説明資料

01 款 業 務 費

01 項 施設管理費

01 目 一般管理費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																																																											
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																								
【1132】 農業集落排水一般 管理業務	79,679	52,865	26,814	0	27,100	52,579	0																																																																								
<p>○事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 生活排水の処理及び水域の水質保全を目的に、農業集落排水処理施設の維持管理を行う。 処理施設4箇所の保守管理及び計画的な設備更新を実施する。</p> <p>(2)事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金収納事務 ・施設の保守管理 ・施設の設備修繕 ・公営企業会計移行支援業務 <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">職員給与費</td> <td style="width: 40%;">給料・手当、共済・退手負担金(1名分)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,290千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>光熱水費11,784千円、薬品費655千円、消耗品他430千円</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修繕料 5,890千円 燃料費 240千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>汚泥抜取、検査料等 7,644千円</td> <td style="text-align: right;">8,018千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話・郵券・保険料 374千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>処理場管理委託 5,738千円</td> <td style="text-align: right;">9,096千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>パソコン保守委託料 118千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>公営企業会計移行支援業務 2,160千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設修繕設計業務 1,080千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>総合行政システムリース料</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>施設等工事 2,160千円</td> <td style="text-align: right;">28,324千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転補償工事(県河川改良) 1,164千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設監視装置導入工事 25,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>広域灰溶融施設整備負担金、諸会費</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>設備工事資金融資預託金</td> <td style="text-align: right;">3,700千円</td> </tr> <tr> <td>償還金利子及び割引料</td> <td>下水料金過誤納還付金</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>基金積立(利子)</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>消費税及び地方消費税他</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">下水道料金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">45,302千円</td> </tr> <tr> <td>財産収入(基金利息)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>分担金(下水道加入負担金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td>諸収入(移転補償費969千円、預託金3,700千円、督促手数料等20千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,689千円</td> </tr> <tr> <td>地方債 (農集債13,600千円、過疎債13,500千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,100千円</td> </tr> </table>								職員給与費	給料・手当、共済・退手負担金(1名分)	8,290千円	需用費	光熱水費11,784千円、薬品費655千円、消耗品他430千円	18,999千円		修繕料 5,890千円 燃料費 240千円		役務費	汚泥抜取、検査料等 7,644千円	8,018千円		電話・郵券・保険料 374千円		委託料	処理場管理委託 5,738千円	9,096千円		パソコン保守委託料 118千円			公営企業会計移行支援業務 2,160千円			施設修繕設計業務 1,080千円		使用料及び賃借料	総合行政システムリース料	100千円	工事請負費	施設等工事 2,160千円	28,324千円		移転補償工事(県河川改良) 1,164千円			施設監視装置導入工事 25,000千円		負担金	広域灰溶融施設整備負担金、諸会費	377千円	貸付金	設備工事資金融資預託金	3,700千円	償還金利子及び割引料	下水料金過誤納還付金	60千円	積立金	基金積立(利子)	152千円	公課費	消費税及び地方消費税他	2,563千円	下水道料金		45,302千円	財産収入(基金利息)		152千円	分担金(下水道加入負担金)		204千円	基金繰入金		2,232千円	諸収入(移転補償費969千円、預託金3,700千円、督促手数料等20千円)		4,689千円	地方債 (農集債13,600千円、過疎債13,500千円)		27,100千円
職員給与費	給料・手当、共済・退手負担金(1名分)	8,290千円																																																																													
需用費	光熱水費11,784千円、薬品費655千円、消耗品他430千円	18,999千円																																																																													
	修繕料 5,890千円 燃料費 240千円																																																																														
役務費	汚泥抜取、検査料等 7,644千円	8,018千円																																																																													
	電話・郵券・保険料 374千円																																																																														
委託料	処理場管理委託 5,738千円	9,096千円																																																																													
	パソコン保守委託料 118千円																																																																														
	公営企業会計移行支援業務 2,160千円																																																																														
	施設修繕設計業務 1,080千円																																																																														
使用料及び賃借料	総合行政システムリース料	100千円																																																																													
工事請負費	施設等工事 2,160千円	28,324千円																																																																													
	移転補償工事(県河川改良) 1,164千円																																																																														
	施設監視装置導入工事 25,000千円																																																																														
負担金	広域灰溶融施設整備負担金、諸会費	377千円																																																																													
貸付金	設備工事資金融資預託金	3,700千円																																																																													
償還金利子及び割引料	下水料金過誤納還付金	60千円																																																																													
積立金	基金積立(利子)	152千円																																																																													
公課費	消費税及び地方消費税他	2,563千円																																																																													
下水道料金		45,302千円																																																																													
財産収入(基金利息)		152千円																																																																													
分担金(下水道加入負担金)		204千円																																																																													
基金繰入金		2,232千円																																																																													
諸収入(移転補償費969千円、預託金3,700千円、督促手数料等20千円)		4,689千円																																																																													
地方債 (農集債13,600千円、過疎債13,500千円)		27,100千円																																																																													

平成30年度農業集落排水事業特別会計当初予算説明資料

01 款 業 務 費

01 項 施設管理費

建設課

02 目 特定管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
【1133】 特定地域生活排水処理一般管理業務	33,521	32,508	1,013	0	2,100	31,421	0																																	
<p>○事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 生活排水の処理及び水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の維持管理を行う。 合併処理浄化槽の保守管理及び設備修繕を実施する。</p> <p>(2)事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金収納事務 ・浄化槽の保守管理、修繕 ・公営企業会計移行支援業務 <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">需用費</td> <td style="width: 40%;">浄化槽設備等修繕料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>浄化槽汚泥処理費6,000千円 法定検査4,195千円</td> <td style="text-align: right;">10,195千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>浄化槽管理委託料14,125千円 総合行政パソコン保守委託料118千円 公営企業会計移行支援業務 2,160千円</td> <td style="text-align: right;">16,403千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>総合行政システムリース料</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>償還金利子及び割引料</td> <td>下水料金過誤納還付金</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>消費税及び地方消費税</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">下水道料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">30,219千円</td> </tr> <tr> <td>基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td>諸収入(検査協力金、督促手数料)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td>地方債(特定債1,100千円、過疎債1,000千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> </table>								需用費	浄化槽設備等修繕料	4,200千円	役務費	浄化槽汚泥処理費6,000千円 法定検査4,195千円	10,195千円	委託料	浄化槽管理委託料14,125千円 総合行政パソコン保守委託料118千円 公営企業会計移行支援業務 2,160千円	16,403千円	使用料及び賃借料	総合行政システムリース料	100千円	負担金補助及び交付金	諸会費	13千円	償還金利子及び割引料	下水料金過誤納還付金	60千円	公課費	消費税及び地方消費税	2,550千円	下水道料		30,219千円	基金繰入金		816千円	諸収入(検査協力金、督促手数料)		386千円	地方債(特定債1,100千円、過疎債1,000千円)		2,100千円
需用費	浄化槽設備等修繕料	4,200千円																																						
役務費	浄化槽汚泥処理費6,000千円 法定検査4,195千円	10,195千円																																						
委託料	浄化槽管理委託料14,125千円 総合行政パソコン保守委託料118千円 公営企業会計移行支援業務 2,160千円	16,403千円																																						
使用料及び賃借料	総合行政システムリース料	100千円																																						
負担金補助及び交付金	諸会費	13千円																																						
償還金利子及び割引料	下水料金過誤納還付金	60千円																																						
公課費	消費税及び地方消費税	2,550千円																																						
下水道料		30,219千円																																						
基金繰入金		816千円																																						
諸収入(検査協力金、督促手数料)		386千円																																						
地方債(特定債1,100千円、過疎債1,000千円)		2,100千円																																						

平成30年度農業集落排水事業特別会計当初予算説明資料

02 款 事業費

01 項 事業費

建設課

02 目 特定地域生活排水処理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
【1137】特定地域生活排水処理事業	9,570	8,266	1,304	1,970	6,400	1,157	43																					
<p>○事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 農業集落排水処理区域外の生活環境の改善のため、浄化槽の設置を推進する。 事業年次計画に基づき、30年度事業を着実に実施する。</p> <p>(2)事業の概要 ・浄化槽設置 5基</p> <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">工事請負費</td> <td style="width: 40%;">浄化槽設置(7人槽4基、10人槽1基)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">9,570千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・補助部分(本体設置工事) 9,070千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・単独部分(放流管工事) 500千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">交付金(国庫支出金)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>地方債(特定債3,200千円、過疎債3,200千円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td>繰入金(一般会計)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table>								工事請負費	浄化槽設置(7人槽4基、10人槽1基)	9,570千円		・補助部分(本体設置工事) 9,070千円			・単独部分(放流管工事) 500千円		交付金(国庫支出金)		1,970千円	地方債(特定債3,200千円、過疎債3,200千円)		6,400千円	負担金		1,157千円	繰入金(一般会計)		43千円
工事請負費	浄化槽設置(7人槽4基、10人槽1基)	9,570千円																										
	・補助部分(本体設置工事) 9,070千円																											
	・単独部分(放流管工事) 500千円																											
交付金(国庫支出金)		1,970千円																										
地方債(特定債3,200千円、過疎債3,200千円)		6,400千円																										
負担金		1,157千円																										
繰入金(一般会計)		43千円																										

03 款 公債費

01 項 公債費

建設課

01 目 公債費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																										
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																							
【1138】【1139】公債費償還事務	86,977	88,849	△ 1,872	0	0	7,178	79,799																																							
<p>○事業説明</p> <p>(1)事業の目的、目標 農業集落排水事業公債費及び特定生活排水事業公債費の償還管理と財源確保を行う。 償還計画に基づき償還事務を実施する。</p> <p>(2)事業の概要 ・公債費の元利償還</p> <p>1. 農業集落排水事業元利償還金</p> <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">償還金利子及び割引料</td> <td style="width: 10%;">元金</td> <td style="width: 10%;">56,991千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">70,312千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>利子</td> <td>13,321千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">基金繰入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,178千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63,134千円</td> </tr> </table> <p>2. 特定地域生活排水処理事業元利償還金</p> <p>○執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">償還金利子及び割引料</td> <td style="width: 10%;">元金</td> <td style="width: 10%;">15,925千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,665千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>利子</td> <td>740千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般会計繰入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">16,665千円</td> </tr> </table>								償還金利子及び割引料	元金	56,991千円					70,312千円		利子	13,321千円						基金繰入金		7,178千円	一般会計繰入金		63,134千円	償還金利子及び割引料	元金	15,925千円				16,665千円		利子	740千円					一般会計繰入金		16,665千円
償還金利子及び割引料	元金	56,991千円					70,312千円																																							
	利子	13,321千円																																												
基金繰入金		7,178千円																																												
一般会計繰入金		63,134千円																																												
償還金利子及び割引料	元金	15,925千円				16,665千円																																								
	利子	740千円																																												
一般会計繰入金		16,665千円																																												

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

02 目 連合会負担金

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1308 一般管理事務	31,895	28,400	3,495	460	0	0	31,435
1309 国保連合会委託事務	2,197	3,171	△ 974	0	0	0	2,197

○ 科目説明

1 一般管理事務

職員人件費、事務経費を計上

○ 執行経費

職員人件費	17,925 千円
嘱託職員人件費	2,085 千円
委託料(制度改正システム改修・介護・総合行政システム保守)	9,456 千円
使用料(総合行政システム、介護保険システム)	2,106 千円
事務費(トナー代、通信運搬費、コピー使用料他)	323 千円
計	31,895 千円

○ 科目説明

2 連合会負担金

国保連合会委託事務経費を計上

○ 執行経費

委託料(主治医意見書審査支払・資格管理他)	2,197 千円
-----------------------	----------

○ 財 源

介護保険事業費補助金(国庫、システム改修分)	460 千円
一般会計繰入金	33,632 千円

01 款 総務費

02 項 徴収費

01 目 賦課徴収費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1310 賦課徴収事務	221	221	0	0	0	10	211

○ 事業説明

・介護保険料賦課徴収に要する事務費を計上

○ 執行経費

・特別徴収データ国保連合会送受信通信料	12 千円
・賦課決定通知等送付郵券料	209 千円

○ 財 源

・督促手数料	10 千円
・一般会計繰入金	211 千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

03 項 介護認定審査会費

福祉保健課

01 目 介護認定審査会費

02 目 認定等調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1311 介護認定審査会事務	2,392	1,967	425	0	0	0	2,392
1312 介護認定等調査事務	410	622	△ 212	0	0	0	410

1. 介護認定審査会事務

○ 事業説明

・要介護認定審査会業務を西部圏域共同で西部広域行政管理組合に委託して審査判定を行う

○ 執行経費

・西部広域行政管理組合負担金 2,392 千円
(均等割20%、件数割80%)

2. 介護認定等調査事務

○ 事業説明

・要介護認定調査に係る事務の経費を計上。要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員が調査を実施する。

○ 執行経費

・要介護認定調査委託料(遠隔地) 72 千円
 ・役務費(主治医意見書作成料) 50 千円
 ・通信、運搬費等 139 千円
 ・需用費(研修資料代、公用車燃料、オイル等消耗品費) 123 千円
 ・コピー機使用料 26 千円

○ 財 源

・一般会計繰入金 2,802 千円

01 款 総務費

05 項 計画策定委員会費

福祉保健課

01 目 計画策定委員会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1314 介護保険事業 計画進行管理事務	141	173	△ 32	0	0	0	141

○ 事業説明

・介護保険運営協議会の開催(年2回)

○ 執行経費

・介護保険運営協議会委員手当(委員17名) 119 千円
 ・役務費 15 千円
 ・コピー機使用料 7 千円

○ 財 源

・一般会計繰入金 141 千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

福祉保健課

01 項 介護サービス等諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1315 01. 居宅介護サービス給付費	247,814	246,712	1,102	108,369	0	112,381	27,064
1316 02. 特例居宅介護サービス給付費	50	50	0	22	0	23	5
1317 03. 施設介護サービス給付費	426,549	420,000	6,549	186,528	0	193,434	46,587
1318 04. 特例施設介護サービス給付費	150	150	0	66	0	68	16
1319 05. 居宅介護福祉用具購入費	1,000	1,000	0	437	0	454	109
1320 06. 居宅介護住宅改修費	3,000	3,000	0	1,312	0	1,361	327
1321 07. 居宅介護サービス計画給付費	38,771	42,912	△ 4,141	16,954	0	17,583	4,234
1322 08. 特例居宅介護サービス計画給付費	40	40	0	17	0	18	5
1425 09. 地域密着型介護サービス給付費	57,516	99,936	△ 42,420	25,152	0	26,083	6,281
1426 10. 特例地域密着型介護サービス給付費	50	50	0	22	0	23	5
合 計	774,940	813,850	△ 38,910	338,879	0	351,428	84,633

○ 事業説明

- ・介護給付費にかかる介護サービス提供費用の利用者負担分を除く保険給付費を負担する。
- ・介護給付費 774,940 千円
- ・要介護1～5の要介護認定者がサービス計画に基づいて提供された居宅・施設サービス給付費負担
※居宅介護福祉用具購入費及び居宅介護住宅改修費は償還払いにより給付。

○ 財源内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	132,745千円
	財政調整交付金	施設・その他	87,028千円
支払基金	交付金	施設・その他	232,170千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	119,106千円
町	負担金(※介護保険料低所得者軽減負担繰入を含む)	施設・その他	84,633千円
	1号被保険者保険料	施設・その他	119,258千円
計			774,940千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

03 項 その他諸費

01 目 審査支払手数料

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																														
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
1329 審査支払事務	1,124	1,000	124	492	0	509	123																											
<p>○ 事業説明</p> <p>・審査支払手数料 国保連合会への審査・支払委託手数料(レセプト1件95円) 1,124 千円</p> <p>○ 財源内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>介護給付費負担金</th> <th>その他</th> <th>225千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>財政調整交付金</td> <td>その他</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <th>支払基金</th> <td>交付金</td> <td>その他</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <th>県</th> <td>介護給付費負担金</td> <td>その他</td> <td>141千円</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">町</th> <td>負担金</td> <td>その他</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>1号被保険者保険料</td> <td>その他</td> <td>172千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align:center">計</td> <td>1,124千円</td> </tr> </tbody> </table>								国	介護給付費負担金	その他	225千円		財政調整交付金	その他	126千円	支払基金	交付金	その他	337千円	県	介護給付費負担金	その他	141千円	町	負担金	その他	123千円	1号被保険者保険料	その他	172千円	計			1,124千円
国	介護給付費負担金	その他	225千円																															
	財政調整交付金	その他	126千円																															
支払基金	交付金	その他	337千円																															
県	介護給付費負担金	その他	141千円																															
町	負担金	その他	123千円																															
	1号被保険者保険料	その他	172千円																															
計			1,124千円																															

02 款 保険給付費

04 項 高額介護サービス等費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																														
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
1330 01. 高額介護サービス費	21,000	22,000	△ 1,000	9,183	0	9,523	2,294																											
1435 03. 高額介護予防サービス費	200	200	0	87	0	90	23																											
合計	21,200	22,200	△ 1,000	9,270	0	9,613	2,317																											
<p>○ 事業説明</p> <p>・介護サービス利用者の一部負担金が一定額を超える場合にその越えた部分を保険給付する。 21,200 千円</p> <p>被保険者の利用者負担段階により一部負担限度額を償還払いする。</p> <p>○ 財源内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>介護給付費負担金</th> <th>その他</th> <th>4,240千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>財政調整交付金</td> <td>その他</td> <td>2,380千円</td> </tr> <tr> <th>支払基金</th> <td>交付金</td> <td>その他</td> <td>6,352千円</td> </tr> <tr> <th>県</th> <td>介護給付費負担金</td> <td>その他</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">町</th> <td>負担金</td> <td>その他</td> <td>2,317千円</td> </tr> <tr> <td>1号被保険者保険料</td> <td>その他</td> <td>3,261千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align:center">計</td> <td>21,200千円</td> </tr> </tbody> </table>								国	介護給付費負担金	その他	4,240千円		財政調整交付金	その他	2,380千円	支払基金	交付金	その他	6,352千円	県	介護給付費負担金	その他	2,650千円	町	負担金	その他	2,317千円	1号被保険者保険料	その他	3,261千円	計			21,200千円
国	介護給付費負担金	その他	4,240千円																															
	財政調整交付金	その他	2,380千円																															
支払基金	交付金	その他	6,352千円																															
県	介護給付費負担金	その他	2,650千円																															
町	負担金	その他	2,317千円																															
	1号被保険者保険料	その他	3,261千円																															
計			21,200千円																															

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

福祉保健課

06 項 特定入所者介護サービス等費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1420 01. 特定入所者介護サービス費	64,881	68,720	△ 3,839	28,372	0	29,422	7,087
1421 02. 特例特定入所者介護サービス費	30	30	0	12	0	13	5
1436 05. 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	44	0	45	11
1437 06. 特例特定入所者介護予防サービス費	20	20	0	8	0	9	3
合計	65,031	68,870	△ 3,839	28,436	0	29,489	7,106

○ 事業説明

・特定入所者介護サービス給付費(負担金)

65,031 千円

・施設利用者(短期入所の利用者含む)の食費・居住費(滞在費)について、利用者負担段階が第1段階～第3段階の者(市町村民税世帯非課税)について負担上限額を定め、補足給付により保険給付する。低所得者に対し食費・居住費の負担軽減を行う。

○ 財源内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	9,884千円
	財政調整交付金	施設・その他	7,302千円
支払基金	交付金	施設・その他	19,483千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	11,250千円
町	負担金	施設・その他	7,106千円
	1号被保険者保険料	施設・その他	10,006千円
計			65,031千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

福祉保健課

07 項 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1427 01. 介護予防サービス給付費	9,288	18,795	△ 9,507	4,061	0	4,213	1,014
1428 02. 特例介護予防サービス給付費	30	30	0	13	0	13	4
1429 03. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,200	4,000	△ 2,800	525	0	544	131
1430 04. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	20	20	0	9	0	9	2
1431 05. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	219	0	227	54
1432 06. 介護予防住宅改修費	1,500	1,500	0	656	0	680	164
1433 07. 介護予防サービス計画給付費	2,613	3,200	△ 587	1,143	0	1,185	285
1434 08. 特例介護予防サービス計画給付費	20	20	0	9	0	9	2
合 計	15,171	28,065	△ 12,894	6,635	0	6,880	1,656

○ 事業説明

・予防給付にかかる介護予防サービス提供費用の利用者負担を除く保険給付費を負担する。H27年度から介護予防サービス給付の内、訪問サービス、通所サービスは地域支援事業へ移行している。

・介護予防給付費 15,171 千円

・要支援1・2の要支援認定者がサービス計画に基づいて提供された居宅系サービス給付費負担
 ※介護予防福祉用具購入費及び住宅改修費は償還払いにより給付。

○ 財源内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	2,978千円
	財政調整交付金	施設・その他	1,702千円
支払基金	交付金	施設・その他	4,546千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	1,955千円
	負担金	施設・その他	1,656千円
町	1号被保険者保険料	施設・その他	2,334千円
	計		15,171千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

福祉保健課

08 項 高額医療合算介護サービス費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1524 01. 高額医療合算介護サービス費	3,500	4,500	△ 1,000	1,531	0	1,588	381
1525 02. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	44	0	45	11
合 計	3,600	4,600	△ 1,000	1,575	0	1,633	392

○ 事業説明 3,600 千円

- ・介護保険の利用者負担額と、医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額るとき支給。
- ・1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を基準日(7月31日)時点での医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた部分を払い戻す。

○ 財源内訳

国	介護給付費負担金	その他	720千円
	財政調整交付金	その他	404千円
支払基金	交付金	その他	1,079千円
県	介護給付費負担金	その他	451千円
	負担金	その他	392千円
町	1号被保険者保険料	その他	554千円
	計		3,600千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

01 項 介護予防・生活支援サービス事業費

01 目 サービス事業費

福祉保健課

02 目 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1439 訪問型サービス事業	12,364	12,364	0	4,019	0	5,365	2,980
1440 通所型サービス事業	33,627	30,786	2,841	10,926	0	14,590	8,111
1441 生活支援サービス事業	437	437	0	142	0	189	106
1543 総合事業審査支払手数料	200	100	100	65	0	86	49
1544 高額介護サービス費相当 事業	100	100	0	33	0	43	24
1445 介護予防ケアマネジメント 事業	15,136	15,719	△ 583	4,713	0	6,293	4,130
合計	61,864	59,506	2,358	19,898	0	26,566	15,400

○ 事業説明	61,864 千円
＜1. サービス事業費＞	46,728 千円
①訪問型サービス事業	12,364 千円
・新地域支援事業における現行相当の訪問介護サービス	10,200 千円
・新地域支援事業における住民主体等の訪問型サービスB	562 千円
・新地域支援事業における専門職・短期集中訪問型サービスC	162 千円
・新地域支援事業における訪問型サービスD (通所型サービスBへの参加を移動支援)	1,440 千円
②通所型サービス事業	33,627 千円
・新地域支援事業における現行相当の通所介護サービス	27,600 千円
・新地域支援事業における住民主体による通所型サービスB	4,400 千円
・新地域支援事業における短期集中予防サービス・日南病院	1,229 千円
・介護予防体操DVD作成事業委託料	26 千円
・執行経費(需用費232千円、役務費41千円)	273 千円
・予防事業指導者賃金	99 千円
③生活支援サービス事業費	437 千円
・新地域支援事業における見守りサービス	
120円×52週×1回×30人	187 千円
120円×52週×2回×20人	250 千円
④総合事業審査支払手数料	200 千円
⑤高額介護サービス費相当事業	100 千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

(前ページより)

- <2. 介護予防ケアマネジメント事業費> 15,136 千円
- ・要支援1・2の者で総合事業のみ利用している者と事業対象者に対して、介護予防マネジメントを行う。
 - ・保険者が直営で運営する地域包括支援センターが契約と介護予防マネジメントを実施する。または、地域包括支援センターが契約を行い居宅支援事業所へ委託して行う。
 - ・人件費(職員給与等) 8,485 千円
 - ・委託料 6,498 千円
 - ・執行経費(需用費79千円、役務費38千円、使用料及び賃借料36千円) 153 千円

○ 財源内訳

国	地域支援事業交付金	その他	12,247千円
支払基金	地域支援事業交付金	その他	17,144千円
県	地域支援事業交付金	その他	7,651千円
町	負担金	その他	15,400千円
	1号被保険者保険料	その他	9,422千円
計			61,864千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

福祉保健課

02 項 一般介護予防事業費

(単位:千円)

01 目 一般介護予防事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1545 介護予防把握事業	60	60	0	20	0	27	13
1546 介護予防普及啓発事業	9,064	9,229	△ 165	2,849	0	3,803	2,412
1547 地域介護予防活動支援事業	792	1,159	△ 367	257	0	344	191
1548 一般介護予防事業評価事業	12	12	0	4	0	5	3
1549 地域リハビリテーション活動支援事業	12	12	0	4	0	5	3
合計	9,940	10,472	△ 532	3,134	0	4,184	2,622

○ 事業説明

<1. 一般介護予防事業費>

9,940 千円

①介護予防把握事業

介護予防に資する者の把握に努める

60 千円

②介護予防普及啓発事業

9,064 千円

- ・全高齢者を対象として一次予防のための介護予防事業を行う。
地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう、健康教育・相談等を通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。
- ・住民主体通所型サービスB会場及び住民主体の集い会場における口腔指導、低栄養指導を実施
- ・住民主体通所型サービスB会場及び住民主体の集い会場で出前講座による介護予防講座の実施
- ・口腔機能向上のための住民健診会場等での歯科衛生士による口腔衛生指導
- ・生活支援ボランティアを養成し、地域支え合いの機運を高めるとともに、高齢者の不便を解消する。
- ・介護保険パンフレット(3年に1回の制度改正)による普及・啓発を行う

・人件費(職員給料等)

3,229 千円

・報償費

・介護予防口腔衛生指導

240 千円

・介護予防啓発講座講師謝金

92 千円

・生活支援ボランティア活動ポイント

93 千円

・委託料(介護予防教室指導PT)

4,440 千円

・執行経費(需用費790千円、役務費60千円、使用料及び賃借料120千円)

970 千円

③地域介護予防活動支援事業

792 千円

・負担金補助及び交付金(住民集いの場)

720 千円

・執行経費(需用費12千円、使用料及び賃借料60千円)

72 千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

(前ページより)

④	一般介護予防事業評価委事業 ・需用費	12 千円 12 千円
⑤	地域リハビリテーション活動支援事業 ・需用費	12 千円 12 千円

○ 財源内訳

国	地域支援事業交付金	その他	1,927千円
支払基金	地域支援事業交付金	その他	2,699千円
県	地域支援事業交付金	その他	1,207千円
町	負担金	その他	2,622千円
	1号被保険者保険料	その他	1,485千円
計			9,940千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

福祉保健課

03 項 包括的支援事業・任意事業

(単位:千円)

01 目 総合相談事業費

02 目 権利擁護事業費

03 目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

04 目 任意事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1446 総合相談事業	58	70	△ 12	34	0	9	15
1447 権利擁護事業	76	76	0	45	0	12	19
1448 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	9,323	8,622	701	5,051	0	1,330	2,942
1452 家族介護支援事業	1,240	1,240	0	726	0	191	323
1453 成年後見制度利用 支援事業	612	612	0	358	0	94	160
1551 認知症サポーター 等養成事業	143	143	0	84	0	22	37
合計	11,452	10,763	689	6,298	0	1,658	3,496

○ 事業説明

<1. 総合相談事業>

58 千円

- ・高齢者の心身の状況など必要な情報を把握して相談に応じ、保健・医療・福祉サービスなど適切な支援につなげる。また、関係者間のネットワーク構築に努める。

- ・執行経費(需用費22千円、役務費12千円、使用料及び賃借料 24千円)

58 千円

<2. 権利擁護事業>

76 千円

- ・高齢者が地域で尊厳のある生活を安心して送れるよう、専門的・継続的視点から、権利擁護のため必要な支援を行う。

- ・成年後見制度の活用促進のための啓発の実施
- ・高齢者虐待への対応。老人福祉施設等への措置支援。
- ・困難事例への対応
- ・消費者被害の防止

- ・執行経費(需用費40千円、役務費12千円、使用料及び賃借料 24千円)

76 千円

<3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費>

9,323 千円

- ・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける事ができるよう、多職種
の連携・協働体制を充実し、介護支援専門員への支援を行う。

- ・医療機関を含めた関係機関との連携体制の充実
- ・地域包括ケア会議・在宅支援会議の開催
- ・介護支援専門員のネットワーク構築と支援
- ・支援困難事例等への指導・助言 等

- ※必置専門職:主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師の3職種

- ・人件費(職員給料等)

9,255 千円

- ・執行経費(需用費32千円、役務費12千円、使用料及び賃借料24千円)

68 千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

(前ページより)

<4. 任意事業>	1,995 千円	
① 家族介護支援事業(名称変更)		1,240 千円
・家族介護用品の支給		750 千円
対象者:住民税非課税世帯で要介護認定4又は5の者 及び介護者も住民税非課税世帯の者		
・家族介護慰労費の支給		100 千円
対象者:住民税非課税世帯で要介護認定4又は5の者で 過去1年間介護サービス利用の無い者		
・家族介護教室の開催	・・・日南福祉会に事業委託	240 千円
適切な介護知識・技術の習得等の教室を開催し、家族介護支援を行う。		
・家族介護者交流事業	・・・日南福祉会に事業委託	150 千円
家族の身体的・精神的等の負担軽減を目的として介護者の交流を行い、 在宅介護を支援する。		
② 成年後見制度利用支援事業		612 千円
・成年後見制度利用が必要な高齢者について町長申立てに係る経費を計上。		
・成年後見人等報酬助成		480 千円
・執行経費(需用費 10千円、役務費 122千円)		132 千円
③ 認知症サポーター等養成事業		143 千円
・認知症サポーター養成講座謝金		50 千円
・旅費		9 千円
・執行経費(需用費60千円、役務費12千円、使用料及び賃借料12千円)		84 千円

○ 財源内訳

国	地域支援事業交付金	その他	4,199千円
県	地域支援事業交付金	その他	2,099千円
町	負担金	その他	3,496千円
	1号被保険者保険料	その他	1,658千円
計			11,452千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

福祉保健課

04 項 包括的支援事業(社会保障充実分)

(単位:千円)

- 01 目 在宅医療・介護連携推進事業
- 02 目 生活支援体制整備事業費
- 03 目 認知症初期集中支援推進事業費
- 04 目 地域ケア会議推進事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1552 在宅医療・介護連携推進事業	94	1,822	△ 1,728	55	0	14	25
1553 生活支援体制整備事業費	1,644	1,632	12	962	0	253	429
1554 認知症初期集中支援推進事業費	170	82	88	99	0	26	45
1555 認知症地域支援・ケア向上事業	2,887	2,657	230	1,689	0	445	753
1556 地域ケア会議推進事業	311	287	24	182	0	48	81
合計	5,106	6,480	△ 1,374	2,987	0	786	1,333

○ 事業説明

- <1. 在宅医療・介護連携推進事業> 94 千円
 疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるためには地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供する。
 ・執行経費(需用費34千円、役務費12千円、使用料及び賃借料48千円) 94 千円
- <2. 生活支援体制整備事業> 1,644 千円
 新地域支援事業における『生活支援コーディネーターを配置し、多様な生活支援サービスを充実させネットワーク化を図る。
 ・生活支援コーディネーターを町社協に配置 1,632 千円
 ・執行経費(需用費6千円、役務費6千円) 12 千円
- <3. 認知症初期集中支援推進事業> 170 千円
 ・旅費 100 千円
 ・執行経費(需用費34千円、役務費12千円、使用料及び賃借料24千円) 70 千円
- <4. 認知症地域支援・ケア向上事業> 2,887 千円
 ・新地域支援事業における認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関を繋ぎ、地域における支援体制の構築を図るとともに、認知症啓発、認知症サポーターの養成、ケース相談を行う。 1,994 千円
 ・認知症講演会、個別相談会、認知症の人を介護する家族の交流会、講師・医師謝金、認知症啓発イラスト作成 314 千円
 ・認知症カフェのぼり用旗・ポール、啓発グッズ、パンフレット等購入 322 千円
 ・講師旅費費用弁償、地域支援推進員研修旅費 209 千円
 ・執行経費(役務費24千円、使用料及び賃借料24千円、) 48 千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

(前ページより)

<5. 地域ケア会議推進事業>

311 千円

・包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、「地域ケア会議」の設置に努めなければならないとされている。

個別ケースを検討する地域ケア会議(地域ケア個別介護)として、「在宅支援会議」「自立支援検討会」を実施している。

地域課題の解決を検討する地域ケア会議(地域ケア推進会議)として、「地域包括ケア会議」を実施している。

- ・講師謝金 48 千円
- ・旅費 116 千円
- ・執行経費(需用費87千円、役務費24千円、使用料及び賃借料36千円) 147 千円

○ 財源内訳

国	地域支援事業交付金	その他	1,991千円
県	地域支援事業交付金	その他	996千円
町	負担金	その他	1,333千円
	1号被保険者保険料	その他	786千円
計			5,106千円

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

06 款 公 債 費

01 項 公 債 費

02 目 利 子

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1333 公債費償還事務	50	50	0	0	0	0	50
<p>○ 事業説明</p> <p>1. 公債費償還事務</p> <p>・保険給付等の歳計現金不足による一時借入に係る利子償還。 償還金利子及び割引料</p> <p style="text-align: right;">50 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p>・一般会計繰入金</p> <p style="text-align: right;">50 千円</p>							

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

02 目 第1号被保険者保険料還付金

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1334 保険料還付事務	300	400	△ 100	0	0	300	0
<p>○ 事業説明</p> <p>1. 保険料還付事務</p> <p>・過年度賦課に係る介護保険料で過誤納となった介護保険料の還付を行う。 償還金利子及び割引料</p> <p style="text-align: right;">300 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p>・繰越金</p> <p style="text-align: right;">300 千円</p>							

平成30年度介護保険特別会計当初予算説明資料

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

福祉保健課

03 目 償還金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1364 国県支出金過年度分返還事務	16,000	10,000	6,000	0	0	16,000	0
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金返還金 10,000 千円 ・県支出金返還金 3,000 千円 ・支払基金交付金返還金 3,000 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰越金 16,000 千円 							

09 款 基金積立金

01 項 介護給付費準備基金積立金

福祉保健課

01 目 介護給付費準備基金積立金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1459 介護給付費準備基金積立金	62	66	△ 4	0	0	62	0
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費準備基金から発生した預金利息を積立てる。 基金積立金 62 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産収入(介護給付費準備基金利子収入) 62 千円 							

平成30年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

02 款 サービス事業費

01 項 居宅介護事業費

福祉保健課

01 目 居宅介護事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1407 居宅介護事業	14,369	32,640	△ 18,271	0	10,400	426	3,543
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷の修繕工事、備品購入を行ない、介護サービス提供に支障をきたさないよう整備する。 <p>○ 執行経費</p> <p>需用費(修繕料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 300 千円 ・建物設備等緊急修繕料 2,000 千円 <p>役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料(あさひの郷、かすみ荘、おおくさ荘、あかねの郷) 663 千円 <p>備品購入費 11,406 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あかねの郷車椅子(更新、6台) 859 千円 ・あかねの郷運動支援システム(新規、一式) 1,064 千円 ・あかねの郷厨房機器 6,102 千円 スチームコンベクションオープン(更新、1台) 電気温湿蔵庫(更新、1台) 真空包装機(更新、1台) ・あかねの郷介護リフト(新規、4台) 3,381 千円 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日南福祉会負担金(火災保険料分) 426 千円 ・地方債(介護サービス事業債、過疎対策事業債) 10,400 千円 ・一般会計繰入金 3,543 千円 							

平成30年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

02 款 サービス事業費

02 項 居宅介護支援事業費

福祉保健課

01 目 居宅介護支援事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
1336 居宅介護支援事業	9,492	10,277	△ 785	0	0	3,558	5,934																		
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定居宅介護予防支援事業所(地域包括支援センター)において支援する介護予防サービス計画の立案と事後評価に係る費用を計上 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防支援対象者:要支援1及び要支援2と認定された被保険者の一部 ・介護予防サービス・支援計画の一部を指定居宅介護支援事業所に委託 (委託先:日南福祉会、町外の事業所) <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">・職員人件費</td> <td style="text-align: right;">5,942 千円</td> </tr> <tr> <td>・介護予防サービス・支援計画作成業務委託料 (介護予防支援のケアマネジメント業務委託料)</td> <td style="text-align: right;">2,565 千円</td> </tr> <tr> <td>・介護予防サービス・支援計画作成事務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">需用費</td> <td style="text-align: right;">294 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務費</td> <td style="text-align: right;">119 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">72 千円</td> </tr> <tr> <td>・退職手当組合負担金</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">・介護予防サービス計画費収入(介護報酬)等</td> <td style="text-align: right;">3,558 千円</td> </tr> <tr> <td>・一般会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">5,934 千円</td> </tr> </table>								・職員人件費	5,942 千円	・介護予防サービス・支援計画作成業務委託料 (介護予防支援のケアマネジメント業務委託料)	2,565 千円	・介護予防サービス・支援計画作成事務費		需用費	294 千円	役務費	119 千円	使用料及び賃借料	72 千円	・退職手当組合負担金	500 千円	・介護予防サービス計画費収入(介護報酬)等	3,558 千円	・一般会計繰入金	5,934 千円
・職員人件費	5,942 千円																								
・介護予防サービス・支援計画作成業務委託料 (介護予防支援のケアマネジメント業務委託料)	2,565 千円																								
・介護予防サービス・支援計画作成事務費																									
需用費	294 千円																								
役務費	119 千円																								
使用料及び賃借料	72 千円																								
・退職手当組合負担金	500 千円																								
・介護予防サービス計画費収入(介護報酬)等	3,558 千円																								
・一般会計繰入金	5,934 千円																								

平成30年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

03 款 公 債 費

01 項 公 債 費

01 目 公 債 費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1337 公債費償還事務費	67,764	85,579	△ 17,815	0	0	25,389	42,375
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あかねの郷建設及び改修のため借入した過疎債、介護サービス事業債の元利償還金 ・あかねの郷備品購入(介護ベッド、特浴、等)のため借入した過疎債、介護サービス債の元利償還金 ・おおくさ荘特浴(かすみ荘に移設)整備のため借入した過疎債及び介護サービス債の元利償還金 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 償還金利子及び割引料 (元金) 66,390 千円 ・過疎債元金償還金 償還金利子及び割引料 (利子) 1,374 千円 ・過疎債利子償還金 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸収入(指定管理者日南福祉会負担金) 25,389 千円 ・一般会計繰入金 42,375 千円 							

平成30年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

住民課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1482 一般管理費	5,425	3,940	1,485	0	0	1,647	3,778
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療被保険者への被保険者証や各種通知の送付に係る郵券代 ・広域連合との住民異動情報、保険料収納情報等の連携に用いる後期高齢者医療システムの保守に係る委託料 ・後期高齢者の健康診査実施に係る委託料 ・総合行政システムの共通化に伴う後期高齢者システム切替に係る委託料及び使用料 ・後期高齢者の健康増進事業に係る助成 ・重複・頻回受診者訪問指導事業に係る費用 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金 重複・頻回受診者訪問指導事業の相談員賃金 73 千円 ・需用費 重複・頻回受診者訪問指導事業に係る消耗品等 21 千円 ・役務費 被保険者証、各種届出書類の広域連合への進達に係る郵券料 663 千円 ・委託料 後期高齢者医療システムに係る保守等委託料 2,935 千円 後期高齢者の健診委託料及び費用決済手数料(250人分) 1,674 千円 高齢者健診独自追加項目(血清アルブミン付加検査) 54 千円 医療費通知事務分(国保連合会) 1 千円 ・使用料及び賃借料 重複・頻回受診者訪問指導事業に係るコピー機使用料 4 千円 <p>○ 財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業受託収入(広域連合より受入分) 1,549 千円 ・重複・頻回受診者訪問指導事業受託収入 98 千円 ・一般会計繰入金 3,778 千円 							

01 款 総務費

02 項 徴収費

住民課

01 目 徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1483 徴収費	200	200	0	0	0	6	194
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療被保険者への保険料に係る各種通知、納付書の発送に係る郵券料 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 保険料の徴収及び還付に係る郵券料 200 千円 <p>○ 財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・督促手数料 6 千円 ・一般会計繰入金 194 千円 							

平成30年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

02 款 後期高齢者医療広域連合納付金

01 項 後期高齢者医療広域連合納付金

住 民 課

01 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																
1485 後期高齢者医療 広域連合納付金	91,692	90,318	1,374	0	0	52,746	38,946																
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収した保険料(普通徴収、特別徴収、滞納繰越分)を広域連合へ毎月納付する。 ・後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、保険基盤安定負担金を広域連合に支出する。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費の負担金を支出する。 <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">・負担金補助及び交付金</td> <td style="width: 40%;">納付保険料(現年度分、特徴及び普徴)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">52,696 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>納付保険料(滞納繰越分、普徴)</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基盤安定負担金</td> <td style="text-align: right;">31,618 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広域連合共通経費負担金(一般会計、特別会計分)</td> <td style="text-align: right;">7,328 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">・後期高齢者医療保険料(特別徴収、普通徴収、滞納繰越分)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">52,746 千円</td> </tr> <tr> <td>・一般会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">38,946 千円</td> </tr> </table>								・負担金補助及び交付金	納付保険料(現年度分、特徴及び普徴)	52,696 千円		納付保険料(滞納繰越分、普徴)	50 千円		基盤安定負担金	31,618 千円		広域連合共通経費負担金(一般会計、特別会計分)	7,328 千円	・後期高齢者医療保険料(特別徴収、普通徴収、滞納繰越分)	52,746 千円	・一般会計繰入金	38,946 千円
・負担金補助及び交付金	納付保険料(現年度分、特徴及び普徴)	52,696 千円																					
	納付保険料(滞納繰越分、普徴)	50 千円																					
	基盤安定負担金	31,618 千円																					
	広域連合共通経費負担金(一般会計、特別会計分)	7,328 千円																					
・後期高齢者医療保険料(特別徴収、普通徴収、滞納繰越分)	52,746 千円																						
・一般会計繰入金	38,946 千円																						

03 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

住 民 課

01 目 保険料還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳								
				国県支出金	地方債	その他	一般財源					
1486 保険料還付金	100	100	0	0	0	100	0					
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の過誤納による過年度分保険料の還付金 <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">・償還金利子及び割引料</td> <td style="width: 40%;">過年度分保険料還付金(歳出還付)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">100 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">・広域連合還付金(10/10)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">100 千円</td> </tr> </table>								・償還金利子及び割引料	過年度分保険料還付金(歳出還付)	100 千円	・広域連合還付金(10/10)	100 千円
・償還金利子及び割引料	過年度分保険料還付金(歳出還付)	100 千円										
・広域連合還付金(10/10)	100 千円											

平成30年度再生可能エネルギー発電事業特別会計当初予算説明資料

01 款 発電事業費

01 項 発電事業費

01 目 発電事業費

住民課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1536 再生可能エネルギー発電事業	39,702	7,227	32,475	0	34,700	5,002	0

○ 事業説明

- ・新石見小水力発電所の適正な管理と運営に努める。
- ・導水路の復旧工事を実施し、できるだけ早期に安心・安全な運用ができるようにする。

○ 執行経費

需用費(消耗品等)	75 千円
電気料	444 千円
発電所電気料	300 千円
石見地域街灯電気料	144 千円
役務費	141 千円
発電機オイル交換代	74 千円
郵券・電話料	34 千円
損害保険料	33 千円
施設管理委託料	8,194 千円
自家用電気工作物管理委託料	573 千円
導水路管理委託料	1,719 千円
導水路周辺草刈り作業委託	200 千円
除塵機保守委託料	302 千円
発電機再開時保守委託料	5,400 千円
使用料及び賃借料	218 千円
鳥取県流水占用料	218 千円
導水路等復旧工事費用	30,000 千円
工事請負費(3工区)	28,000 千円
用地取得代金	1,000 千円
立木等補償代金	1,000 千円
負担金(諸会費)	128 千円
中国小水力発電協会 会費	48 千円
鳥取県小水力発電協会 会費	42 千円
鳥取県地域振興対策協議会(小水力発電振興部会) 会費	28 千円
ダム所在地市町村全国協議会 会費	10 千円
予備費	500 千円
基金積立金利息	2 千円

○ 財 源

新石見小水力発電所売電料(5ヵ月分)	5,000 千円
電気事業債	34,700 千円
基金積立金利息	2 千円

平成30年度日南町病院事業会計(資本的収支)当初予算説明資料

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

01 目 病院施設改良費

日南病院
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
病院施設改良事業	6,343	5,700	643	0	0	0	6,343
<p>○ 事業説明</p> <p> 工事請負費</p> <p> リハビリ室屋上防水 1,215 千円</p> <p> ボイラー修繕 2,066 千円</p> <p> 緊急時保留分 3,000 千円</p> <p> 委託料</p> <p> リハビリ室屋上防水工事監理業務 61 千円</p>							

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

02 目 有形固定資産購入費

日南病院
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
有形固定資産購入事業	19,892	29,011	△ 9,119	2,900	2,900	0	14,092
<p>○ 事業説明 執行経費</p> <p> 器械備品購入費</p> <p> 細菌検査システム 1台 5,886 千円</p> <p> フルリライニング車いす 1台 245 千円</p> <p> 電気刺激装置 1台 612 千円</p> <p> エルゴメータ 1台 243 千円</p> <p> ナースステーションテーブル 1台 167 千円</p> <p> ブレンダー 1台 123 千円</p> <p> 除雪機 1台 994 千円</p> <p> 緊急時保留分 10,000 千円</p> <p> 車両購入費</p> <p> 訪問用軽自動車 1台 1,622 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p> 補助金</p> <p> 鳥取県地域医療介護総合基金(救急) 2,900 千円</p> <p> 企業債</p> <p> 器械備品整備債 2,900 千円</p>							

平成30年度日南町病院事業会計(資本的収支)当初予算説明資料

01 款 資本的支出

02 項 企業債償還金

01 目 企業債償還金

日南病院
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
企業債償還金	82,199	117,716	△ 35,517	0	0	0	82,199

○ 事業説明

企業債元金償還金内訳

※平成29年度末残高見込

649,824 千円

平成9年度増築

4,123 千円

平成11年度療養病棟増築

17,807 千円

平成17年増改築

27,546 千円

平成17～18年医師住宅

3,490 千円

医療機器等

29,233 千円

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

総務課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	II	安心・安全な暮らしができる町	
	款	09	消防費			施策	(5)	消防・防災体制の強化	
	項	01	消防費			重点施策		④ 安心して暮らし続けられる地域づくり	
目	1	消防施設費							
細目事業	1042	消防施設整備管理事業			事業の種類	新規			
事業名	山上分団機庫新築整備								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	15,309	0	15,200	0	109			
目的	山上分団機庫の更新、新築								
現状・課題・必要性	山上分団の機庫は経年により建物基礎が傾いてきており、非常に危険な状態である。								
(事業内容)	消防車両や資機材の収納場所として万全を期すため、新築工事を行う。 (車庫及び待機室が併設された施設を想定中) 設計委託費:1,029千円、整備工事費:14,280円								
事業実施による効果	火災時・災害時は団員の参集場所・活動拠点となり、平常時は分団での会議等を行うことが可能となる。								
将来の見通し	消防機庫の安定した利活用を図る。								
特記事項									

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

総務課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称		
	会計	01	一般会計			政策	II	安心・安全な暮らしが出来る町		
項目	款	09	消防費		重点施策	施策	(5)	消防・防災体制の強化		
	01	消防費		④ 安心して暮らし続けられる地域づくり						
目	02	消防施設費								
細目事業	1044	防災対策事業		事業の種類	継続					
事業名	デジタル防災行政無線施工管理業務・デジタル防災行政無線(同報系・移動系)整備工事									
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			0	325,400	0	7				
事業費	平成30年度計上額	325,407	0	325,400	0	7				
目的	防災情報伝達網の整備									
現状・課題・必要性	<p>現状の防災無線は設置からすでに14年が経過しており、屋外無線機及び家庭用防災無線機の老朽化が進み無線の不具合、難聴が増加している。また、全国的にもデジタル無線の整備率は上がってきており、旧式アナログ無線の部品は製造されていない為、修理も難しくなっている状態である。緊急防災・減災事業債の財源措置は平成32年度までとされており、また、旧スプリアス規格の無線機は平成34年以降、使用ができなくなる。これらの現状を踏まえると、防災行政無線のデジタル化移行の必要性が生じている。無線の更新は概ね2年を要するため、早期の対策が急務となっている。</p>									
(事業内容) 解決策	<p>アナログ防災無線からデジタル防災無線に更新して、新たな防災無線の構築を図り、町民の安心・安全に資するとともに、適正な情報提供、連絡に努める。平成29年度は、60MHz帯を中心とした電波伝搬調査をはじめ、現状の調査を行うと共に今後のデジタル化移行の為の設計業務(工事費用の積算、親局・中継局の更新・配置計画、移行期の併行稼働方法の策定など)を行い、全体的な無線システムの見直しを図った。平成30年度より2か年で無線システム並びに戸別受信機の更新と、屋外拡声局の整備工事を行っていく。</p> <p>○デジタル防災行政無線施工管理業務 7,096千円 ○デジタル防災行政無線(同報系・移動系)整備工事 318,311千円</p>									
事業実施による効果	災害時等において通信の輻輳等で電話や携帯電話が使用できないときでも、端末局を設置する地域の防災関係機関、生活関連機関等との災害通信・連絡通信を確保することができる。									
将来の見通し	町民の安心・安全に資する為、引き続き防災行政無線の維持管理を継続し、適正な情報提供、連絡に努める。平成29年度は調査・設計業務を行った。平成30年度から平成31年度で整備工事を行う。									
特記事項										

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 企画課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	II	②日南町への移住・定住を促進させる	
目	款	02	総務費		重点施策	施策	(43)	上記に分類されないもの	
	項	01	総務管理費			④ 安心して暮らし続けられる地域づくり	目	07	企画費
細目事業	1011	企画一般管理事務			事業の種類		拡充		
事業名	まちづくりアンケート実施事業								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	222	0	0	0	222			
目的	アンケート調査を毎年行い、町民の生活実感を効率的に把握するとともに、施策の参考とする。初年度は第6次日南町総合計画策定にむけた基礎資料とし項目も多い内容とする。								
現状・課題・必要性	<p>【現状】</p> <p>「まちづくり懇談会」や「自治協議会・自治会長合同会議」など、町政に関する町民との意見交換会は実施され、また各種施策において、町民の意見を聞くことはあるが、その対象者や設問は様々であるとともに、毎年の状況についても十分なデータとして蓄積ができていない。</p> <p>目まぐるしく変わる社会情勢に対応した町民生活の実態を毎年の調査で蓄積し、その変化を分析するとともに将来に向けた施策に活かす必要がある。</p>								
(事業内容)	<p>1. 事業名 日南町民まちづくりアンケート実施事業</p> <p>2. 内容 まちづくり全般に関するアンケート ⇒①くらし(自助、共助、扶助等)②しごと(起業、就職、雇用等)、③楽しみ(娯楽等)など、実態について確認。</p> <p>3. 方法 標本無作為抽出法</p> <p>4. アンケートの必要数及び依頼数 ①必要数586人分(母集団5,000人、精度5%、信頼率99%の設定) ②依頼数1,000人分(回収率60%/586人分≒976.6人)</p> <p>5. 調査方法 郵送・返送方式</p>								
事業実施による効果	<p>【目指す効果】</p> <p>実態把握により、行政支援の確認(拡充、縮小の是非)、民間活用の可能性など分析を行い、</p> <p>①施策の立案、優先順位や役割分担等を効率的に行う。</p> <p>②町民へ情報開示し、実態の共有と町政への意識向上を図りたい。</p>								
将来の見通し(目標)	<p>①行政と町民のギャップを減らす。</p> <p>②期待される施策の展開。</p> <p>③無駄を減らす。</p> <p>④町民満足度の向上を目指す。</p>								
特記事項	○統計の基準に多く採用される、10月1日を基準日として実施予定。								

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 企画課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	II	②日南町への移住・定住を促進させる	
目	款	02	総務費		重点施策	施策	(43)	上記に分類されないもの	
	項	01	総務管理費			重点施策	①	雇用の創出、安心して働けるまちづくり	
目	07	企画費							
細目事業	1011	企画一般管理事務		事業の種類	拡充				
事業名	外国人材交流派遣事業								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	2,491	0	0	0	2,491			
目的	医療・福祉現場等で不足する人材確保の一方策として、鳥取県と関係の深いモンゴル日本語学校の卒業生を受け入れ、中山間地域への外国人就労の可能性を探るパイロット事業として実施する。								
事業の現状・課題・必要性	<p>【現状】</p> <p>日南町では、医療・福祉をはじめ農業・林業の人材難が続いており、住民の老後や保健・医療・福祉への不安が募りつつある。</p> <p>これに対して、厚生労働省を中心に保健・医療・福祉現場への外国人労働にかかる規制緩和が進められているが、小規模自治体等ではハードルが高い状況にある。</p> <p>これらを解決するため、鳥取県モンゴル中央県親善協会と連携して課題解決に取り組む。</p>								
(事業内容) 解決策	<p>1. 事業内容</p> <p>(1)モンゴル日本語学校視察研修及び包括協定締結</p> <p>(2)人材交流及び人材育成・派遣事業にかかる協議</p> <p>2. スケジュール案</p> <p>平成30年3月 担当者打合せ</p> <p>平成30年4月下旬 モンゴル日本語学校視察及び包括協定締結</p> <p>平成30年7月 モンゴル日本語学校生との交流</p> <p>※鳥取県モンゴル中央県親善協会との連携事業</p> <p>平成30年随時 受け入れ団体設立準備</p> <p>平成30年随時 日本語学校生(OB含む。)の意向確認</p> <p>平成30年随時 町内企業に対する外国人受け入れ意向確認</p>								
事業実施による効果	<p>【目指す効果】</p> <p>モンゴル日本語学校等と交流を深めることにより、</p> <p>①町内事業所における職場の活性化、国際交流、社会貢献を図る。</p> <p>②町内留学生の定着を図り、高校・専門学校等の学生確保と町内コミュニティの維持活性化につなげる。</p>								
将来の目標の見通し	<p>①地域コミュニティの維持</p> <p>②人材確保定着による人材難の解消</p> <p>③①、②による創造的過疎の実現</p>								
特記事項									

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

企画課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられる地域づくり	
	款	02	総務費			施策	(39)	情報化の推進	
	項	01	総務管理費			重点施策		④安心して暮らし続けられる地域づくり	
目	10	諸費							
細目事業	1343	タウンズネット管理運営事務		事業の種類	拡充				
事業名	タウンズネット管理運営事務(CATV施設FTTH化)								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	33,156	0	0	0	33,156			
目的	町ケーブル施設の更新により、将来的な4K・8Kの放送に対応可能とするとともに、経常経費の低減、通信の高速化による新たな需要の受け皿となる通信インフラを構築する。								
現状・課題・必要性	<p>現在のケーブル施設は平成14・15年度の2ヶ年をかけて構築され、町全域をエリアとする通信インフラを敷いている。だが、運用開始より約15年が経過し、バッテリーや同軸用増幅器をはじめとする機器の老朽化、出処が不明なノイズの発生、線自体の劣化も懸念されるところとなっている。</p> <p>また、現在の通信方式(HFC:光ハイブリッド)では同軸線を必要とするが、全国的に新たな通信方式(FTTH:ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)へと移行しており、同軸線および関連機器の入手が困難になっていくことも予想されている。</p>								
(事業内容)	<p>通信ケーブルをFTTH方式に更新することにより、放送・通信の高度化への対応、住民の利便性の向上と企業誘致、産業振興等につなげる。</p> <p>H30年度 設計業務 H31年度 更新工事(1年目) H32年度 更新工事(2年目)</p>								
事業実施による効果	通信ケーブルをFTTH方式に更新することにより、ノイズに影響されない安定した通信の確保だけでなく、経常経費の削減(300万円/年)および通信速度の向上(下り:最大160Mbps→最大1Gbps 上り:最大10Mbps→最大1Gbps)が見込まれる。また、特に登り通信速度の大幅な増速による情報系企業等の誘致や、放送・通信の高度化への対応、住民の利便性の向上、産業振興等につながる。								
将来(目の見通し)	町民への情報格差の無い通信環境の改善は、ブロードバンドが基本インフラとなることで新たなビジネス展開も見込まれ、産業の活性化にもつなげたい。								
特記事項									

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

企画課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられる地域づくり	
	款	02	総務費			施策	(29)	地域まちづくり協議会の発展	
	項	01	総務管理費			重点 施策	④安心して暮らし続けられる地域づくり		
	目	10	諸費						
細目事業	1424	地域振興センター管理事務		事業の種類	新規				
事業名	福栄コミュニティセンター建設事業								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	100,000	0	100,000	0	0			
目的	福栄コミュニティセンターの新築								
事業の 現状・課題・ 必要性	<p>築40年以上が経過し老朽化が進行していた旧施設を29年度に解体し、30年度新築工事発注へ向け29年度に設計を行なった。 29年度：旧施設解体工事及び同設計・監理委託業務並びに新施設設計委託業務</p>								
(事業内容 解決策)	<p>地域の拠点施設としての機能と、災害時には避難所としての機能を持つ新施設の建設を行う。地域住民の意見を取り入れた施設内容とする。 30年度：福栄地域振興センター新築工事(外溝工事含む)及び監理業務を発注する。</p>								
事業実施に よる効果	地域の拠点施設及び災害時の避難所施設並びに地域振興センター機能による効果								
将来の 目標の見通し	地域住民が施設を積極的に活用することによる地域活力の向上とコミュニティの維持								
特記事項									

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

企画課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	II	②日南町への移住・定住を促進させる	
	款	07	商工費			施策	(43)	上記に分類されないもの	
	項	01	商工費			重点施策		① 雇用の創出、安心して働けるまちづくり	
目	01	商工総務費							
細目事業	1190	商工総務一般管理事務		事業の種類	拡充				
事業名	インターンシップ支援事業								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	120	0	0	0	120			
目的	学生が町内事業所で行う就業体験にかかる経費を支援することにより、就業意識の向上を図るとともに事業所PRの機会や将来の技術者等の確保・育成の場を創出し、もって人口増加・産業の活性化を図る。								
現状・課題・事業の必要性	【現状・課題】 少子化の影響により、企業の就職活動など学生に対する就業機会が全国的に増える中、鳥取県においても「とっとりインターンシップ」制度を設けて学生が職を身近に感じられる取組が進んでいるが、日南町の事業所PRや受け入れ機会の確保は不足しており、これらの取組に力を入れていくことが急務となっている。								
(事業内容)	1. 事業名 日南町インターンシップ支援事業 2. 内容 インターンシップを行う学生の旅費及び宿泊費の一部を助成。 3. 補助額 ・旅費:1人あたり2,000円を限度。 ・宿泊費:1人1泊あたり2,000円を限度。かつ5泊を限度。								
事業実施による効果	【目指す効果】 ①学生⇒就業意識の向上及び事業所との交流、ご縁づくり ②事業所⇒職場PRや将来の技術者確保・育成の場づくり								
将来の目標	○20代の就職率向上 ○人口移動による社会増の向上 ○上記による緩やかな人口減少を目指す。								
特記事項									

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 企画課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	I	①仕事をつくり、安心して働けるまちづくり	
	款	07	商工費			施策	(37)	観光の振興	
	項	07	商工費			重点施策		④安心して暮らし続けられる地域づくり	
目	02	観光費							
細目事業	1193	観光振興対策事業		事業の種類	拡充				
事業名	観光振興対策事業(ホテル観光振興事業)								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	24,050	0	5,000	906	18,144			
目的	ホテル観光から「チケット収入、駐車場収入、特産品販売、飲食、宿泊」がきちんと得られるよう、ハード・ソフトともに整備する。(ホテル観光による外貨獲得)								
現状・課題・必要性	(1)地元で熱心なホテル保護活動により日本最大のヒメとゲンジが同時に見られるホテル鑑賞地を整備。 (2)地元による強力なおもてなし体制を整備。 (3)しかしながら、①スタッフはボランティア、②観賞者(受益者)の負担なし、③運営費は補助金が主という状態であり、観光が地域経済にもたらす効果はきわめて薄かった。								
(事業内容) 解決策	<p>(1)シャトルバスの拡充・ツアーバス誘致・バスロータリ整備 保護と観光を両立させ、更に観賞客の町内での消費を増加させるためには、①自家用車の観賞地内への侵入禁止、②バスロータリ及びバス駐車場を観賞地に整備、③シャトルバスの拡充、④ツアーバスの誘致が必要になってくる。 【事業費】(①0万円+②30万円+③180万円+④0万円)-補助金=0万円</p> <p>(2)ホテル観光付き宿泊プランの造成・販売 【事業費】宿泊施設からの巡回ピックアップバス運行事業:2万円×15日-補助金=0万円</p> <p>(3)福万来ホテル乃国の魅力アップ整備事業 ①「地域×大学×企業×行政」で作るFSC Eco Skywalk整備 【事業費】10万円(調査・計画)</p> <p>(4)観光事業広告宣伝費 【事業費】200万円</p>								
事業実施による効果	観賞者数:5000人(前年比約40%アップ) 期間宿泊者数:150泊(前年比約25%アップ)								
将来(目の見通し)	2020年の観賞者数:7000人(H29の2倍) 2020年の期間宿泊者数:250泊(H29の2倍)								
特記事項	資料①:平成30年度ホテル観賞客予想 資料②:バスロータリーイメージ図 資料③:「FSC Eco Skywalk」イメージ図								

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

福祉保健課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称		
	会計	01	一般会計		政策	IV	④安心して暮らし続けられる地域づくり			
	款	03	民生費		施策	(19)	地域福祉の促進			
	項	01	社会福祉費		重点施策		④ 安心して暮らし続けられる地域づくり			
	目	01	社会福祉総務費							
細目事業	1539	支え愛ネットワーク構築事業		事業の種類	拡充					
事業名	支え愛ネットワーク構築事業									
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			0	0	0	1,400				
事業費	平成30年度計上額	1,400	0	0	0	1,400				
目的	高齢化が進んでも、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の中でさまざまな形で支え合える仕組みを地域の人々で考えて作っていくことを目的とする。									
現状・課題・必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を平成26～29年で全まちづくり協議会・自治会と協働して実施してきたが、役員の交代により活動意識の低下があるなどの課題があり、より自主的な活動意識の育成が必要である。 ・3つの活動の柱(地域防災、地域福祉、介護予防・地域づくり)について、地域ごとの特性を活かした仕組みとして活動できるように支援していく必要がある。 									
(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・県の補助事業「災害時における支え愛地域づくり推進事業」を活用して、自治会・集落の申請により取組みの構築を促す。 ・補助事業の実施主体は町社会福祉協議会が行い、県、町は社会福祉協議会へ補助する。 1. 災害時要支援者対策促進事業(1年目)[5万円補助(県 1/2 25,000円、町 1/2 25,000円)] 事業内容は、①支え愛マップ作成(必須)、②避難訓練の実施、平常時における見守り体制の構築、避難支援に係る研修などである。 50,000円×50カ所=2500,000円[県(1/2)1250,000円、町(1/2)1250,000円] 2. 災害時要支援者対策ステップアップ事業(2年目)[10万円補助(県 1/2 50,000円、町 1/2 50,000円)] 事業内容は、①地域支え愛会議の立ち上げ・運営、②災害時の避難支援に係る課題の解決に向けた取組みなどである。100,000円×3=300,000円[県(1/2)150,000円、町(1/2)150,000円] 									
事業実施による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・班で補助申請することで、活動単位の自治会・班で支え愛地域づくりの意識が高まる。 ・申請や活動をまちづくり協議会と一緒に支援することで、支え愛ネットワーク事業の地域ごとの取組みにつながりやすい。 									
将来の目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に、災害時要支援者対策促進事業に取り組んだ自治会・班の中から、平成31年度災害時要支援者対策ステップアップ事業を活用して取り組めるように支援する。 ・自治会単位で支え愛ネットワークに取り組む意識ができる。 ・自治会、まちづくり協議会の地域の特性に応じた地域ごとの支え愛ネットワークの構築につながる。 									
特記事項										

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

福祉保健課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名		称
	会計	01	一般会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられる地域づくり		
目	款	03	民生費		重点施策	施策	(21)	高齢者福祉の促進		
	項	02	社会福祉費			①	雇用の創出、安心して働けるまちづくり			
目	02	老人福祉費								
細目事業	1281	介護保険事業		事業の種類	拡充					
事業名	介護福祉人材支度金貸与事業									
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源
事業費	平成30年度計上額	5,000	0	0	0	0	0	5,000		
目的	介護保険事業所に就職する介護職員・看護師・リハ職等を確保する。									
現状・課題・必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な介護人材不足が継続している。 ・特に日南福祉会においては人材確保に苦慮しており、やむなく事業所を休止せざるをえない状況が続いている。 									
(事業内容) 解決策	<ul style="list-style-type: none"> ・日南福祉会の職員内定者(介護職員・看護師・リハ職員)で、<u>町内に居住する人</u>のうち、希望者に100万円の支度金を貸与する。 ・4年間勤務すれば返還を免除する。期間に満たない場合は按分して返還を求める。 ・日南町介護福祉人材育成奨学金事業との併給はできない。 ・日南病院職員就職支度金貸与規定を参考に要綱を定める。 ・30年度予算 100万円×5人 									
事業実施による効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者福祉を推進するための介護人材の確保ができる。 2. 人口増加となる。 									
将来(目標)の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材が安定的に確保でき、町民が安心して暮らせる。 ・貸与期間終了後も専門職員が定着し、人口の増加につながる。 									
特記事項										

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

福祉保健課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計		政策	IV	④安心して暮らし続けられる地域づくり	
目	款	04	衛生費	重点施策	施策	(16)	健康づくりの促進	
	項	01	保健衛生費		④ 安心して暮らし続けられる地域づくり			
目	03	健康対策費						
細目事業	1301	がん検診事業		事業の種類	新規			
事業名	がん検診事業(胃がん検診における胃内視鏡検査)							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	平成30年度計上額	661	0	0	0	661		
目的	胃がん検診の検査方法を拡充し、より安心安全な検診を提供し受診機会を増やすことで、胃がんをはじめとした疾病の早期発見・早期治療につなげる。							
事業の現状・課題・必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・日南町における死亡原因で最も多いのが悪性新生物(がん、155人)であり、部位別では肺(35人)に次いで胃(25人)が多い(平成23～27年度)。しかし、住民検診における胃がん検診受診率は13.1%(平成27年度実績)と県平均27.0%と比較しても低く、県内で2番目に低い状況となっている。 ・受診率が低い原因として、町の胃がん検診では検診車内で行う胃X線検査(バリウム検査)しか受診できない体制がある。この検査は技師の指示で体位変換や自分の力で身体を支える等ある程度力が必要であり、バリウム誤嚥の危険性もあることから、高齢者が多い本町では実施が難しい方もおられ、胃内視鏡検査を医療機関で受けるよう勧める場合もある。 ・現在、鳥取県内で胃内視鏡検査を実施していないのは、日南町と日野町の2町のみである。 ・町の胃がん検診ではバリウム検査しか受診できないため、定期的に自ら胃内視鏡検査(医療保険)を受診する人も多い。 							
(事業内容) 解決策	<ul style="list-style-type: none"> ・従来行ってきた集団検診でのバリウム検査に加え、医療機関での胃内視鏡検査の2つの方法で胃がん検診を受けられる体制をつくる。 ・検診委託医療機関: 西伯病院・江尾診療所を予定(ともに院内読影) ・40歳以上の方を対象とし、検診料金は無料とする。(全額町負担、対象者は県の方針により変更する場合があります)検診以外に医療的処置が行われた場合は医療扱いとし自己負担とする。 ・予算内訳: 報償費(胃内視鏡画像読影医師報償費:400円×50件×2人)、委託料(胃内視鏡検査:12,000円×50人)、印刷製本費(検診受診票:20,520円)、 ※胃内視鏡検査による胃がん検診は、胃がんの死亡率減少効果を示す相応な証拠が認められている。 							
事業実施による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診を受ける機会、方法の選択肢が増え、さらに多くの方に住民検診を健康づくりに活用してもらえる。胃内視鏡検査を受けられるようになることで、バリウム検査が困難な方でも、安心安全に検査を受けてもらうことができる。 ・胃がんをはじめとした疾病の早期発見・早期治療につなげる。 							
将来の見通し(目標)	胃がんの早期発見・早期治療につながり、胃がんの罹患・死亡が減少する。死亡原因の悪性新生物の中で最も多い部位である胃がんの罹患・死亡が減ることで、町医療費の削減につながる。							
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ※添付資料 ○図面等(位置、配置など事業内容がわかるもの) ○上記事項を補完する資料 							

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

農林課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	I	①仕事をつくり、安心して働けるまちづくり	
	款	06	農林水産業費			施策	(1)	農業の振興	
	項	01	農業費			重点施策		①雇用の創出、安心して働けるまちづくり	
目	03	農業振興費							
細目事業	1514	経営所得安定対策事業			事業の種類	新規			
事業名	印賀・白谷地区県営土地改良事業								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	5,000	0	5,000	0	0			
目的	印賀・白谷地内の未整備田の区画整理を実施することで、農地中間管理事業を活用した一層の農地集積の促進と経営の効率化を図り、優良農地の確保と地域営農の継続・発展を図る。								
現状・課題・必要性	<p>農業者の高齢化や後継者不足により、個人による営農の継続が困難になっている。担い手の保有する大型機械が入れず効率的な営農ができないため農地の集約化の障壁となっている。</p>								
(事業内容) 解決策	<p>要望の挙がった印賀・白谷地内の未整備田の区画整理について、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し圃場整備を行う。平成30年度は、県の実施する事業計画作成に係る費用の25%を負担する(国50%、県25%)。平成31年度以降は、県営事業に対して事業費の10%を負担する(国62.5%、県27.5%、町10%、地元負担なし)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30 事業計画作成委託(県) ・H31 工事の実施設計委託(県) ・H32～33 工事実施(県) ・H34 確定測量(県) 								
事業実施による効果	<p>農地の担い手への集積が進み、優良農地の維持管理が適切に行われる。担い手の作業が効率的に実施でき、収益性が上がる。</p>								
将来(目標)の見通し	<p>農村環境の維持発展や雇用の確保にもつながる。</p>								
特記事項									

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

農林課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称		
	会計	01	一般会計			政策	I	①仕事をつくり、安心して働けるまちづくり		
目	款	06	農林水産業費		重点施策	施策	(1)	農業の振興		
	項	01	農業費			重点施策			①雇用の創出、安心して働けるまちづくり	
目	03	農業振興費								
細目事業	1532	旨い野菜の里づくり事業			事業の種類	新規				
事業名	印賀トマトハウス団地整備									
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			事業費	平成30年度計上額	22,000	0				
目的	印賀地内にトマトハウス団地を形成し、新規就農者の確保・育成を行う。 またトマトの生産振興を図り、県内数有のトマト産地の維持・発展を目指す。									
現状・課題・事業の必要性	平成27年度より、「旨い果菜の里づくりプラン」に基づく「がんばる地域プラン事業」を実施し、トマト・ピーマンの生産振興を図っている。プランの中では、印賀地内にトマトハウス団地を形成し、農業研修を受けたトマト栽培夫婦に順次入植してもらう予定となっていた。現時点でトマト栽培夫婦の応募がなく、団地計画は進んでいない。また、農業研修生の十分な面積の実習圃場の確保が難しく、その要望が挙がっている。									
(事業内容) 解決策	<p>印賀地内にトマトハウス団地として1区画を整備し、研修用のトマト栽培ハウスを建設する。 (4区画のうちすでに1区画は民間業者により整備済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・～8月 測量設計業務委託 委託費 7,000千円 ・9月～10月 造成工事 工事請負費 15,000千円 ・11月～3月 トマト栽培用ハウス建設 <p>(H31年度以降) 入植者が決まりれば次の区画の整備を進め、実作研修を終えた研修生に新たに整備した区画で就農してもらう。</p>									
事業実施による効果	平成31年度より、農業研修生の基礎研修・実作研修がトマトハウス団地を専用圃場として実施でき、受入農家の選定や実作研修場所の確保など効率的に行え、お互いに研修に専念できる。 また、研修圃場や就農地が確保されていることにより、募集段階で大きくアピールできる。									
将来(目の見通し)	トマト産地の維持発展が図られることにより、水稻中心の営農形態から水稻とトマトの複合経営により、農家所得の向上にも寄与することができる。									
特記事項										

[平成30年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属

教育課

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名称	
	会計	01	一般会計			政策	II	②日南町への移住・定住を促進させる	
	款	10	教育費			施策	(32)	雇用対策、定住対策の促進	
	項	01	教育総務費			重点施策		②日南町への移住・定住を促進させる	
目	03	育英事業費							
細目事業	1217	日南町人材育成事業		事業の種類	新規				
事業名	高等学校等通学費等助成事業								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	平成30年度計上額	5,100	0	5,100		0			
目的	高等学校等の教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。								
現状・課題・必要性	<p>現在、国では、「高等学校等就学支援金制度」により授業料に充てるための支援金(市町村民税所得割額により所得制限あり)があります。また、国の制度で都道府県が実施する「高校生等奨学給付金」(授業料以外の教育費に充てるもの。対象は、生活保護世帯、市町村民税非課税世帯。)があります。</p> <p>日南中学校卒業生は、全員高校進学しており通学に係る人的・経済的負担は大きく、高校生保護者の経済的負担感は県内でも大きい。</p>								
(事業内容)	高等学校(高専等含む)に通学・下宿・寮費を助成する。(3年卒業までの3年限度で、1/2の年間上限50,000円)								
事業実施による効果	保護者の経済的負担軽減。								
将来(目標)の見通し	経済的負担軽減により高校の選択幅が広がる。								
特記事項	平成30年度生徒数見込 高校1年生 26名 高校2年生 37名 高校3年生 39名								